平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　青森県

市区町村名	ページ		
青森市	2	板柳町	22
弘前市	3	鶴田町	23
八戸市	4	中泊町	24
黒石市	5	野辺地町	25
五所川原市	6	七戸町	26
十和田市	7	六戸町	27
三沢市	8	横浜町	28
むつ市	9	東北町	29
つがる市	10	六ケ所村	30
平川市	11	おいらせ町	31
平内町	12	大間町	32
今別町	13	東通村	33
蓬田村	14	風間浦村	34
外ヶ浜町	15	佐井村	35
鰺ケ沢町	16	三戸町	36
深浦町	17	五戸町	37
西目屋村	18	田子町	38
藤崎町	19	南部町	39
大鰐町	20	階上町	40
田舎館村	21	新郷村	41

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	287,648 人
	２２年国調	299,520 人
	増減率	-4.0 %
面積		824.61 km²
人口密度		349 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	284,531 人	283,530 人
30. 1. 1	287,574 人	286,624 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,956	4,382
	3.1	3.4
第２次	19,050	19,341
	15.1	15.2
第３次	102,763	103,571
	81.7	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
02	2012	地方交付税種地	1－5
青森県	青森市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,259,918	28.7	34,259,918	53.1
地方譲与税	862,615	0.7	862,615	1.3
利子割交付金	52,472	0.0	52,472	0.1
配当割交付金	49,321	0.0	49,321	0.1
株式等譲渡所得割交付金	39,379	0.0	39,379	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,534,969	4.6	5,534,969	8.6
ゴルフ場利用税交付金	20,293	0.0	20,293	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	198,084	0.2	198,084	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	189,972	0.2	189,972	0.3
地方交付税	25,620,898	21.5	22,946,712	35.6
内訳 普通交付税	22,946,712	19.2	22,946,712	35.6
特別交付税	2,663,833	2.2	－	－
震災復興特別交付税	10,353	0.0	－	－
（一般財源計）	66,827,921	56.1	64,153,735	99.5
交通安全対策特別交付金	36,818	0.0	36,818	0.1
分担金・負担金	1,019,101	0.9	－	－
使用料	1,218,236	1.0	60,019	0.1
手数料	620,189	0.5	161	0.0
国庫支出金	25,279,449	21.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,624	0.0	3,624	0.0
都道府県支出金	7,705,890	6.5	－	－
財産収入	266,897	0.2	151,593	0.2
寄附金	155,659	0.1	－	－
繰入金	3,036,998	2.5	－	－
繰越金	1,186,465	1.0	－	－
諸収入	3,002,421	2.5	82,486	0.1
地方債	8,864,990	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,531,890	3.8	－	－
歳入合計	119,224,658	100.0	64,488,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,208,965	99.9	2,398,275
法定普通税	34,208,965	99.9	2,398,275
市町村民税	15,671,627	45.7	467,607
内訳 個人均等割	464,572	1.4	－
所得割	11,945,587	34.9	－
法人均等割	899,042	2.6	－
法人税割	2,362,426	6.9	467,607
固定資産税	15,767,800	46.0	1,930,668
うち純固定資産税	15,614,175	45.6	1,930,668
軽自動車税	686,723	2.0	－
市町村たばこ税	2,082,411	6.1	－
鉱産税	404	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,953	0.1	－
法定目的税	50,953	0.1	－
内訳 入湯税	50,733	0.1	－
事業所税	220	0.0	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,259,918	100.0	2,398,275

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	119,224,658	123,222,637
歳出総額	117,700,566	120,936,172
歳入歳出差引	1,524,092	2,286,465
翌年度に繰越すべき財源	299,023	240,738
実質収支	1,225,069	2,045,727
単年度収支	-820,658	-205,837
積立金	938	1,197
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,300,000	3,200,000
実質単年度収支	-2,119,720	-3,404,640

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,379	4,407,284	3,196
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	184	640,136	3,479
教育公務員	22	87,318	3,969
臨時職員	－	－	－
合計	1,401	4,494,602	3,208
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,500
副市区町村長	2	31.04.01	7,486
教育長	1	31.04.01	6,605
議会議長	1	30.04.01	6,580
議会副議長	1	30.04.01	6,030
議会議員	33	30.04.01	5,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,635,989	9.9	10,923,364	10,423,757	15.1
うち職員給	8,113,703	6.9	7,493,824	－	－
扶助費	40,825,347	34.7	13,112,577	12,934,509	18.7
公債費	15,824,542	13.4	15,358,257	15,331,589	22.2
内訳 元利償還金 元金	14,629,957	12.4	14,216,795	14,193,360	20.6
利子	1,194,346	1.0	1,141,223	1,137,990	1.6
一時借入金利子	239	0.0	239	239	0.0
（義務的経費計）	68,285,878	58.0	39,394,198	38,689,855	56.1
物件費	14,140,313	12.0	10,381,217	8,851,613	12.8
維持補修費	4,304,630	3.7	3,848,963	2,583,962	3.7
補助費等	9,965,564	8.5	9,180,323	4,687,741	6.8
うち一部事務組合負担金	4,349,260	3.7	4,190,351	4,135,216	6.0
繰出金	13,183,207	11.2	11,221,081	10,464,541	15.2
積立金	184,116	0.2	11,762	－	－
投資・出資金・貸付金	493,933	0.4	71,212	3,482	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,142,925	6.1	831,407		
うち人件費	398,816	0.3	398,816		
内訳 普通建設事業費	7,139,326	6.1	829,858		
うち補助	4,391,382	3.7	99,579		
うち単独	2,599,037	2.2	712,885		
災害復旧事業費	3,599	0.0	1,549		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	117,700,566	100.0	74,940,163		

経常経費充当一般財源等計	65,281,194 千円
経常収支比率	94.6 %（101.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	76,464,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	627,343	0.5	－	626,635
総務費	9,552,033	8.1	1,045,378	7,375,315
民生費	53,494,443	45.4	578,241	23,153,198
衛生費	6,732,839	5.7	17,844	5,742,153
労働費	60,623	0.1	－	52,609
農林水産業費	1,435,410	1.2	112,823	1,018,426
商工費	1,986,848	1.7	13,190	1,427,647
土木費	11,678,248	9.9	3,301,004	8,107,962
消防費	3,958,582	3.4	15,462	3,901,143
教育費	11,709,659	9.9	2,055,384	7,584,499
災害復旧費	3,599	0.0	－	1,549
公債費	15,824,542	13.4	－	15,358,257
諸支出金	636,397	0.5	－	590,770
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	117,700,566	100.0	7,139,326	74,940,163

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	30,703,325	30,011,143
基準財政需要額	53,540,747	53,991,392
標準税収入額等	39,166,273	38,266,098
標準財政規模	66,644,875	66,903,372
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	1.8	3.1
公債費負担比率（％）	20.1	20.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.2	15.2
将来負担比率（％）	97.5	104.3
積立金現在高 財調	2,076,449	2,275,511
減債	2,017,382	3,017,081
特定目的	7,631,724	8,068,469
地方債現在高	139,381,587	145,146,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,121,450	602,192
保証・補償	－	－
その他	33,989,111	25,847,075
実質的なもの	532	887
収益事業収入	265,000	100,000
土地開発基金現在高	－	－

会計		
公営事業等への出資 合計	15,810,392	
下水道	2,221,270	
病院	1,973,903	
交通	641,354	
市場	288,158	
国民健康保険	2,680,879	
その他	8,004,828	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	366,118
再差引収支	-84,081
加入世帯数（世帯）	40,309
被保険者数（人）	63,035
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	316

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.0 94.0	98.9 93.8
	市町村民税	99.2 95.7	99.1 95.5
	純固定資産税	98.6 91.6	98.7 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	177,411 人
	２２年国調	183,473 人
	増減率	-3.3 %
面積		524.20 k㎡
人口密度		338 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	172,031 人	171,207 人
30. 1. 1	174,050 人	173,332 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	12,316	12,670
	15.4	15.5
第２次	13,579	13,609
	16.9	16.7
第３次	54,242	55,357
	67.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
02	2021	地方交付税種地	1－5
青森県	弘前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,919,128	25.6	19,114,066	46.4
地方譲与税	576,208	0.7	576,208	1.4
利子割交付金	30,353	0.0	30,353	0.1
配当割交付金	28,621	0.0	28,621	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,936	0.0	22,936	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,419,296	4.4	3,419,296	8.3
ゴルフ場利用税交付金	7,715	0.0	7,715	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	140,983	0.2	140,983	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	84,772	0.1	84,772	0.2
地方交付税	19,361,981	24.9	17,538,856	42.6
内訳 普通交付税	17,538,856	22.6	17,538,856	42.6
特別交付税	1,820,463	2.3	－	－
震災復興特別交付税	2,662	0.0	－	－
（一般財源計）	43,591,993	56.1	40,963,806	99.5
交通安全対策特別交付金	22,780	0.0	22,780	0.1
分担金・負担金	821,390	1.1	224	0.0
使用料	1,156,225	1.5	169,997	0.4
手数料	124,340	0.2	3,879	0.0
国庫支出金	14,946,512	19.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	5,257,625	6.8	－	－
財産収入	261,065	0.3	1,521	0.0
寄附金	295,503	0.4	－	－
繰入金	1,673,983	2.2	－	－
繰越金	730,148	0.9	－	－
諸収入	2,716,383	3.5	5,995	0.0
地方債	6,158,500	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,321,100	3.0	－	－
歳入合計	77,756,747	100.0	41,168,502	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,103,019	95.9	1,255,772
法定普通税	19,103,019	95.9	1,255,772
市町村民税	8,293,603	41.6	156,586
内訳 個人均等割	277,269	1.4	－
所得割	6,830,021	34.3	－
法人均等割	393,601	2.0	－
法人税割	792,712	4.0	156,586
固定資産税	8,984,230	45.1	1,099,186
うち純固定資産税	8,942,727	44.9	1,099,186
軽自動車税	513,667	2.6	－
市町村たばこ税	1,311,519	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	816,109	4.1	－
法定目的税	816,109	4.1	－
内訳 入湯税	11,047	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	805,062	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,919,128	100.0	1,255,772

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	77,756,747	82,655,028
歳出総額	77,097,236	81,924,880
歳入歳出差引	659,511	730,148
翌年度に繰越すべき財源	118,932	204,464
実質収支	540,579	525,684
単年度収支	14,895	-141,838
積立金	314,258	434,010
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	300,000
実質単年度収支	-170,847	-7,828

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,026	2,990,790	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	102	285,294	2,797
教育公務員	16	64,896	4,056
臨時職員	－	－	－
合計	1,042	3,055,686	2,933
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	10,350
副市区町村長	1	30.07.01	8,510
教育長	1	30.07.01	7,380
議会議長	1	30.07.01	6,100
議会副議長	1	30.07.01	5,470
議会議員	26	30.07.01	5,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,078,146	11.8	8,574,701	8,380,500	19.3
うち職員給	5,692,042	7.4	5,352,622	－	－
扶助費	22,197,263	28.8	6,314,196	5,279,474	12.1
公債費	8,354,469	10.8	8,003,816	8,003,816	18.4
内訳 元利償還金 元金	7,758,094	10.1	7,444,445	7,444,445	17.1
利子	595,996	0.8	558,992	558,992	1.3
一時借入金利子	379	0.0	379	379	0.0
（義務的経費計）	39,629,878	51.4	22,892,713	21,663,790	49.8
物件費	9,997,886	13.0	7,317,652	7,071,959	16.3
維持補修費	1,643,507	2.1	1,509,305	979,440	2.3
補助費等	8,682,186	11.3	7,784,983	6,619,900	15.2
うち一部事務組合負担金	3,243,166	4.2	3,243,166	3,109,707	7.2
繰出金	7,112,443	9.2	5,504,530	5,195,175	11.9
積立金	989,763	1.3	548,503	－	－
投資・出資金・貸付金	1,980,635	2.6	485,208	436,442	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,060,938	9.2	918,655	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	237,568	0.3	235,568	41,966,706 千円	
内訳 普通建設事業費	7,060,938	9.2	918,655	経常収支比率	
うち補助	3,953,292	5.1	52,946	96.5 % （101.9 %）	
うち単独	2,833,194	3.7	848,509	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	77,097,236	100.0	46,961,549	47,621,060 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	411,622	0.5	－	411,622
総務費	6,300,955	8.2	150,546	5,285,852
民生費	32,329,952	41.9	622,655	13,603,237
衛生費	5,521,602	7.2	121,330	4,809,230
労働費	53,309	0.1	－	53,297
農林水産業費	1,949,342	2.5	671,407	990,426
商工費	2,488,882	3.2	110,755	1,150,830
土木費	10,163,656	13.2	4,107,402	5,326,702
消防費	2,397,618	3.1	77,033	2,281,416
教育費	7,125,829	9.2	1,199,810	5,045,121
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,354,469	10.8	－	8,003,816
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,097,236	100.0	7,060,938	46,961,549

公営事業等への出資	
合計	10,623,253
下水道	2,053,188
病院	1,225,939
上水道	231,683
工業用水道	－
国民健康保険	2,104,351
その他	5,008,092

国民健康保険事業の状況	
実質収支	720,461
再差引収支	448,093
加入世帯数（世帯）	26,527
被保険者数（人）	43,139
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	302

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	17,315,282	17,120,455
基準財政需要額	34,575,125	34,827,250
標準税収入額等	22,092,483	21,869,676
標準財政規模	41,952,558	42,324,533
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	1.3	1.2
公債費負担比率（％）	16.8	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.3
将来負担比率（％）	52.2	55.7
積立金現在高 財調	2,901,619	3,087,361
減債	735,116	735,070
特定目的	5,687,632	5,898,136
地方債現在高	87,977,815	89,577,409
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,677,784	70,000
保証・補償	－	－
その他	26,289,158	14,055,322
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	769,951	997,075
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 94.2	98.7 93.6
市町村民税	98.9 95.2	98.9 94.8
純固定資産税	98.4 92.9	98.4 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	231,257	人
	２２年国調	237,615	人
	増減率	-2.7	%
面積		305.56	km²
人口密度		757	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	230,042 人	228,859 人
30. 1. 1	232,361 人	231,317 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,625	3,926
	3.4	3.7
第２次	24,286	24,456
	23.0	23.1
第３次	77,656	77,412
	73.6	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
02 青森県	2039 八戸市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,264,529	28.3	30,264,529	60.7
地方譲与税	725,601	0.7	725,601	1.5
利子割交付金	43,976	0.0	43,976	0.1
配当割交付金	41,412	0.0	41,412	0.1
株式等譲渡所得割交付金	33,134	0.0	33,134	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,547,925	4.2	4,547,925	9.1
ゴルフ場利用税交付金	2,482	0.0	2,482	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	164,168	0.2	164,168	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	151,830	0.1	151,830	0.3
地方交付税	17,493,325	16.3	13,300,617	26.7
内訳 普通交付税	13,300,617	12.4	13,300,617	26.7
特別交付税	1,858,264	1.7	－	－
震災復興特別交付税	2,334,444	2.2	－	－
（一般財源計）	53,468,382	49.9	49,275,674	98.8
交通安全対策特別交付金	33,318	0.0	33,318	0.1
分担金・負担金	287,948	0.3	－	－
使用料	845,653	0.8	67,554	0.1
手数料	530,756	0.5	1,944	0.0
国庫支出金	19,817,901	18.5	－	－
国有提供交付金	488,935	0.5	488,935	1.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,363,063	8.7	－	－
財産収入	146,094	0.1	20,574	0.0
寄附金	156,710	0.1	－	－
繰入金	2,782,177	2.6	－	－
繰越金	3,069,554	2.9	－	－
諸収入	3,047,391	2.8	417	0.0
地方債	13,068,581	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,128,581	3.9	－	－
歳入合計	107,106,463	100.0	49,888,416	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,264,529	100.0	2,313,100
法定普通税	30,264,529	100.0	2,313,100
市町村民税	13,232,477	43.7	511,414
内訳 個人均等割	396,606	1.3	－
所得割	10,116,653	33.4	－
法人均等割	815,579	2.7	135,398
法人税割	1,903,639	6.3	376,016
固定資産税	14,616,108	48.3	1,801,686
うち純固定資産税	14,562,926	48.1	1,801,686
軽自動車税	570,490	1.9	－
市町村たばこ税	1,838,552	6.1	－
鉱産税	6,902	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,264,529	100.0	2,313,100

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	107,106,463	104,350,774
歳出総額	103,330,634	101,281,220
歳入歳出差引	3,775,829	3,069,554
翌年度に繰越すべき財源	1,533,199	1,284,029
実質収支	2,242,630	1,785,525
単年度収支	457,105	-818,900
積立金	150,339	753,912
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	800,000	800,000
実質単年度収支	-192,556	-864,988

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,164	3,482,688	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	85	259,165	3,049
教育公務員	25	93,825	3,753
臨時職員	－	－	－
合計	1,189	3,576,513	3,008
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,620
副市区町村長	2	30.04.01	8,560
教育長	1	30.04.01	7,140
議会議長	1	30.04.01	6,870
議会副議長	1	30.04.01	6,260
議会議員	30	30.04.01	5,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,757,160	9.4	9,332,393	9,233,887	17.1
うち職員給	6,206,706	6.0	5,947,162	－	－
扶助費	26,550,116	25.7	7,772,172	7,772,172	14.4
公債費	9,000,708	8.7	8,703,356	8,695,043	16.1
内訳 元利償還金 元金	8,458,495	8.2	8,163,110	8,154,797	15.1
利子	542,128	0.5	540,161	540,161	1.0
一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0
（義務的経費計）	45,307,984	43.8	25,807,921	25,701,102	47.6
物件費	12,108,848	11.7	8,869,854	7,613,764	14.1
維持補修費	1,067,641	1.0	1,000,749	821,813	1.5
補助費等	11,247,720	10.9	10,006,061	7,522,169	13.9
うち一部事務組合負担金	4,577,170	4.4	4,556,649	4,443,468	8.2
繰出金	11,622,101	11.2	10,023,703	7,968,125	14.8
積立金	1,856,832	1.8	283,542	－	－
投資・出資金・貸付金	2,053,879	2.0	675,651	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,065,629	17.5	2,450,886		
うち人件費	573,333	0.6	573,333		
内訳 普通建設事業費	18,065,629	17.5	2,450,886		
うち補助	8,457,772	8.2	352,215		
うち単独	9,215,794	8.9	2,005,908		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	103,330,634	100.0	59,118,367		

経常経費充当一般財源等計 49,626,973 千円

経常収支比率 91.9 %（99.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 62,894,196 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	568,609	0.6	－	567,559
総務費	7,074,959	6.8	734,600	5,078,202
民生費	36,640,486	35.5	606,055	16,160,924
衛生費	9,384,743	9.1	1,026,280	7,658,916
労働費	147,592	0.1	207	117,117
農林水産業費	2,104,381	2.0	800,249	1,190,181
商工費	3,513,242	3.4	901,414	1,731,884
土木費	20,392,055	19.7	12,577,258	7,458,426
消防費	2,958,213	2.9	12,625	2,921,643
教育費	10,777,107	10.4	1,406,941	6,963,796
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,000,708	8.7	－	8,703,356
諸支出金	768,539	0.7	－	566,363
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	103,330,634	100.0	18,065,629	59,118,367

区分		
繰出合計	14,941,820	
公営事業会計の状況 下水道	3,317,990	
病院	2,494,311	
交通	768,539	
市場	221,261	
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	2,276,657	
その他	5,863,062	
実質収支	539,186	
再差引収支	184,611	
加入世帯数（世帯）	32,681	
被保険者数（人）	49,274	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89	
国庫支出金	－	
保険給付費	323	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	26,967,409	26,944,850
基準財政需要額	40,016,601	40,407,330
標準税収入額等	34,527,417	34,495,439
標準財政規模	51,956,615	52,205,541
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（％）	4.3	3.4
公債費負担比率（％）	13.8	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.6
将来負担比率（％）	128.9	124.9
積立金現在高 財調	2,690,905	3,340,566
減債	3,439,347	4,116,660
特定目的	7,785,955	7,316,676
地方債現在高	114,251,682	109,641,596
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,261,642	1,550,120
保証・補償	－	－
その他	14,792,594	5,584,847
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 95.7	98.8 95.3
市町村民税	98.8 96.5	98.8 96.0
純固定資産税	98.7 94.6	98.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	34,284 人
	２２年国調	36,132 人
	増減率	-5.1 %
面積		217.05 k㎡
人口密度		158 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	33,499 人	33,374 人
30. 1. 1	34,045 人	33,935 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,780	2,840
	16.3	16.2
第２次	4,213	4,246
	24.7	24.2
第３次	10,066	10,486
	59.0	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型
02	2047	Ⅰ－１
青森県	黒石市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,946,878	17.3	2,946,878	33.7
地方譲与税	122,286	0.7	122,286	1.4
利子割交付金	4,360	0.0	4,360	0.0
配当割交付金	4,120	0.0	4,120	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,310	0.0	3,310	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	616,711	3.6	616,711	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,024	0.2	30,024	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,409	0.1	15,409	0.2
地方交付税	6,109,288	35.8	4,953,161	56.7
内訳 普通交付税	4,953,161	29.0	4,953,161	56.7
特別交付税	1,156,062	6.8	－	－
震災復興特別交付税	65	0.0	－	－
（一般財源計）	9,852,386	57.7	8,696,259	99.5
交通安全対策特別交付金	4,139	0.0	4,139	0.0
分担金・負担金	150,966	0.9	－	－
使用料	74,109	0.4	5,054	0.1
手数料	84,791	0.5	－	－
国庫支出金	2,969,772	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,022,385	11.8	－	－
財産収入	28,735	0.2	5,561	0.1
寄附金	69,988	0.4	－	－
繰入金	186,866	1.1	－	－
繰越金	301,231	1.8	－	－
諸収入	256,788	1.5	25,835	0.3
地方債	1,078,586	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	412,686	2.4	－	－
歳入合計	17,080,742	100.0	8,736,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,941,941	99.8	193,156
法定普通税	2,941,941	99.8	193,156
市町村民税	1,232,698	41.8	35,966
内訳 個人均等割	55,269	1.9	－
所得割	982,461	33.3	－
法人均等割	81,515	2.8	13,526
法人税割	113,453	3.8	22,440
固定資産税	1,322,989	44.9	157,190
うち純固定資産税	1,273,245	43.2	157,190
軽自動車税	120,611	4.1	－
市町村たばこ税	265,643	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,937	0.2	－
法定目的税	4,937	0.2	－
内訳 入湯税	4,937	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,946,878	100.0	193,156

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,080,742	15,670,548
歳出総額	16,735,542	15,369,317
歳入歳出差引	345,200	301,231
翌年度に繰越すべき財源	17,919	13,704
実質収支	327,281	287,527
単年度収支	39,754	24,697
積立金	140,596	130,860
繰上償還金	－	1,308
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	80,350	156,865

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	249	710,397	2,853
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	43,974	3,141
教育公務員	5	21,705	4,341
臨時職員	－	－	－
合計	254	732,102	2,882
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,950
副市区町村長	1	31.04.01	4,830
教育長	1	31.04.01	4,088
議会議長	1	31.04.01	3,892
議会副議長	1	31.04.01	3,591
議会議員	14	31.04.01	3,243

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,020,757	12.1	1,922,206	1,864,400	20.4
うち職員給	1,266,919	7.6	1,183,821	－	－
扶助費	4,357,536	26.0	1,214,935	1,125,617	12.3
公債費	1,707,640	10.2	1,694,268	1,694,268	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,609,877	9.6	1,597,361	1,597,361	17.5
利子	97,737	0.6	96,881	96,881	1.1
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	8,085,933	48.3	4,831,409	4,684,285	51.2
物件費	1,623,787	9.7	1,401,722	943,363	10.3
維持補修費	417,078	2.5	404,332	373,882	4.1
補助費等	3,348,874	20.0	2,236,941	1,742,587	19.0
うち一部事務組合負担金	957,605	5.7	896,630	896,615	9.8
繰出金	1,412,002	8.4	1,136,977	1,095,133	12.0
積立金	205,922	1.2	137,958	－	－
投資・出資金・貸付金	130,970	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,510,976	9.0	347,595	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	39,043	0.2	39,043	8,839,250 千円	
内訳 普通建設事業費	1,509,247	9.0	345,866	経常収支比率	
うち補助	919,410	5.5	75,859	96.6 % （101.2 %）	
うち単独	567,054	3.4	268,124	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	1,729	0.0	1,729		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,735,542	100.0	10,496,934	10,842,134 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,523	0.8	－	138,523
総務費	1,616,187	9.7	8,188	1,438,449
民生費	6,161,684	36.8	331	2,723,011
衛生費	1,249,595	7.5	23,692	1,112,336
労働費	11,023	0.1	－	10,913
農林水産業費	1,229,092	7.3	54,051	221,657
商工費	463,315	2.8	9,870	299,638
土木費	1,513,458	9.0	520,895	1,131,437
消防費	703,280	4.2	15,835	691,080
教育費	1,940,016	11.6	876,385	1,033,893
災害復旧費	1,729	0.0	－	1,729
公債費	1,707,640	10.2	－	1,694,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,735,542	100.0	1,509,247	10,496,934

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,325,079	
公営病院	522,775	
公営事業への出資 下水道	397,581	
観光施設	24,983	
上水道	7,000	
国民健康保険	361,019	
その他	1,011,721	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	198,222
再差引収支	191,833
加入世帯数（世帯）	5,257
被保険者数（人）	8,858
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	306

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,830,654	2,791,713
基準財政需要額	7,801,411	7,807,793
標準税収入額等	3,551,104	3,511,622
標準財政規模	8,916,951	8,952,812
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	3.7	3.2
公債費負担比率（％）	15.6	16.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	18.4	20.1
将来負担比率（％）	80.4	104.1
積立金現在高 財調	996,181	955,585
減債	6,836	6,836
特定目的	187,241	162,013
地方債現在高	12,268,651	12,799,942
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	451,245	525,090
保証・補償	－	－
その他	13,772	24,578
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,141	2,140

徴収率（％）・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.7	94.2	98.7	93.8
市町村民税	99.2	95.5	99.1	95.0
純固定資産税	97.8	91.7	97.9	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	55,181	人
２２年国調	58,421	人
増減率	-5.5	%
面積	404.20	k㎡
人口密度	137	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	54,780 人	54,680 人
30. 1. 1	55,741 人	55,649 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,704	3,833
	14.6	15.0
第２次	5,157	5,231
	20.3	20.5
第３次	16,512	16,501
	65.1	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型
02	2055	Ⅱ－１
青森県	五所川原市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,158,789	16.9	5,077,790	31.1
地方譲与税	220,348	0.7	220,348	1.4
利子割交付金	7,643	0.0	7,643	0.0
配当割交付金	7,200	0.0	7,200	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,764	0.0	5,764	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,036,836	3.4	1,036,836	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,007	0.2	54,007	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,238	0.1	21,238	0.1
地方交付税	10,991,853	35.9	9,807,079	60.1
内訳 普通交付税	9,807,079	32.0	9,807,079	60.1
特別交付税	1,181,584	3.9	－	－
震災復興特別交付税	3,190	0.0	－	－
（一般財源計）	17,503,678	57.2	16,237,905	99.5
交通安全対策特別交付金	6,897	0.0	6,897	0.0
分担金・負担金	128,965	0.4	－	－
使用料	324,650	1.1	13,733	0.1
手数料	36,502	0.1	7,011	0.0
国庫支出金	5,644,878	18.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,208,445	7.2	－	－
財産収入	123,421	0.4	25,957	0.2
寄附金	222,686	0.7	－	－
繰入金	999,964	3.3	－	－
繰越金	138,743	0.5	－	－
諸収入	369,946	1.2	22,081	0.1
地方債	2,896,920	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	746,220	2.4	－	－
歳入合計	30,605,695	100.0	16,313,584	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,076,480	98.4	336,888
法定普通税	5,076,480	98.4	336,888
市町村民税	2,203,574	42.7	69,738
内訳 個人均等割	85,128	1.7	－
所得割	1,736,844	33.7	－
法人均等割	180,895	3.5	29,987
法人税割	200,707	3.9	39,751
固定資産税	2,201,062	42.7	267,150
うち純固定資産税	2,170,436	42.1	267,150
軽自動車税	187,870	3.6	－
市町村たばこ税	483,974	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	82,309	1.6	－
法定目的税	82,309	1.6	－
内訳 入湯税	1,310	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	80,999	1.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,158,789	100.0	336,888

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	30,605,695	35,420,693
歳出総額	29,861,170	34,908,942
歳入歳出差引	744,525	511,751
翌年度に繰越すべき財源	98,235	108,129
実質収支	646,290	403,622
単年度収支	242,668	-340,137
積立金	13	76
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	402,606	891,087
実質単年度収支	-159,925	-1,231,148

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	390	1,194,570	3,063
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	69,804	3,324
教育公務員	6	24,648	4,108
臨時職員	－	－	－
合計	396	1,219,218	3,079
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	7,506
副市区町村長	1	30.10.01	6,129
教育長	1	30.10.01	5,472
議会議長	1	26.04.01	4,250
議会副議長	1	26.04.01	3,810
議会議員	22	26.04.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,198,089	10.7	3,086,268	3,054,732	17.9
うち職員給	2,088,852	7.0	2,088,852	－	－
扶助費	7,792,108	26.1	2,179,036	2,177,253	12.8
公債費	4,645,131	15.6	4,433,799	4,433,799	26.0
内訳 元利償還金 元金	4,365,035	14.6	4,153,703	4,153,703	24.3
元利償還金 利子	280,014	0.9	280,014	280,014	1.6
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
（義務的経費計）	15,635,328	52.4	9,699,103	9,665,784	56.7
物件費	3,235,232	10.8	2,625,917	1,994,378	11.7
維持補修費	610,966	2.0	469,567	363,319	2.1
補助費等	4,277,653	14.3	3,139,780	2,922,905	17.1
うち一部事務組合負担金	2,230,393	7.5	1,847,593	1,847,534	10.8
繰出金	2,431,038	8.1	1,930,490	1,825,459	10.7
積立金	242,471	0.8	407	－	－
投資・出資金・貸付金	368,417	1.2	314,481	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,060,065	10.2	336,599		
うち人件費	157,019	0.5	157,019		
内訳 普通建設事業費	3,052,797	10.2	329,331		
うち補助	1,460,624	4.9	16,396		
うち単独	1,533,257	5.1	310,119		
災害復旧事業費	7,268	0.0	7,268		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,861,170	100.0	18,516,344		

経常経費充当一般財源等計	
	16,771,845 千円
経常収支比率	
	98.3 %（102.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,260,869 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,556	0.8	－	237,556
総務費	3,085,005	10.3	517,458	2,262,416
民生費	10,918,394	36.6	3,525	4,625,407
衛生費	3,142,166	10.5	459,759	1,978,940
労働費	45,396	0.2	2,160	38,321
農林水産業費	903,618	3.0	92,667	502,977
商工費	311,925	1.0	2,841	229,555
土木費	2,849,852	9.5	1,498,647	1,264,878
消防費	1,830,736	6.1	300,527	1,466,110
教育費	1,884,123	6.3	175,213	1,469,117
災害復旧費	7,268	0.0	－	7,268
公債費	4,645,131	15.6	－	4,433,799
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,861,170	100.0	3,052,797	18,516,344

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,887,836	
公営病院	965,770	
事下水道	396,425	
業上水道	71,722	
等工業用水道	22,881	
へ国民健康保険	732,005	
出その他	1,699,033	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	279,321
再差引収支	185,861
加入世帯数（世帯）	9,291
被保険者数（人）	14,979
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,824,679	4,723,075
基準財政需要額	14,540,090	14,715,543
標準税収入額等	6,086,524	5,972,718
標準財政規模	16,639,823	16,980,696
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	3.9	2.4
公債費負担比率（％）	23.0	23.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.8
将来負担比率（％）	128.9	136.5
積立金現在高 財調	581,460	611,045
減債	10,130	10,130
特定目的	1,673,968	1,983,488
地方債現在高	53,996,877	55,464,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	4,135	4,135
その他	818,546	63,211
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.6	93.8	98.4	93.1
市町村民税	99.0	95.1	98.7	94.3
純固定資産税	97.9	91.5	97.8	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	63,429 人
	２２年国調	66,110 人
	増減率	-4.1 %
面積		725.65 k㎡
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	61,717 人	61,416 人
30. 1. 1	62,296 人	62,031 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,767	3,657
	12.6	12.2
第２次	6,821	6,898
	22.9	23.0
第３次	19,263	19,463
	64.5	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
02	2063	地方交付税種地	1－3
青森県	十和田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,073,473	21.4	6,821,876	39.4
地方譲与税	355,027	1.1	355,027	2.0
利子割交付金	10,531	0.0	10,531	0.1
配当割交付金	9,963	0.0	9,963	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,012	0.0	8,012	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,210,581	3.7	1,210,581	7.0
ゴルフ場利用税交付金	15,041	0.0	15,041	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86,792	0.3	86,792	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,859	0.1	27,859	0.2
地方交付税	9,709,135	29.4	8,737,616	50.4
内訳 普通交付税	8,737,616	26.5	8,737,616	50.4
特別交付税	962,364	2.9	－	－
震災復興特別交付税	9,155	0.0	－	－
（一般財源計）	18,506,414	56.0	17,283,298	99.8
交通安全対策特別交付金	9,375	0.0	9,375	0.1
分担金・負担金	299,854	0.9	－	－
使用料	163,378	0.5	19,856	0.1
手数料	48,293	0.1	6,845	0.0
国庫支出金	4,875,754	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,298,174	10.0	－	－
財産収入	99,349	0.3	－	－
寄附金	62,427	0.2	－	－
繰入金	1,385,691	4.2	－	－
繰越金	401,386	1.2	－	－
諸収入	284,994	0.9	2,763	0.0
地方債	3,589,500	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	850,000	2.6	－	－
歳入合計	33,024,589	100.0	17,322,137	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,787,145	96.0	64,583
法定普通税	6,787,145	96.0	64,583
市町村民税	3,076,354	43.5	64,583
内訳 個人均等割	106,087	1.5	－
所得割	2,473,049	35.0	－
法人均等割	171,304	2.4	－
法人税割	325,914	4.6	64,583
固定資産税	2,997,091	42.4	－
うち純固定資産税	2,976,746	42.1	－
軽自動車税	204,330	2.9	－
市町村たばこ税	509,370	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	286,328	4.0	－
法定目的税	286,328	4.0	－
内訳 入湯税	34,731	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	251,597	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,073,473	100.0	64,583

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,024,589	32,275,203
歳出総額	31,478,927	31,073,817
歳入歳出差引	1,545,662	1,201,386
翌年度に繰越すべき財源	183,119	114,888
実質収支	1,362,543	1,086,498
単年度収支	276,044	-413,049
積立金	1,271	1,229
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	875,389	619,173
実質単年度収支	-598,074	-1,030,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	997,438	2,951
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	49,487	2,911
教育公務員	10	41,340	4,134
臨時職員	－	－	－
合計	348	1,038,778	2,985
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.30	8,610
副市区町村長	1	25.01.30	7,000
教育長	1	25.01.30	6,310
議会議長	1	17.01.01	4,500
議会副議長	1	17.01.01	3,915
議会議員	20	17.01.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,087,907	9.8	3,039,762	3,002,492	16.5
うち職員給	1,837,861	5.8	1,816,081	－	－
扶助費	7,793,983	24.8	1,954,715	1,951,502	10.7
公債費	3,032,841	9.6	3,032,841	3,032,841	16.7
内訳 元利償還金 元金	2,803,976	8.9	2,803,976	2,803,976	15.4
利子	228,815	0.7	228,815	228,815	1.3
一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	13,914,731	44.2	8,027,318	7,986,835	44.0
物件費	2,745,886	8.7	2,147,803	1,551,338	8.5
維持補修費	988,045	3.1	908,150	798,850	4.4
補助費等	5,132,721	16.3	4,690,093	4,092,882	22.5
うち一部事務組合負担金	2,263,498	7.2	2,146,053	2,146,005	11.8
繰出金	2,406,205	7.6	1,951,921	1,905,051	10.5
積立金	1,179,570	3.7	1,171,182	－	－
投資・出資金・貸付金	833,006	2.6	682,060	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,278,763	13.6	821,209		
うち人件費	128,097	0.4	128,097		
内訳 普通建設事業費	4,239,399	13.5	809,334		
うち補助	1,133,909	3.6	11,369		
うち単独	3,084,499	9.8	788,874		
災害復旧事業費	39,364	0.1	11,875		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,478,927	100.0	20,399,736		

経常経費充当一般財源等計	16,334,956 千円
経常収支比率	89.9 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,945,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	225,808	0.7	－	225,808
総務費	5,395,758	17.1	1,912,023	3,188,125
民生費	10,940,415	34.8	38,349	4,460,931
衛生費	2,801,889	8.9	9,720	2,683,373
労働費	27,844	0.1	－	26,868
農林水産業費	1,330,616	4.2	245,466	848,250
商工費	700,496	2.2	3,305	452,582
土木費	2,692,192	8.6	910,255	2,357,708
消防費	1,421,203	4.5	66,957	1,239,148
教育費	2,870,501	9.1	1,053,324	1,872,227
災害復旧費	39,364	0.1	－	11,875
公債費	3,032,841	9.6	－	3,032,841
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,478,927	100.0	4,239,399	20,399,736

繰出 公営事業へ	合計	4,958,939
	病院	1,306,325
	下水道	1,075,130
	上水道	165,149
	観光施設	19,673
	国民健康保険	620,115
	その他	1,772,547

国民健康保険事業の状況	
実質収支	294,563
再差引収支	219,123
加入世帯数（世帯）	9,112
被保険者数（人）	14,562
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	－
保険給付費	297

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,616,420	6,464,164
基準財政需要額	15,241,990	15,259,202
標準税収入額等	8,391,169	8,209,130
標準財政規模	18,005,767	18,090,954
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	7.6	6.0
公債費負担比率（％）	13.8	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,519,561	5,893,679
減債	3,418,765	3,416,639
特定目的	7,745,647	6,683,752
地方債現在高	28,625,590	27,840,066
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,250,109	1,393,237
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	408,052	408,019

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.4 95.2	99.3 93.4
	市町村民税	99.4 96.4	99.5 95.2
	純固定資産税	99.2 93.3	99.0 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	40,196 人
	２２年国調	41,258 人
	増減率	-2.6 %
面積		119.87 k㎡
人口密度		335 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	40,051 人	39,477 人
30. 1. 1	40,227 人	39,728 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,344	1,496
	7.2	7.8
第２次	4,078	4,014
	21.9	21.0
第３次	13,225	13,601
	70.9	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型
02	2071	Ⅰ－１
青森県	三沢市	地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,697,265	19.9	4,697,265	39.0
地方譲与税	143,463	0.6	143,463	1.2
利子割交付金	8,392	0.0	8,392	0.1
配当割交付金	7,927	0.0	7,927	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,365	0.0	6,365	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	774,167	3.3	774,167	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,645	0.1	34,645	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,336	0.1	15,336	0.1
地方交付税	5,142,531	21.8	4,215,951	35.0
内訳 普通交付税	4,215,951	17.8	4,215,951	35.0
特別交付税	825,138	3.5	－	－
震災復興特別交付税	101,442	0.4	－	－
（一般財源計）	10,830,091	45.8	9,903,511	82.1
交通安全対策特別交付金	5,957	0.0	5,957	0.0
分担金・負担金	129,633	0.5	－	－
使用料	154,456	0.7	17,181	0.1
手数料	95,027	0.4	－	－
国庫支出金	5,333,794	22.6	－	－
国有提供交付金	2,100,404	8.9	2,100,404	17.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,677,048	7.1	－	－
財産収入	63,313	0.3	15,211	0.1
寄附金	25,279	0.1	－	－
繰入金	995,215	4.2	－	－
繰越金	299,069	1.3	－	－
諸収入	574,506	2.4	14,030	0.1
地方債	1,342,300	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	555,300	2.4	－	－
歳入合計	23,626,092	100.0	12,056,294	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,696,857	100.0	68,028
法定普通税	4,696,857	100.0	68,028
市町村民税	2,394,747	51.0	68,028
内訳 個人均等割	70,768	1.5	－
所得割	1,960,506	41.7	－
法人均等割	123,248	2.6	20,524
法人税割	240,225	5.1	47,504
固定資産税	1,862,214	39.6	－
うち純固定資産税	1,843,746	39.3	－
軽自動車税	112,911	2.4	－
市町村たばこ税	326,985	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	408	0.0	－
法定目的税	408	0.0	－
内訳 入湯税	408	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,697,265	100.0	68,028

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,626,092	23,622,801
歳出総額	23,002,714	23,041,732
歳入歳出差引	623,378	581,069
翌年度に繰越すべき財源	73,682	38,674
実質収支	549,696	542,395
単年度収支	7,301	193,444
積立金	140	151
繰上償還金	－	105,467
積立金取崩し額	331,796	622,651
実質単年度収支	-324,355	-323,589

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	413	1,259,237	3,049
うち消防職員	112	360,416	3,218
うち技能労務員	16	50,752	3,172
教育公務員	4	15,324	3,831
臨時職員	－	－	－
合計	417	1,274,561	3,057
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,650
副市区町村長	1	28.04.01	7,050
教育長	1	29.12.21	5,850
議会議長	1	9.04.01	4,320
議会副議長	1	9.04.01	3,920
議会議員	16	9.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,416,553	14.9	3,304,175	3,300,349	26.2
うち職員給	2,345,762	10.2	2,259,213	－	－
扶助費	4,771,485	20.7	1,376,145	1,376,110	10.9
公債費	1,521,680	6.6	1,434,782	1,434,782	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,410,311	6.1	1,323,413	1,323,413	10.5
元利償還金 利子	111,342	0.5	111,342	111,342	0.9
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	9,709,718	42.2	6,115,102	6,111,241	48.5
物件費	3,295,192	14.3	2,645,698	2,384,798	18.9
維持補修費	284,542	1.2	272,547	115,354	0.9
補助費等	2,178,336	9.5	1,781,167	1,120,003	8.9
うち一部事務組合負担金	127,201	0.6	126,375	121,689	1.0
繰出金	2,006,110	8.7	1,739,562	1,667,486	13.2
積立金	444,622	1.9	430,487	－	－
投資・出資金・貸付金	358,295	1.6	151,415	100,243	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,725,899	20.5	2,159,414		
うち人件費	50,421	0.2	48,726		
内訳 普通建設事業費	4,725,899	20.5	2,159,414		
うち補助	2,212,378	9.6	143,899		
うち単独	2,415,354	10.5	1,979,848		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,002,714	100.0	15,295,392		

経常経費充当一般財源等計	11,499,125 千円
経常収支比率	91.2 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,918,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,719	0.9	－	201,719
総務費	3,564,573	15.5	1,159,278	2,635,967
民生費	7,055,083	30.7	389,413	3,359,667
衛生費	2,116,569	9.2	166,289	1,906,324
労働費	17,816	0.1	753	17,816
農林水産業費	1,462,991	6.4	936,471	510,449
商工費	1,070,489	4.7	4,759	686,003
土木費	2,451,381	10.7	1,388,498	1,774,989
消防費	1,008,147	4.4	72,063	936,189
教育費	2,532,266	11.0	608,375	1,831,487
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,521,680	6.6	－	1,434,782
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,002,714	100.0	4,725,899	15,295,392

繰出金	公営事業等への繰出状況	合計 2,728,714
		病院 722,604
		下水道 657,028
		上水道 －
		工業用水道 －
		国民健康保険 384,893
		その他 964,189

国民健康保険事業の状況	実質収支	139,094
	再差引収支	111,262
	加入世帯数（世帯）	5,384
	被保険者数（人）	8,649
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	286

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,439,828	4,334,273
基準財政需要額	8,655,779	8,605,316
標準税収入額等	5,656,376	5,526,531
標準財政規模	10,427,674	10,378,207
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	5.3	5.2
公債費負担比率（％）	9.0	10.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	11.0
将来負担比率（％）	78.2	89.8
積立金現在高 財調	2,352,318	2,411,974
減債	1,286,954	1,276,843
特定目的	1,912,070	2,121,547
地方債現在高	15,459,183	15,527,194
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	776,014	1,791,103
保証・補償	－	－
その他	3,464,350	1,557,853
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	645,142	645,137

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.9	96.0	98.8	95.3
市町村民税	98.9	96.3	98.6	95.6
純固定資産税	98.7	95.2	98.8	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	58,493 人
	２２年国調	61,066 人
	増減率	-4.2 %
面積		864.12 k㎡
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	57,993 人	57,841 人
30. 1. 1	58,904 人	58,756 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,386	1,521
	5.3	5.6
第２次	5,591	5,831
	21.5	21.5
第３次	19,002	19,757
	73.1	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
02	2080	地方交付税種地	1－2
青森県	むつ市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,873,474	16.7	5,713,986	34.9
地方譲与税	184,669	0.5	184,669	1.1
利子割交付金	10,314	0.0	10,314	0.1
配当割交付金	9,733	0.0	9,733	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,806	0.0	7,806	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,097,351	3.1	1,097,351	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,226	0.1	45,226	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,463	0.1	26,463	0.2
地方交付税	10,701,703	30.3	9,160,475	56.0
内訳 普通交付税	9,160,475	26.0	9,160,475	56.0
特別交付税	1,540,688	4.4	－	－
震災復興特別交付税	540	0.0	－	－
（一般財源計）	17,956,739	50.9	16,256,023	99.3
交通安全対策特別交付金	4,263	0.0	4,263	0.0
分担金・負担金	265,647	0.8	－	－
使用料	97,621	0.3	8,156	0.0
手数料	141,596	0.4	－	－
国庫支出金	6,213,463	17.6	－	－
国有提供交付金	85,467	0.2	85,467	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,011,960	8.5	－	－
財産収入	33,763	0.1	10,234	0.1
寄附金	165,408	0.5	－	－
繰入金	1,233,969	3.5	－	－
繰越金	404,098	1.1	－	－
諸収入	2,475,247	7.0	12	0.0
地方債	3,185,554	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	842,454	2.4	－	－
歳入合計	35,274,795	100.0	16,364,155	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,712,162	97.3	68,707
法定普通税	5,712,162	97.3	68,707
市町村民税	2,823,621	48.1	68,707
内訳 個人均等割	95,388	1.6	－
所得割	2,354,653	40.1	－
法人均等割	161,455	2.7	26,678
法人税割	212,125	3.6	42,029
固定資産税	2,205,462	37.5	－
うち純固定資産税	2,148,289	36.6	－
軽自動車税	151,025	2.6	－
市町村たばこ税	532,054	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	161,312	2.7	－
法定目的税	161,312	2.7	－
内訳 入湯税	1,824	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	159,488	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,873,474	100.0	68,707

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,274,795	34,405,779
歳出総額	34,386,858	34,001,681
歳入歳出差引	887,937	404,098
翌年度に繰越すべき財源	466,013	38,576
実質収支	421,924	365,522
単年度収支	56,402	66,323
積立金	456,423	256,284
繰上償還金	161,090	352,500
積立金取崩し額	368,824	709,370
実質単年度収支	305,091	-34,263

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	423	1,247,427	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	41,892	3,491
教育公務員	8	31,928	3,991
臨時職員	－	－	－
合計	431	1,279,355	2,968
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	8,075
副市区町村長	2	30.04.01	6,900
教育長	1	30.04.01	6,190
議会議長	1	9.04.01	4,010
議会副議長	1	9.04.01	3,610
議会議員	20	9.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,790,380	11.0	3,635,007	3,542,407	20.6
うち職員給	2,293,390	6.7	2,270,708	－	－
扶助費	7,092,165	20.6	1,940,799	1,940,712	11.3
公債費	3,399,509	9.9	3,359,402	3,198,312	18.6
内訳 元利償還金 元金	3,196,421	9.3	3,156,314	2,995,224	17.4
利子	201,101	0.6	201,101	201,101	1.2
一時借入金利子	1,987	0.0	1,987	1,987	0.0
（義務的経費計）	14,282,054	41.5	8,935,208	8,681,431	50.5
物件費	3,161,226	9.2	2,713,803	1,595,866	9.3
維持補修費	824,113	2.4	774,266	655,976	3.8
補助費等	6,220,513	18.1	4,833,129	3,780,763	22.0
うち一部事務組合負担金	3,505,422	10.2	2,406,853	2,360,641	13.7
繰出金	2,954,926	8.6	2,451,791	1,765,407	10.3
積立金	2,069,403	6.0	994,264	－	－
投資・出資金・貸付金	2,350,300	6.8	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,524,323	7.3	348,162		
うち人件費	100,363	0.3	100,363		
内訳 普通建設事業費	2,524,323	7.3	348,162		
うち補助	1,184,026	3.4	29,134		
うち単独	1,291,862	3.8	317,193		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,386,858	100.0	21,051,623		

経常経費充当一般財源等計	16,479,443 千円
経常収支比率	95.8 %（100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,589,560 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,718	0.7	－	257,718
総務費	5,228,501	15.2	275,322	3,669,994
民生費	10,252,932	29.8	15,090	4,622,656
衛生費	6,399,850	18.6	47,415	3,816,194
労働費	5,196	0.0	－	3,982
農林水産業費	715,033	2.1	339,735	371,367
商工費	696,423	2.0	5,108	332,203
土木費	2,433,092	7.1	882,883	1,584,056
消防費	1,940,832	5.6	39,897	1,239,664
教育費	3,057,772	8.9	918,873	1,794,387
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,399,509	9.9	－	3,359,402
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,386,858	100.0	2,524,323	21,051,623

繰出合計	4,900,814	
公営病院	1,723,095	
事下水道	611,661	
業上水道	222,793	
等介護サービス	26,532	
国民健康保険	675,649	
への他	1,641,084	
出		

国民健康保険事業の状況	実質収支	259,417
	再差引収支	257,019
	加入世帯数（世帯）	8,701
	被保険者数（人）	13,395
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	313

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,534,151	5,471,912
基準財政需要額	14,520,309	14,497,579
標準税収入額等	7,024,915	6,932,174
標準財政規模	17,027,844	17,108,099
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	2.5	2.1
公債費負担比率（％）	15.6	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.6	17.1
将来負担比率（％）	157.8	169.0
積立金現在高 財調	325,622	238,023
減債	43	43
特定目的	5,866,568	5,066,432
地方債現在高	36,218,410	36,229,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,315	－
保証・補償	－	－
その他	3,522,879	4,197,863
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	122,776	122,776

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8 / 94.7	98.9 / 94.6
	市町村民税	99.0 / 95.8	99.1 / 95.7
	純固定資産税	98.4 / 92.4	98.4 / 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	33,316 人
	２２年国調	37,243 人
	増減率	-10.5 %
面積		253.55 k㎡
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	32,625 人	32,534 人
30. 1. 1	33,254 人	33,177 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,681	5,201
	30.3	31.0
第２次	2,872	3,184
	18.6	19.0
第３次	7,911	8,413
	51.2	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型
02	2098	Ⅰ－０
青森県	つがる市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,465,400	10.6	2,448,586	19.9
地方譲与税	189,798	0.8	189,798	1.5
利子割交付金	3,469	0.0	3,469	0.0
配当割交付金	3,272	0.0	3,272	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,622	0.0	2,622	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	573,771	2.5	573,771	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,516	0.2	46,516	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,956	0.0	8,956	0.1
地方交付税	9,877,252	42.5	8,960,513	72.8
内訳 普通交付税	8,960,513	38.6	8,960,513	72.8
特別交付税	916,739	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,171,056	56.7	12,237,503	99.4
交通安全対策特別交付金	3,237	0.0	3,237	0.0
分担金・負担金	19,875	0.1	1,129	0.0
使用料	297,022	1.3	9,434	0.1
手数料	20,651	0.1	590	0.0
国庫支出金	3,073,262	13.2	－	－
国有提供交付金	42,184	0.2	42,184	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,507,638	6.5	－	－
財産収入	45,516	0.2	10,384	0.1
寄附金	20,945	0.1	－	－
繰入金	645,269	2.8	－	－
繰越金	486,999	2.1	－	－
諸収入	300,718	1.3	5,033	0.0
地方債	3,587,200	15.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	489,800	2.1	－	－
歳入合計	23,221,572	100.0	12,309,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,462,988	99.9	16,814
法定普通税	2,462,988	99.9	16,814
市町村民税	1,012,524	41.1	16,814
内訳 個人均等割	47,926	1.9	－
所得割	813,897	33.0	－
法人均等割	65,784	2.7	－
法人税割	84,917	3.4	16,814
固定資産税	1,055,736	42.8	－
うち純固定資産税	1,054,408	42.8	－
軽自動車税	129,883	5.3	－
市町村たばこ税	264,845	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,412	0.1	－
法定目的税	2,412	0.1	－
内訳 入湯税	2,412	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,465,400	100.0	16,814

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,221,572	25,282,332
歳出総額	22,843,841	24,795,333
歳入歳出差引	377,731	486,999
翌年度に繰越すべき財源	26,953	104,504
実質収支	350,778	382,495
単年度収支	-31,717	-166,949
積立金	8,804	4,662
繰上償還金	502,398	288,735
積立金取崩し額	116,520	1,937,180
実質単年度収支	362,965	-1,810,732

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	371	1,158,633	3,123
うち消防職員	107	313,189	2,927
うち技能労務員	18	62,604	3,478
教育公務員	7	28,182	4,026
臨時職員	－	－	－
合計	378	1,186,815	3,140
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,200
副市区町村長	1	22.04.01	6,500
教育長	1	22.04.01	6,000
議会議長	1	29.10.01	4,200
議会副議長	1	29.10.01	3,800
議会議員	16	29.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,484,539	15.3	3,405,653	3,384,621	26.4
うち職員給	2,332,261	10.2	2,279,461	－	－
扶助費	4,403,777	19.3	1,359,757	1,359,757	10.6
公債費	3,795,221	16.6	3,525,211	3,022,813	23.6
内訳 元利償還金 元金	3,569,068	15.6	3,315,276	2,812,878	22.0
元利償還金 利子	225,968	1.0	209,750	209,750	1.6
一時借入金利子	185	0.0	185	185	0.0
（義務的経費計）	11,683,537	51.1	8,290,621	7,767,191	60.7
物件費	2,424,395	10.6	1,952,309	982,551	7.7
維持補修費	406,267	1.8	352,201	294,684	2.3
補助費等	1,920,280	8.4	1,325,037	603,012	4.7
うち一部事務組合負担金	254,094	1.1	254,094	252,877	2.0
繰出金	2,361,652	10.3	2,049,581	1,928,011	15.1
積立金	51,317	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	491,533	2.2	333	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,504,860	15.3	356,137		
うち人件費	30,528	0.1	30,278		
内訳 普通建設事業費	3,504,860	15.3	356,137		
うち補助	1,197,657	5.2	16,938		
うち単独	2,163,098	9.5	335,794		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,843,841	100.0	14,326,219		

経常経費充当一般財源等計	11,575,449 千円
経常収支比率	90.4 %（94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,703,950 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,137	0.9	281	207,137
総務費	1,957,536	8.6	272,652	1,601,356
民生費	6,601,669	28.9	150,477	3,275,180
衛生費	2,067,689	9.1	194,828	1,188,352
労働費	13,496	0.1	－	13,496
農林水産業費	1,844,012	8.1	420,352	944,161
商工費	213,560	0.9	49,091	136,110
土木費	2,226,083	9.7	1,346,218	918,069
消防費	1,325,529	5.8	253,387	1,081,519
教育費	2,591,909	11.3	817,574	1,435,628
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,795,221	16.6	－	3,525,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,843,841	100.0	3,504,860	14,326,219

繰出金	合計	3,402,747
公営事業等への出資	下水道	672,439
	上水道	653,681
	病院	387,414
	工業用水道	－
	国民健康保険	476,463
	その他	1,212,750

国民健康保険事業の状況	実質収支	120,622
	再差引収支	53,991
	加入世帯数（世帯）	5,718
	被保険者数（人）	10,442
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	262

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,601,957	2,539,667
基準財政需要額	11,187,355	11,125,956
標準税収入額等	3,247,944	3,189,259
標準財政規模	12,698,419	12,946,157
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	2.8	3.0
公債費負担比率（%）	24.0	19.3
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	11.9
将来負担比率（%）	119.6	113.6
積立金現在高 財調	2,408,760	2,516,476
減債	2,962,447	3,260,983
特定目的	4,474,221	4,640,457
地方債現在高	36,222,532	36,204,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	312,982	324,149
保証・補償	－	－
その他	525,109	520,749
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	26,363	26,363
徴収率（%）現年・計 合計	99.1 94.4	99.0 93.4
市町村民税	99.5 97.3	99.3 96.6
純固定資産税	98.5 90.3	98.3 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	32,106 人
	２２年国調	33,764 人
	増減率	-4.9 %
面積		346.01 k㎡
人口密度		93 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	31,458 人	31,383 人
30. 1. 1	31,708 人	31,648 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,972	4,551
	24.5	26.5
第２次	3,630	3,825
	22.3	22.3
第３次	8,641	8,803
	53.2	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	2101	地方交付税種地	1－2
青森県	平川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,374,240	11.9	2,374,240	23.8
地方譲与税	218,388	1.1	218,388	2.2
利子割交付金	3,720	0.0	3,720	0.0
配当割交付金	3,521	0.0	3,521	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,833	0.0	2,833	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	567,737	2.8	567,737	5.7
ゴルフ場利用税交付金	13,225	0.1	13,225	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,679	0.3	53,679	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,905	0.1	20,905	0.2
地方交付税	7,424,465	37.1	6,686,211	67.1
内訳 普通交付税	6,686,211	33.4	6,686,211	67.1
特別交付税	736,087	3.7	－	－
震災復興特別交付税	2,167	0.0	－	－
（一般財源計）	10,682,713	53.4	9,944,459	99.7
交通安全対策特別交付金	3,610	0.0	3,610	0.0
分担金・負担金	28,352	0.1	－	－
使用料	77,147	0.4	3,289	0.0
手数料	47,428	0.2	2	0.0
国庫支出金	2,831,113	14.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,230,974	6.2	－	－
財産収入	53,727	0.3	8,537	0.1
寄附金	440,666	2.2	－	－
繰入金	340,812	1.7	－	－
繰越金	346,951	1.7	－	－
諸収入	627,198	3.1	9,807	0.1
地方債	3,303,288	16.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	423,988	2.1	－	－
歳入合計	20,013,979	100.0	9,969,704	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,371,152	99.9	16,140
法定普通税	2,371,152	99.9	16,140
市町村民税	992,507	41.8	16,140
内訳 個人均等割	50,585	2.1	－
所得割	810,047	34.1	－
法人均等割	50,006	2.1	－
法人税割	81,869	3.4	16,140
固定資産税	1,066,502	44.9	－
うち純固定資産税	1,048,463	44.2	－
軽自動車税	113,548	4.8	－
市町村たばこ税	198,595	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,088	0.1	－
法定目的税	3,088	0.1	－
内訳 入湯税	3,088	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,374,240	100.0	16,140

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,013,979	19,544,551
歳出総額	19,357,122	18,946,556
歳入歳出差引	656,857	597,995
翌年度に繰越すべき財源	225,928	149,790
実質収支	430,929	448,205
単年度収支	-17,276	-44,520
積立金	2,374	2,525
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	250,000
実質単年度収支	-314,902	-291,995

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	270	769,230	2,849
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	40,725	2,715
教育公務員	4	15,756	3,939
臨時職員	2	*	*
合計	276	790,668	2,865
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,500
副市区町村長	1	31.04.01	6,800
教育長	1	31.04.01	6,000
議会議長	1	19.08.01	3,280
議会副議長	1	19.08.01	2,930
議会議員	18	19.08.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,195,895	11.3	2,117,217	2,102,374	20.2
うち職員給	1,389,656	7.2	1,323,003	－	－
扶助費	3,711,940	19.2	1,208,598	1,207,973	11.6
公債費	2,271,866	11.7	2,201,796	2,163,863	20.8
内訳 元利償還金 元金	2,227,534	11.5	2,157,464	2,119,531	20.4
利子	44,293	0.2	44,293	44,293	0.4
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	8,179,701	42.3	5,527,611	5,474,210	52.7
物件費	1,985,783	10.3	1,679,381	1,340,631	12.9
維持補修費	373,204	1.9	324,473	319,415	3.1
補助費等	2,416,045	12.5	2,117,858	1,403,073	13.5
うち一部事務組合負担金	847,503	4.4	847,503	819,635	7.9
繰出金	1,443,514	7.5	1,150,154	1,111,519	10.7
積立金	116,474	0.6	67,607	－	－
投資・出資金・貸付金	527,350	2.7	219,494	219,230	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,315,051	22.3	637,634		
うち人件費	78,598	0.4	78,598		
内訳 普通建設事業費	4,293,226	22.2	616,031		
うち補助	1,383,867	7.1	93,005		
うち単独	2,854,219	14.7	516,602		
災害復旧事業費	21,825	0.1	21,603		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,357,122	100.0	11,724,212		

経常経費充当一般財源等計 9,868,078 千円

経常収支比率 94.9 %（99.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,381,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,811	0.8	－	154,811
総務費	2,587,893	13.4	572,225	1,910,901
民生費	5,676,557	29.3	97,358	2,796,800
衛生費	862,091	4.5	13,590	767,144
労働費	32	0.0	－	32
農林水産業費	991,237	5.1	265,120	562,275
商工費	505,086	2.6	14,978	185,727
土木費	1,529,744	7.9	521,566	1,217,091
消防費	777,868	4.0	66,687	725,007
教育費	3,976,197	20.5	2,741,702	1,179,110
災害復旧費	21,825	0.1	－	21,603
公債費	2,273,781	11.7	－	2,203,711
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,357,122	100.0	4,293,226	11,724,212

区分	決算額
繰出合計	2,189,928
公営事業等への繰出 下水道	687,091
上水道	59,323
簡易水道	183
工業用水道	－
国民健康保険	434,253
その他	1,009,078

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,063
再差引収支	6,531
加入世帯数（世帯）	4,889
被保険者数（人）	8,342
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	285

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,629,985	2,576,779
基準財政需要額	9,070,068	9,157,159
標準税収入額等	3,273,166	3,216,669
標準財政規模	10,383,365	10,636,517
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	4.2	4.2
公債費負担比率（％）	17.8	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	12.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,773,039	2,820,665
減債	1,865,153	1,863,721
特定目的	5,342,876	5,229,164
地方債現在高	12,843,062	11,767,308
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	677,686	938,911
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,161,597	1,160,654

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.4 93.7	98.3 93.9
	市町村民税	99.1 95.9	99.1 95.5
	純固定資産税	97.4 90.3	97.2 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	11,142 人
	２２年国調	12,361 人
	増減率	-9.9 %
面積		217.09 k㎡
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,092 人	11,053 人
30. 1. 1	11,273 人	11,247 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,591	1,693
	27.9	27.6
第２次	1,174	1,277
	20.6	20.9
第３次	2,931	3,154
	51.5	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02	3019	地方交付税種地	2－1
青森県	平内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,027,376	15.4	1,024,645	25.7
地方譲与税	49,783	0.7	49,783	1.2
利子割交付金	1,860	0.0	1,860	0.0
配当割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,578	0.0	1,578	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	188,082	2.8	188,082	4.7
ゴルフ場利用税交付金	12,029	0.2	12,029	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,181	0.2	12,181	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,247	0.1	4,247	0.1
地方交付税	3,017,950	45.2	2,681,928	67.3
内訳 普通交付税	2,681,928	40.2	2,681,928	67.3
特別交付税	336,022	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,316,941	64.7	3,978,188	99.8
交通安全対策特別交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
分担金・負担金	47,909	0.7	－	－
使用料	35,750	0.5	－	－
手数料	24,573	0.4	－	－
国庫支出金	626,383	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	677,382	10.2	－	－
財産収入	6,766	0.1	6,455	0.2
寄附金	8,528	0.1	－	－
繰入金	22,386	0.3	－	－
繰越金	147,137	2.2	－	－
諸収入	70,790	1.1	76	0.0
地方債	686,300	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	156,500	2.3	－	－
歳入合計	6,671,857	100.0	3,985,731	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,027,376	100.0	2,731
法定普通税	1,027,376	100.0	2,731
市町村民税	591,992	57.6	2,731
内訳 個人均等割	18,605	1.8	－
所得割	544,316	53.0	－
法人均等割	15,126	1.5	－
法人税割	13,945	1.4	2,731
固定資産税	330,485	32.2	－
うち純固定資産税	311,103	30.3	－
軽自動車税	30,387	3.0	－
市町村たばこ税	74,512	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,027,376	100.0	2,731

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,671,857	7,215,441
歳出総額	6,514,163	6,978,304
歳入歳出差引	157,694	237,137
翌年度に繰越すべき財源	31,767	63,065
実質収支	125,927	174,072
単年度収支	-48,145	62,315
積立金	43	46
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-48,102	62,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	109	309,669	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	110	313,080	2,846
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	7,950
副市区町村長	1	31.01.01	6,340
教育長	1	31.01.01	5,650
議会議長	1	11.04.01	2,940
議会副議長	1	11.04.01	2,460
議会議員	12	11.04.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	837,957	12.9	788,285	788,000	19.0
うち職員給	502,729	7.7	459,953	－	－
扶助費	936,903	14.4	281,464	281,058	6.8
公債費	557,669	8.6	557,669	557,669	13.5
内訳 元利償還金 元金	521,800	8.0	521,800	521,800	12.6
元利償還金 利子	35,605	0.5	35,605	35,605	0.9
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
（義務的経費計）	2,332,529	35.8	1,627,418	1,626,727	39.3
物件費	1,136,897	17.5	850,622	257,282	6.2
維持補修費	130,159	2.0	125,071	123,796	3.0
補助費等	1,006,980	15.5	894,644	730,613	17.6
うち一部事務組合負担金	304,606	4.7	234,616	234,478	5.7
繰出金	902,306	13.9	788,705	660,747	16.0
積立金	61,319	0.9	57,565	－	－
投資・出資金・貸付金	18,850	0.3	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	925,123	14.2	192,679		
うち人件費	54,379	0.8	54,379		
内訳 普通建設事業費	925,044	14.2	192,600		
うち補助	450,885	6.9	15,081		
うち単独	439,605	6.7	166,330		
災害復旧事業費	79	0.0	79		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,514,163	100.0	4,537,304		

経常経費充当一般財源等計	3,399,165 千円
経常収支比率	82.1 %（85.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,694,998 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,898	1.4	－	91,898
総務費	831,892	12.8	20,067	700,342
民生費	1,627,608	25.0	4,143	859,090
衛生費	811,961	12.5	－	700,285
労働費	47,316	0.7	33,752	16,215
農林水産業費	659,095	10.1	241,907	448,599
商工費	269,372	4.1	42,694	188,695
土木費	719,744	11.0	437,353	306,471
消防費	354,593	5.4	61,477	246,796
教育費	542,936	8.3	83,651	421,165
災害復旧費	79	0.0	－	79
公債費	557,669	8.6	－	557,669
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,514,163	100.0	925,044	4,537,304

繰出合計	1,350,841	
公営病院	439,535	
事下水道	290,630	
業観光施設	28,541	
等上水道	9,000	
へ国民健康保険	137,007	
出その他	446,128	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	89,072
再差引収支	83,317
加入世帯数（世帯）	2,089
被保険者数（人）	3,780
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	161
国庫支出金	－
保険給付費	341

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,009,639	896,896
基準財政需要額	3,691,567	3,702,160
標準税収入額等	1,396,371	1,196,721
標準財政規模	4,234,898	4,150,957
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	3.0	4.2
公債費負担比率（％）	11.9	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.3
将来負担比率（％）	70.1	73.6
積立金現在高 財調	451,616	451,573
減債	239,221	149,198
特定目的	830,287	778,741
地方債現在高	5,625,374	5,460,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	107,255	158,977
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,183	85,172

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.1	94.2	99.2	94.3
	市町村民税	99.1	96.6	99.4	97.1
	純固定資産税	98.7	92.5	98.4	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,756	人
２２年国調	3,217	人
増減率	-14.3	%
面積	125.27	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,664	人	2,660	人
30. 1. 1	2,759	人	2,755	人
増減率	-3.4	%	-3.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	145	236
	13.5	18.4
第２次	322	358
	29.9	27.9
第３次	609	690
	56.6	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
02	3035	地方交付税種地	２－１
青森県	今別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	329,932	10.3	327,661	20.2
地方譲与税	17,305	0.5	17,305	1.1
利子割交付金	268	0.0	268	0.0
配当割交付金	253	0.0	253	0.0
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	46,699	1.5	46,699	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,246	0.1	4,246	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	275	0.0	275	0.0
地方交付税	1,423,459	44.4	1,215,474	75.1
内訳 普通交付税	1,215,474	37.9	1,215,474	75.1
特別交付税	207,985	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,822,642	56.8	1,612,386	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	17,050	0.5	－	－
手数料	5,807	0.2	－	－
国庫支出金	430,860	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	120,616	3.8	－	－
財産収入	7,376	0.2	6,716	0.4
寄附金	11,775	0.4	－	－
繰入金	214,556	6.7	－	－
繰越金	111,474	3.5	－	－
諸収入	46,957	1.5	189	0.0
地方債	419,303	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,503	1.9	－	－
歳入合計	3,208,416	100.0	1,619,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	329,932	100.0	2,271
法定普通税	329,932	100.0	2,271
市町村民税	72,712	22.0	2,271
内訳 個人均等割	3,548	1.1	－
所得割	56,761	17.2	－
法人均等割	5,965	1.8	994
法人税割	6,438	2.0	1,277
固定資産税	232,143	70.4	－
うち純固定資産税	223,495	67.7	－
軽自動車税	7,425	2.3	－
市町村たばこ税	17,652	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	329,932	100.0	2,271

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,208,416	3,395,522
歳出総額	3,060,503	3,228,048
歳入歳出差引	147,913	167,474
翌年度に繰越すべき財源	58	17,627
実質収支	147,855	149,847
単年度収支	-1,992	-26,147
積立金	70,003	20,002
繰上償還金	26,306	24,499
積立金取崩し額	84,000	37,150
実質単年度収支	10,317	-18,796

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	139,601	2,849
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	49	139,601	2,849
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,750
副市区町村長	1	30.04.01	5,364
教育長	1	30.04.01	4,725
議会議長	1	28.04.01	2,498
議会副議長	1	28.04.01	2,137
議会議員	5	28.04.01	2,042

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	418,380	13.7	414,721	414,702	24.7
うち職員給	207,045	6.8	207,045	－	－
扶助費	215,498	7.0	47,766	47,644	2.8
公債費	308,569	10.1	308,569	282,266	16.8
内訳 元利償還金 元金	291,565	9.5	291,565	265,262	15.8
利子	16,935	0.6	16,935	16,935	1.0
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	942,447	30.8	771,056	744,612	44.3
物件費	482,892	15.8	384,143	303,109	18.0
維持補修費	45,575	1.5	42,763	37,668	2.2
補助費等	300,816	9.8	262,913	206,183	12.3
うち一部事務組合負担金	193,557	6.3	173,857	173,857	10.3
繰出金	302,109	9.9	263,213	166,321	9.9
積立金	187,048	6.1	140,100	－	－
投資・出資金・貸付金	3,102	0.1	200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	796,514	26.0	132,795		
うち人件費	18,707	0.6	18,707		
内訳 普通建設事業費	796,514	26.0	132,795		
うち補助	612,780	20.0	61,648		
うち単独	141,057	4.6	67,843		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,060,503	100.0	1,997,183		

経常経費充当一般財源等計	
	1,457,893 千円
経常収支比率	
	86.8 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,145,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,720	1.6	－	48,720
総務費	1,117,197	36.5	495,218	620,260
民生費	558,263	18.2	198	346,247
衛生費	162,046	5.3	4,363	145,868
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	160,652	5.2	49,349	111,212
商工費	82,189	2.7	10,245	67,324
土木費	228,721	7.5	156,220	99,869
消防費	230,080	7.5	78,949	148,865
教育費	164,056	5.4	1,972	100,239
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	308,569	10.1	－	308,569
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,060,503	100.0	796,514	1,997,183

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	302,109
	簡易水道	24,214
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	104,647
	その他	173,248
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	26,235
	再差引収支	26,235
	加入世帯数（世帯）	11
	被保険者数（人）	790
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	－
	保険給付費	371

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	321,656	313,528
基準財政需要額	1,545,626	1,567,450
標準税収入額等	412,235	400,614
標準財政規模	1,688,212	1,714,986
財政力指数	0.19	0.16
実質収支比率（％）	8.8	8.7
公債費負担比率（％）	14.4	14.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	7.0
将来負担比率（％）	9.7	12.9
積立金現在高 財調	320,276	278,273
減債	96,114	106,113
特定目的	305,927	272,961
地方債現在高	2,962,067	2,834,329
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	43	43

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.3	97.5	99.0	97.1
市町村民税	99.3	97.4	98.6	96.8
純固定資産税	99.2	97.4	99.1	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,896 人
	２２年国調	3,271 人
	増減率	-11.5 %
面積		80.84 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,811 人	2,809 人
30. 1. 1	2,868 人	2,866 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	409	469
	29.0	29.1
第２次	314	423
	22.3	26.3
第３次	686	717
	48.7	44.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
02	3043	地方交付税種地	2－2
青森県	蓬田村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	268,289	11.8	268,289	18.2
地方譲与税	31,323	1.4	31,323	2.1
利子割交付金	331	0.0	331	0.0
配当割交付金	316	0.0	316	0.0
株式等譲渡所得割交付金	257	0.0	257	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	49,020	2.1	49,020	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,697	0.3	7,697	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	585	0.0	585	0.0
地方交付税	1,238,547	54.3	1,115,316	75.6
内訳 普通交付税	1,115,316	48.9	1,115,316	75.6
特別交付税	123,231	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,596,365	70.0	1,473,134	99.9
交通安全対策特別交付金	634	0.0	634	0.0
分担金・負担金	666	0.0	－	－
使用料	19,767	0.9	1,325	0.1
手数料	5,136	0.2	－	－
国庫支出金	158,867	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	136,745	6.0	－	－
財産収入	7,531	0.3	－	－
寄附金	699	0.0	－	－
繰入金	39,900	1.7	－	－
繰越金	10,460	0.5	－	－
諸収入	52,680	2.3	40	0.0
地方債	252,272	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,672	2.5	－	－
歳入合計	2,281,722	100.0	1,475,133	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	268,289	100.0	832
法定普通税	268,289	100.0	832
市町村民税	84,841	31.6	832
内訳 個人均等割	4,447	1.7	－
所得割	75,298	28.1	－
法人均等割	3,756	1.4	616
法人税割	1,340	0.5	216
固定資産税	145,787	54.3	－
うち純固定資産税	139,889	52.1	－
軽自動車税	9,713	3.6	－
市町村たばこ税	27,948	10.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	268,289	100.0	832

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,281,722	2,375,391
歳出総額	2,218,886	2,346,931
歳入歳出差引	62,836	28,460
翌年度に繰越すべき財源	27,854	－
実質収支	34,982	28,460
単年度収支	6,522	-15,288
積立金	41,684	93,854
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	48,206	78,566

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	51	145,044	2,844
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,264	2,566
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	51	145,044	2,844
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.09	6,300
副市区町村長	1	30.04.01	4,950
教育長	1	29.12.26	4,320
議会議長	1	27.05.15	2,538
議会副議長	1	29.11.10	2,124
議会議員	6	27.04.30	2,025

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	419,131	18.9	411,154	405,802	26.5
うち職員給	246,317	11.1	244,894	－	－
扶助費	197,150	8.9	63,677	62,396	4.1
公債費	174,962	7.9	174,962	174,962	11.4
内訳 元利償還金 元金	165,143	7.4	165,143	165,143	10.8
利子	9,620	0.4	9,620	9,620	0.6
一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	791,243	35.7	649,793	643,160	42.0
物件費	295,245	13.3	256,192	195,919	12.8
維持補修費	41,174	1.9	39,570	39,570	2.6
補助費等	278,058	12.5	196,899	173,847	11.3
うち一部事務組合負担金	102,186	4.6	102,186	89,616	5.9
繰出金	268,815	12.1	239,983	236,818	15.5
積立金	141,684	6.4	139,999	－	－
投資・出資金・貸付金	17,325	0.8	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	385,342	17.4	98,605		
うち人件費	12,744	0.6	2,500		
内訳 普通建設事業費	385,342	17.4	98,605		
うち補助	53,056	2.4	11,454		
うち単独	324,546	14.6	79,411		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,218,886	100.0	1,621,341		

経常経費充当一般財源等計 1,289,314 千円

経常収支比率 84.2 %（87.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,684,177 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,186	2.2	－	49,186
総務費	481,620	21.7	3,805	443,429
民生費	487,428	22.0	－	307,649
衛生費	231,307	10.4	47,738	186,453
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	176,679	8.0	21,373	111,782
商工費	19,948	0.9	4,922	15,202
土木費	141,606	6.4	84,563	94,973
消防費	285,238	12.9	207,364	93,240
教育費	170,912	7.7	15,577	144,465
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	174,962	7.9	－	174,962
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,218,886	100.0	385,342	1,621,341

区分	決算額
繰出金 合計	268,815
営業等収益費用 簡易水道	53,325
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	59,713
その他	155,777

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,706
再差引収支	1,381
加入世帯数（世帯）	492
被保険者数（人）	897
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	121
国庫支出金	－
保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	291,232	284,686
基準財政需要額	1,406,548	1,434,782
標準税収入額等	369,154	358,015
標準財政規模	1,541,142	1,562,805
財政力指数	0.19	0.17
実質収支比率（％）	2.3	1.8
公債費負担比率（％）	10.4	9.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.9	2.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,278,427	1,223,743
減債	110,000	105,000
特定目的	823,680	763,580
地方債現在高	1,923,666	1,836,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	125,877	158,616
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000	1,000

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.7	94.5	97.9	94.3
市町村民税	98.4	92.0	95.9	91.4
純固定資産税	98.7	94.9	98.8	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,198 人
	２２年国調	7,089 人
	増減率	-12.6 %
面積		230.30 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,072 人	6,042 人
30. 1. 1	6,295 人	6,268 人
増減率	-3.5 %	-3.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	599	678
	23.2	22.9
第２次	533	602
	20.6	20.3
第３次	1,455	1,684
	56.2	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型
02	3078	Ⅱ－０
青森県	外ヶ浜町	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	690,363	12.2	690,363	19.0
地方譲与税	36,789	0.6	36,789	1.0
利子割交付金	759	0.0	759	0.0
配当割交付金	728	0.0	728	0.0
株式等譲渡所得割交付金	595	0.0	595	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	109,891	1.9	109,891	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,033	0.2	9,033	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	384	0.0	384	0.0
地方交付税	3,259,324	57.5	2,780,248	76.6
内訳 普通交付税	2,780,248	49.0	2,780,248	76.6
特別交付税	479,076	8.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,107,866	72.4	3,628,790	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	26,047	0.5	-	-
使用料	54,353	1.0	-	-
手数料	26,058	0.5	-	-
国庫支出金	309,420	5.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	212,485	3.7	-	-
財産収入	19,555	0.3	-	-
寄附金	35,739	0.6	-	-
繰入金	341,799	6.0	-	-
繰越金	29,169	0.5	-	-
諸収入	90,252	1.6	1,820	0.1
地方債	419,200	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,600	2.4	-	-
歳入合計	5,671,943	100.0	3,630,610	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	689,707	99.9	5,901
法定普通税	689,707	99.9	5,901
市町村民税	221,657	32.1	5,901
内訳 個人均等割	8,798	1.3	-
所得割	181,022	26.2	-
法人均等割	13,044	1.9	2,174
法人税割	18,793	2.7	3,727
固定資産税	413,004	59.8	-
うち純固定資産税	398,215	57.7	-
軽自動車税	16,567	2.4	-
市町村たばこ税	38,479	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	656	0.1	-
法定目的税	656	0.1	-
内訳 入湯税	656	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	690,363	100.0	5,901

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,671,943	6,211,230
歳出総額	5,569,595	6,127,061
歳入歳出差引	102,348	84,169
翌年度に繰越すべき財源	290	-
実質収支	102,058	84,169
単年度収支	17,889	-72,617
積立金	143,363	274,518
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	327,754	346,811
実質単年度収支	-166,502	-144,910

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	288,093	3,237
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,520	3,304
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	90	292,103	3,246
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,960
教育長	1	29.09.01	5,250
議会議長	1	27.04.01	2,630
議会副議長	1	27.04.01	2,250
議会議員	9	27.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	848,142	15.2	842,789	838,823	22.3
うち職員給	532,790	9.6	530,645	-	-
扶助費	283,314	5.1	82,000	75,737	2.0
公債費	861,160	15.5	822,537	822,537	21.8
内訳 元利償還金 元金	803,998	14.4	765,375	765,375	20.3
利子	57,162	1.0	57,162	57,162	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,992,616	35.8	1,747,326	1,737,097	46.1
物件費	938,154	16.8	816,143	732,835	19.5
維持補修費	349,293	6.3	329,684	160,382	4.3
補助費等	966,206	17.3	810,576	573,527	15.2
うち一部事務組合負担金	325,939	5.9	313,639	303,642	8.1
繰出金	621,920	11.2	544,478	528,511	14.0
積立金	294,359	5.3	147,295	-	-
投資・出資金・貸付金	47,603	0.9	25,253	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	359,444	6.5	86,980		
うち人件費	7,083	0.1	7,083		
内訳 普通建設事業費	359,439	6.5	86,975		
うち補助	189,240	3.4	10,651		
うち単独	130,516	2.3	71,266		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,569,595	100.0	4,507,735		

経常経費充当一般財源等計	3,732,352 千円
経常収支比率	99.1 %（102.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,610,083 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,268	1.3	-	73,268
総務費	1,017,756	18.3	22,442	812,761
民生費	1,115,967	20.0	-	758,012
衛生費	829,649	14.9	-	748,200
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	193,048	3.5	55,324	117,933
商工費	96,894	1.7	3,725	80,265
土木費	653,038	11.7	202,918	467,291
消防費	331,734	6.0	53,473	271,534
教育費	397,076	7.1	21,557	355,929
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	861,160	15.5	-	822,537
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,569,595	100.0	359,439	4,507,735

繰出合計	1,027,888	
公営病院	369,255	
事下水道	139,500	
業簡易水道	36,713	
等上水道	-	
へ国民健康保険	135,583	
出その他	346,837	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	11,368
再差引収支	-3,828
加入世帯数（世帯）	1,137
被保険者数（人）	1,896
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	-
保険給付費	378

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	664,407	660,159
基準財政需要額	3,416,266	3,416,885
標準税収入額等	867,086	847,907
標準財政規模	3,783,005	3,803,357
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	2.7	2.2
公債費負担比率（％）	17.8	17.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.5	10.6
将来負担比率（％）	72.3	81.0
積立金現在高 財調	1,279,414	1,418,805
減債	582,695	571,434
特定目的	1,613,335	1,477,521
地方債現在高	7,511,855	7,896,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	12,550
保証・補償	-	-
その他	183,575	114,054
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.5	99.2 98.6
市町村民税	99.3 97.3	98.0 97.5
純固定資産税	99.7 99.0	99.8 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,126	人
２２年国調	11,449	人
増減率	-11.6	%
面積	343.08	km²
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,035 人	10,004 人
30. 1. 1	10,306 人	10,283 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,050	1,171
	22.5	23.2
第２次	839	953
	18.0	18.8
第３次	2,777	2,934
	59.5	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型
02	3213	Ⅲ－０
青森県	鰺ケ沢町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	789,181	11.4	787,116	19.6
地方譲与税	64,465	0.9	64,465	1.6
利子割交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
配当割交付金	991	0.0	991	0.0
株式等譲渡所得割交付金	799	0.0	799	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	181,293	2.6	181,293	4.5
ゴルフ場利用税交付金	4,876	0.1	4,876	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,808	0.2	15,808	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
地方交付税	3,378,566	48.6	2,932,743	73.0
内訳 普通交付税	2,932,743	42.2	2,932,743	73.0
特別交付税	444,823	6.4	-	-
震災復興特別交付税	1,000	0.0	-	-
（一般財源計）	4,438,607	63.8	3,990,719	99.3
交通安全対策特別交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
分担金・負担金	38,272	0.6	-	-
使用料	58,620	0.8	3,225	0.1
手数料	19,329	0.3	-	-
国庫支出金	537,450	7.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	446,441	6.4	-	-
財産収入	22,238	0.3	18,841	0.5
寄附金	319,936	4.6	-	-
繰入金	462,814	6.7	-	-
繰越金	48,229	0.7	-	-
諸収入	66,154	1.0	4,201	0.1
地方債	493,200	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	161,200	2.3	-	-
歳入合計	6,952,374	100.0	4,018,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	775,664	98.3	2,065
法定普通税	775,664	98.3	2,065
市町村民税	288,311	36.5	2,065
内訳 個人均等割	14,078	1.8	-
所得割	243,507	30.9	-
法人均等割	20,317	2.6	-
法人税割	10,409	1.3	2,065
固定資産税	381,150	48.3	-
うち純固定資産税	363,491	46.1	-
軽自動車税	35,243	4.5	-
市町村たばこ税	70,960	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,517	1.7	-
法定目的税	13,517	1.7	-
内訳 入湯税	13,517	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	789,181	100.0	2,065

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,952,374	6,810,256
歳出総額	6,876,769	6,720,027
歳入歳出差引	75,605	90,229
翌年度に繰越すべき財源	52	-
実質収支	75,553	90,229
単年度収支	-14,676	2,488
積立金	4	4
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	139,305	98,999
実質単年度収支	-153,977	-96,507

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	372,824	3,214
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	118	379,232	3,214
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,070
副市区町村長	1	15.04.01	5,650
教育長	1	15.04.01	5,090
議会議長	1	30.04.01	2,450
議会副議長	1	30.04.01	2,100
議会議員	10	30.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,073,621	15.6	1,052,260	1,034,663	24.8
うち職員給	691,388	10.1	672,522	-	-
扶助費	893,393	13.0	261,659	261,659	6.3
公債費	881,031	12.8	855,658	855,658	20.5
内訳 元利償還金 元金	785,617	11.4	760,244	760,244	18.2
利子	94,329	1.4	94,329	94,329	2.3
一時借入金利子	1,085	0.0	1,085	1,085	0.0
（義務的経費計）	2,848,045	41.4	2,169,577	2,151,980	51.5
物件費	880,186	12.8	517,739	337,176	8.1
維持補修費	148,797	2.2	135,425	102,717	2.5
補助費等	1,435,351	20.9	1,059,923	935,640	22.4
うち一部事務組合負担金	567,034	8.2	491,026	489,884	11.7
繰出金	835,165	12.1	719,807	496,889	11.9
積立金	472,105	6.9	151,256	-	-
投資・出資金・貸付金	28,289	0.4	26,351	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	228,831	3.3	27,456		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	226,481	3.3	25,873		
うち補助	119,257	1.7	197		
うち単独	68,721	1.0	24,973		
災害復旧事業費	2,350	0.0	1,583		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,876,769	100.0	4,807,534		

経常経費充当一般財源等計	
	4,024,402 千円
経常収支比率	
	96.3 %（100.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,883,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,228	1.0	-	66,228
総務費	1,671,289	24.3	8,461	972,757
民生費	1,682,836	24.5	-	894,890
衛生費	701,651	10.2	15,686	649,285
労働費	687	0.0	-	602
農林水産業費	370,545	5.4	13,026	241,341
商工費	96,025	1.4	-	64,035
土木費	599,240	8.7	168,433	400,878
消防費	416,764	6.1	6,216	336,301
教育費	388,123	5.6	14,659	323,976
災害復旧費	2,350	0.0	-	1,583
公債費	881,031	12.8	-	855,658
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,876,769	100.0	226,481	4,807,534

繰出金	合計	1,221,379	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 66,339
営病	病院	300,401	再差引収支	45,485
事下	水道	251,258	加入世帯数（世帯）	1,914
業上	水道	85,813	被保険者数（人）	3,251
等工	業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
へ国	民健康保険	169,147	国庫支出金	-
出の	その他	414,760	保険給付費	325

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	833,367	810,864
基準財政需要額	3,765,733	3,843,157
標準税収入額等	1,046,024	1,021,713
標準財政規模	4,140,044	4,217,588
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	1.8	2.1
公債費負担比率（％）	17.5	18.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.6	14.7
将来負担比率（％）	187.8	188.1
積立金現在高 財調	271,764	369,065
減債	99,235	21,620
特定目的	268,089	174,887
地方債現在高	9,636,366	9,928,783
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,410	9,600
保証・補償	-	-
その他	266,564	337,020
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	98.5 92.5	98.5 91.1
市町村民税	98.9 94.8	98.8 92.9
純固定資産税	97.9 89.0	98.0 87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,429 人
	２２年国調	9,691 人
	増減率	-13.0 %
面積		488.90 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,228 人	8,205 人
30. 1. 1	8,463 人	8,445 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	920	1,092
	25.1	26.8
第２次	743	858
	20.3	21.1
第３次	2,005	2,126
	54.7	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02 青森県	3230 深浦町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	679,649	9.1	679,649	15.7
地方譲与税	44,834	0.6	44,834	1.0
利子割交付金	759	0.0	759	0.0
配当割交付金	712	0.0	712	0.0
株式等譲渡所得割交付金	567	0.0	567	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,039	2.0	153,039	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,986	0.1	10,986	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
地方交付税	3,867,246	51.6	3,432,629	79.1
内訳 普通交付税	3,432,629	45.8	3,432,629	79.1
特別交付税	434,617	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,759,078	63.5	4,324,461	99.7
交通安全対策特別交付金	762	0.0	762	0.0
分担金・負担金	28,204	0.4	-	-
使用料	8,263	0.1	4,489	0.1
手数料	11,315	0.2	-	-
国庫支出金	465,894	6.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	572,767	7.6	-	-
財産収入	14,701	0.2	8,856	0.2
寄附金	39,694	0.5	-	-
繰入金	576,123	7.7	-	-
繰越金	54,390	0.7	-	-
諸収入	106,932	1.4	9	0.0
地方債	852,700	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	164,600	2.2	-	-
歳入合計	7,490,823	100.0	4,338,577	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	668,682	98.4	-
法定普通税	668,682	98.4	-
市町村民税	197,339	29.0	-
内訳 個人均等割	10,859	1.6	-
所得割	160,625	23.6	-
法人均等割	13,196	1.9	-
法人税割	12,659	1.9	-
固定資産税	400,369	58.9	-
うち純固定資産税	347,163	51.1	-
軽自動車税	24,663	3.6	-
市町村たばこ税	46,311	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,967	1.6	-
法定目的税	10,967	1.6	-
内訳 入湯税	10,967	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	679,649	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,490,823	7,581,735
歳出総額	7,391,390	7,467,345
歳入歳出差引	99,433	114,390
翌年度に繰越すべき財源	7,792	12,219
実質収支	91,641	102,171
単年度収支	-10,530	-101,336
積立金	1,162	684
繰上償還金	291,812	-
積立金取崩し額	200,000	210,000
実質単年度収支	82,444	-310,652

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	321,300	3,060
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	105	321,300	3,060
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,100
副市区町村長	1	17.05.13	5,720
教育長	1	29.05.14	5,310
議会議長	1	17.03.31	2,660
議会副議長	1	17.03.31	2,290
議会議員	10	17.03.31	2,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	938,217	12.7	924,425	920,016	20.4
うち職員給	592,303	8.0	584,149	-	-
扶助費	693,232	9.4	208,455	208,355	4.6
公債費	1,375,188	18.6	1,369,055	1,077,243	23.9
内訳 元利償還金 元金	1,317,203	17.8	1,311,162	1,019,350	22.6
元利償還金 利子	57,589	0.8	57,497	57,497	1.3
一時借入金利子	396	0.0	396	396	0.0
（義務的経費計）	3,006,637	40.7	2,501,935	2,205,614	49.0
物件費	1,056,911	14.3	799,699	465,285	10.3
維持補修費	225,885	3.1	216,545	199,288	4.4
補助費等	1,090,162	14.7	965,912	955,807	21.2
うち一部事務組合負担金	568,812	7.7	568,812	568,500	12.6
繰出金	795,799	10.8	700,401	587,960	13.1
積立金	98,590	1.3	98,106	-	-
投資・出資金・貸付金	5,377	0.1	1,056	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,112,029	15.0	191,461		
うち人件費	10,948	0.1	10,948		
内訳 普通建設事業費	1,097,589	14.8	178,574		
うち補助	404,782	5.5	14,028		
うち単独	558,071	7.6	153,903		
災害復旧事業費	14,440	0.2	12,887		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,391,390	100.0	5,475,115		

経常経費充当一般財源等計 4,413,954 千円

経常収支比率 98.0 %（101.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,574,548 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,082	1.1	-	81,082
総務費	1,107,741	15.0	135,178	960,464
民生費	1,493,027	20.2	41,500	829,765
衛生費	960,738	13.0	310,638	615,170
労働費	7,210	0.1	-	7,210
農林水産業費	770,162	10.4	421,065	247,855
商工費	249,351	3.4	26,291	232,081
土木費	376,017	5.1	83,257	304,834
消防費	476,378	6.4	41,070	435,353
教育費	480,056	6.5	38,590	379,359
災害復旧費	14,440	0.2	-	12,887
公債費	1,375,188	18.6	-	1,369,055
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,391,390	100.0	1,097,589	5,475,115

繰出合計	1,046,254	
公営事業会計の状況 上水道	194,592	
下水道	120,665	
病院	55,863	
工業用水道	-	
国民健康保険事業への出 その他	252,787	
	422,347	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	28,921
再差引収支	28,921
加入世帯数（世帯）	1,652
被保険者数（人）	2,715
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	-
保険給付費	301

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	697,578	697,706
基準財政需要額	4,074,184	4,160,950
標準税収入額等	877,503	880,560
標準財政規模	4,474,732	4,608,990
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	2.0	2.2
公債費負担比率（%）	24.6	21.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.7	12.8
将来負担比率（%）	52.5	54.1
積立金現在高 財調	2,024,120	2,162,958
減債	98,944	390,710
特定目的	1,028,372	1,004,133
地方債現在高	8,678,507	9,143,010
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	186,154	281,393
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	71,969	81,080

徴収率（%）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.0	95.5	99.0	95.4
市町村民税	99.4	98.8	99.4	98.9
純固定資産税	98.4	92.3	98.5	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,415 人
	２２年国調	1,594 人
	増減率	-11.2 %
面積		246.02 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,369 人	1,369 人
30. 1. 1	1,356 人	1,356 人
増減率	1.0 %	1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	222	233
	27.7	26.2
第２次	222	272
	27.7	30.6
第３次	357	383
	44.6	43.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	3434		
青森県	西目屋村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	149,128	5.6	149,128	13.5
地方譲与税	15,347	0.6	15,347	1.4
利子割交付金	137	0.0	137	0.0
配当割交付金	128	0.0	128	0.0
株式等譲渡所得割交付金	101	0.0	101	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,742	1.0	25,742	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,755	0.1	3,755	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	231	0.0	231	0.0
地方交付税	1,059,379	39.9	908,357	82.1
内訳 普通交付税	908,357	34.2	908,357	82.1
特別交付税	151,022	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,253,948	47.2	1,102,926	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,408	0.1	-	-
使用料	42,758	1.6	-	-
手数料	1,060	0.0	-	-
国庫支出金	262,281	9.9	-	-
国有提供交付金	2,108	0.1	2,108	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	192,727	7.3	-	-
財産収入	4,450	0.2	712	0.1
寄附金	12,080	0.5	-	-
繰入金	329,643	12.4	-	-
繰越金	49,274	1.9	-	-
諸収入	49,517	1.9	847	0.1
地方債	453,839	17.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,639	1.5	-	-
歳入合計	2,656,093	100.0	1,106,593	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	147,427	98.9	-
法定普通税	147,427	98.9	-
市町村民税	33,979	22.8	-
内訳 個人均等割	1,926	1.3	-
所得割	27,834	18.7	-
法人均等割	2,571	1.7	-
法人税割	1,648	1.1	-
固定資産税	106,546	71.4	-
うち純固定資産税	80,398	53.9	-
軽自動車税	5,209	3.5	-
市町村たばこ税	1,693	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,701	1.1	-
法定目的税	1,701	1.1	-
内訳 入湯税	1,701	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	149,128	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,656,093	2,466,443
歳出総額	2,543,354	2,377,169
歳入歳出差引	112,739	89,274
翌年度に繰越すべき財源	35,247	10,172
実質収支	77,492	79,102
単年度収支	-1,610	8,504
積立金	80,180	109,101
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	327,565	422,212
実質単年度収支	-248,995	-304,607

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	42	123,606	2,943
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,465	2,493
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	123,606	2,943
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,780
副市区町村長	1	17.04.01	5,150
教育長	1	17.04.01	4,750
議会議長	1	18.04.01	2,450
議会副議長	1	18.04.01	2,170
議会議員	4	18.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	350,117	13.8	341,814	328,996	28.7
うち職員給	199,617	7.8	197,784	-	-
扶助費	182,673	7.2	66,414	61,970	5.4
公債費	183,235	7.2	177,617	177,617	15.5
内訳 元利償還金 元金	174,245	6.9	168,627	168,627	14.7
利子	8,990	0.4	8,990	8,990	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	716,025	28.2	585,845	568,583	49.6
物件費	394,746	15.5	329,299	184,288	16.1
維持補修費	43,945	1.7	41,873	40,359	3.5
補助費等	189,912	7.5	156,432	128,036	11.2
うち一部事務組合負担金	64,787	2.5	64,787	62,358	5.4
繰出金	246,597	9.7	232,551	163,422	14.3
積立金	103,035	4.1	94,941	-	-
投資・出資金・貸付金	4,390	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	844,704	33.2	136,878		
うち人件費	24,580	1.0	24,580		
内訳 普通建設事業費	843,754	33.2	136,023		
うち補助	613,216	24.1	36,759		
うち単独	216,341	8.5	98,967		
災害復旧事業費	950	0.0	855		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,543,354	100.0	1,577,819		

経常経費充当一般財源等計	1,084,688 千円
経常収支比率	94.7 %（98.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,690,558 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,897	1.4	-	35,897
総務費	482,373	19.0	44,624	381,526
民生費	319,164	12.5	-	185,995
衛生費	166,078	6.5	1,028	161,008
労働費	50	0.0	-	50
農林水産業費	191,442	7.5	43,022	134,658
商工費	776,614	30.5	652,291	189,583
土木費	156,152	6.1	87,718	93,743
消防費	77,662	3.1	7,604	75,662
教育費	153,737	6.0	7,467	141,225
災害復旧費	950	0.0	-	855
公債費	183,235	7.2	-	177,617
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,543,354	100.0	843,754	1,577,819

公営事業等への出資 合計	246,597	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,256
簡易水道	101,188	再差引収支	-776
下水道	50,291	加入世帯数（世帯）	224
上水道	-	被保険者数（人）	348
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	30,052	国庫支出金	-
その他	65,066	保険給付費	310

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	155,807	154,667
基準財政需要額	1,064,164	1,126,326
標準税収入額等	196,094	194,340
標準財政規模	1,143,090	1,206,546
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率(%)	6.8	6.6
公債費負担比率(%)	10.5	10.2
判断比率 全 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	12.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,245,734	1,453,119
減債	280,780	265,754
特定目的	43,963	38,212
地方債現在高	2,319,240	2,039,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	61,474	81,965
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	84	84
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 97.4	99.3 97.4
市町村民税	99.1 97.0	99.6 97.3
純固定資産税	99.3 96.5	99.0 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,179	人
２２年国調	16,021	人
増減率	-5.3	%
面積	37.29	k㎡
人口密度	407	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	15,159	人	15,135	人
30. 1. 1	15,172	人	15,161	人
増減率	-0.1	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,924	2,186
	24.1	26.5
第２次	1,565	1,562
	19.6	18.9
第３次	4,501	4,514
	56.3	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02	3612		
青森県	藤崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,146,334	13.2	1,146,334	24.9
地方譲与税	71,400	0.8	71,400	1.6
利子割交付金	1,902	0.0	1,902	0.0
配当割交付金	1,803	0.0	1,803	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	264,652	3.1	264,652	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,500	0.2	17,500	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,942	0.1	8,942	0.2
地方交付税	3,292,795	38.0	3,064,713	66.6
内訳 普通交付税	3,064,713	35.4	3,064,713	66.6
特別交付税	228,082	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,806,780	55.5	4,578,698	99.5
交通安全対策特別交付金	1,738	0.0	1,738	0.0
分担金・負担金	125,598	1.5	－	－
使用料	42,236	0.5	－	－
手数料	8,778	0.1	－	－
国庫支出金	1,113,774	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	528,094	6.1	－	－
財産収入	74,761	0.9	1,791	0.0
寄附金	79,447	0.9	－	－
繰入金	534,592	6.2	－	－
繰越金	68,832	0.8	－	－
諸収入	71,291	0.8	17,680	0.4
地方債	1,198,400	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,900	2.2	－	－
歳入合計	8,654,321	100.0	4,599,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,146,334	100.0	－
法定普通税	1,146,334	100.0	－
市町村民税	520,543	45.4	－
内訳 個人均等割	23,897	2.1	－
所得割	443,841	38.7	－
法人均等割	27,850	2.4	－
法人税割	24,955	2.2	－
固定資産税	467,531	40.8	－
うち純固定資産税	467,530	40.8	－
軽自動車税	53,937	4.7	－
市町村たばこ税	104,323	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,146,334	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	8,654,321	9,212,538
歳出総額	8,503,767	8,973,706
歳入歳出差引	150,554	238,832
翌年度に繰越すべき財源	10,985	40,358
実質収支	139,569	198,474
単年度収支	-58,905	17,265
積立金	3,286	2,542
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	271,000	254,800
実質単年度収支	-326,619	-234,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	121	363,847	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,470	3,094
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	121	363,847	3,007
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.20	7,200
副市区町村長	1	28.04.01	5,820
教育長	1	30.12.19	5,310
議会議長	1	27.10.09	2,560
議会副議長	1	27.10.09	2,250
議会議員	12	27.10.09	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	977,563	11.5	949,775	941,379	19.6
うち職員給	615,174	7.2	593,767	－	－
扶助費	1,315,264	15.5	391,372	127,494	2.7
公債費	1,344,930	15.8	1,309,200	1,309,200	27.3
内訳 元利償還金 元金	1,271,319	15.0	1,235,589	1,235,589	25.8
元利償還金 利子	73,603	0.9	73,603	73,603	1.5
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	3,637,757	42.8	2,650,347	2,378,073	49.6
物件費	1,002,251	11.8	800,849	570,349	11.9
維持補修費	100,639	1.2	86,163	70,514	1.5
補助費等	931,642	11.0	802,493	664,889	13.9
うち一部事務組合負担金	341,694	4.0	341,675	338,525	7.1
繰出金	683,743	8.0	561,499	484,870	10.1
積立金	331,765	3.9	247,733	－	－
投資・出資金・貸付金	96,495	1.1	89,195	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,719,475	20.2	127,845		
うち人件費	56,589	0.7	55,366		
内訳 普通建設事業費	1,719,475	20.2	127,845		
うち補助	657,017	7.7	9,863		
うち単独	1,031,567	12.1	117,091		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,503,767	100.0	5,366,124		

経常経費充当一般財源等計	4,168,695 千円
経常収支比率	87.0 %（90.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,516,678 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	87,694	1.0	－	87,694
総務費	1,819,206	21.4	704,411	1,017,251
民生費	2,468,893	29.0	303,338	1,090,705
衛生費	432,981	5.1	5,530	397,517
労働費	28	0.0	－	28
農林水産業費	445,405	5.2	36,705	301,441
商工費	28,117	0.3	－	18,083
土木費	768,745	9.0	427,383	358,120
消防費	265,801	3.1	16,064	249,812
教育費	841,967	9.9	226,044	536,273
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,344,930	15.8	－	1,309,200
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,503,767	100.0	1,719,475	5,366,124

繰出合計	992,385	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	34,098
公営事業等への繰出 下水道	304,437	再差引収支	16,027
上水道	4,205	加入世帯数（世帯）	2,328
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,035
交通	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	172,444	国庫支出金	－
その他	511,299	保険給付費	309

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,204,161	1,177,991
基準財政需要額	4,182,905	4,230,479
標準税収入額等	1,503,746	1,481,581
標準財政規模	4,760,360	4,875,001
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	2.9	4.1
公債費負担比率（％）	23.7	23.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	12.5
将来負担比率（％）	67.2	67.0
積立金現在高 財調	1,141,965	1,289,679
減債	275,287	311,800
特定目的	1,697,480	1,527,688
地方債現在高	11,942,762	12,015,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	26,050	26,729
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 94.9	98.7 94.1
市町村民税	99.0 95.3	98.6 94.9
純固定資産税	98.8 93.5	98.6 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,676	人
２２年国調	10,978	人
増減率	-11.9	%
面積	163.43	km²
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	9,624	人	9,620	人
30. 1. 1	9,824	人	9,821	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,056	1,171
	22.2	22.2
第２次	958	984
	20.1	18.7
第３次	2,752	3,109
	57.7	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	3621		
青森県	大鰐町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	679,263	13.1	664,926	19.5
地方譲与税	52,965	1.0	52,965	1.6
利子割交付金	989	0.0	989	0.0
配当割交付金	932	0.0	932	0.0
株式等譲渡所得割交付金	746	0.0	746	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	162,261	3.1	162,261	4.8
ゴルフ場利用税交付金	5,318	0.1	5,318	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,990	0.3	12,990	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,314	0.0	2,314	0.1
地方交付税	2,913,920	56.2	2,493,444	73.3
内訳 普通交付税	2,493,444	48.1	2,493,444	73.3
特別交付税	420,288	8.1	-	-
震災復興特別交付税	188	0.0	-	-
（一般財源計）	3,831,698	73.8	3,396,885	99.9
交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0
分担金・負担金	30,013	0.6	-	-
使用料	5,643	0.1	1,855	0.1
手数料	17,691	0.3	-	-
国庫支出金	450,376	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	312,060	6.0	-	-
財産収入	10,524	0.2	1,764	0.1
寄附金	13,287	0.3	-	-
繰入金	16,638	0.3	-	-
繰越金	20,000	0.4	-	-
諸収入	64,532	1.2	414	0.0
地方債	415,866	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,766	2.7	-	-
歳入合計	5,189,197	100.0	3,401,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	649,699	95.6	-
法定普通税	649,699	95.6	-
市町村民税	254,467	37.5	-
内訳 個人均等割	14,743	2.2	-
所得割	220,888	32.5	-
法人均等割	10,470	1.5	-
法人税割	8,366	1.2	-
固定資産税	315,977	46.5	-
うち純固定資産税	303,920	44.7	-
軽自動車税	32,023	4.7	-
市町村たばこ税	47,232	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,564	4.4	-
法定目的税	29,564	4.4	-
内訳 入湯税	15,227	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	14,337	2.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	679,263	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,189,197	5,315,811
歳出総額	4,913,413	5,189,662
歳入歳出差引	275,784	126,149
翌年度に繰越すべき財源	19,714	-
実質収支	256,070	126,149
単年度収支	129,921	-74,314
積立金	114	101
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	130,035	-74,213

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	193,304	2,648
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	74	195,228	2,638
ラスパイレス指数			90.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,800
副市区町村長	1	29.04.01	5,440
教育長	1	29.04.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,300
議会副議長	1	28.04.01	2,060
議会議員	10	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	627,971	12.8	623,894	617,802	17.4
うち職員給	383,590	7.8	380,458	-	-
扶助費	662,421	13.5	197,801	190,930	5.4
公債費	636,460	13.0	636,460	636,460	18.0
内訳 元利償還金 元金	572,535	11.7	572,535	572,535	16.2
利子	63,925	1.3	63,925	63,925	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,926,852	39.2	1,458,155	1,445,192	40.8
物件費	594,785	12.1	511,719	460,192	13.0
維持補修費	198,597	4.0	164,695	117,328	3.3
補助費等	919,995	18.7	812,894	742,421	21.0
うち一部事務組合負担金	255,197	5.2	247,683	239,550	6.8
繰出金	783,262	15.9	685,059	609,398	17.2
積立金	35,735	0.7	22,641	-	-
投資・出資金・貸付金	13,155	0.3	12,905	7,278	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	441,032	9.0	84,491		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	433,735	8.8	78,414		
うち補助	121,976	2.5	31		
うち単独	301,959	6.1	77,388		
災害復旧事業費	7,297	0.1	6,077		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,913,413	100.0	3,752,559		

経常経費充当一般財源等計	3,381,809 千円
経常収支比率	95.5 %（99.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,028,343 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,264	1.3	-	64,263
総務費	609,034	12.4	3,285	555,345
民生費	1,349,523	27.5	17,509	785,479
衛生費	632,911	12.9	3,024	613,907
労働費	2,952	0.1	-	2,952
農林水産業費	165,487	3.4	14,916	91,892
商工費	255,184	5.2	152,195	82,814
土木費	669,693	13.6	227,206	438,500
消防費	214,152	4.4	3,906	211,683
教育費	306,456	6.2	11,694	263,187
災害復旧費	7,297	0.1	-	6,077
公債費	636,460	13.0	-	636,460
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,913,413	100.0	433,735	3,752,559

公営事業への出資	合計	1,176,364
	病院	285,548
	下水道	221,000
	上水道	107,554
	観光施設	426
	国民健康保険	133,156
	その他	428,680

国民健康保険事業の状況		
実質収支		96,513
再差引収支		79,239
加入世帯数（世帯）		1,688
被保険者数（人）		2,673
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	331

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	730,189	718,208
基準財政需要額	3,226,305	3,262,695
標準税収入額等	908,526	896,991
標準財政規模	3,542,736	3,586,092
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	7.2	3.5
公債費負担比率（%）	15.8	16.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	17.7	18.8
将来負担比率（%）	159.3	175.1
積立金現在高 財調	1,013,076	1,012,962
減債	224,247	95,441
特定目的	526,745	522,026
地方債現在高	8,160,343	8,317,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	299,725	355,191
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,830	126,830

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	94.9 81.6	94.2 79.6
	市町村民税	98.4 94.1	97.8 92.5
	純固定資産税	91.4 70.4	90.8 68.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,783	人
２２年国調	8,153	人
増減率	-4.5	%
面積	22.35	km²
人口密度	348	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	7,874	人	7,868	人
30. 1. 1	7,976	人	7,967	人
増減率	-1.3	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	900	961
	22.3	23.2
第２次	946	940
	23.4	22.7
第３次	2,195	2,235
	54.3	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	3671		
青森県	田舎館村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	585,266	14.4	585,266	25.2
地方譲与税	42,379	1.0	42,379	1.8
利子割交付金	898	0.0	898	0.0
配当割交付金	851	0.0	851	0.0
株式等譲渡所得割交付金	685	0.0	685	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	127,796	3.2	127,796	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,380	0.3	10,380	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,370	0.1	5,370	0.2
地方交付税	1,710,131	42.2	1,542,488	66.5
内訳 普通交付税	1,542,488	38.0	1,542,488	66.5
特別交付税	167,643	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,483,756	61.3	2,316,113	99.9
交通安全対策特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.1
分担金・負担金	73,177	1.8	-	-
使用料	76,976	1.9	-	-
手数料	3,485	0.1	-	-
国庫支出金	423,489	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	273,701	6.8	-	-
財産収入	108,988	2.7	701	0.0
寄附金	6,353	0.2	-	-
繰入金	105,351	2.6	-	-
繰越金	16,504	0.4	-	-
諸収入	69,037	1.7	30	0.0
地方債	412,100	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,500	2.6	-	-
歳入合計	4,054,203	100.0	2,318,130	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	585,198	100.0	-
法定普通税	585,198	100.0	-
市町村民税	245,963	42.0	-
内訳 個人均等割	12,851	2.2	-
所得割	210,860	36.0	-
法人均等割	12,339	2.1	-
法人税割	9,913	1.7	-
固定資産税	264,429	45.2	-
うち純固定資産税	264,429	45.2	-
軽自動車税	27,750	4.7	-
市町村たばこ税	47,056	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68	0.0	-
法定目的税	68	0.0	-
内訳 入湯税	68	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	585,266	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,054,203	3,618,036
歳出総額	3,797,006	3,423,509
歳入歳出差引	257,197	194,527
翌年度に繰越すべき財源	30,904	6,504
実質収支	226,293	188,023
単年度収支	38,270	-267,431
積立金	762	278
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	99,208	-
実質単年度収支	-60,176	-267,153

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	208,425	2,779
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	75	208,425	2,779
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,370
副市区町村長	1	25.04.01	5,300
教育長	1	25.04.01	4,830
議会議長	1	8.04.01	2,530
議会副議長	1	8.04.01	2,230
議会議員	6	8.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	569,763	15.0	552,109	552,109	22.8
うち職員給	355,412	9.4	339,971	-	-
扶助費	684,917	18.0	210,467	207,923	8.6
公債費	316,258	8.3	312,769	312,769	12.9
内訳 元利償還金 元金	289,623	7.6	286,134	286,134	11.8
利子	26,635	0.7	26,635	26,635	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,570,938	41.4	1,075,345	1,072,801	44.3
物件費	638,092	16.8	505,479	376,169	15.5
維持補修費	46,613	1.2	41,003	41,003	1.7
補助費等	572,411	15.1	508,536	395,934	16.3
うち一部事務組合負担金	201,557	5.3	201,557	196,498	8.1
繰出金	318,996	8.4	262,049	255,189	10.5
積立金	18,706	0.5	41	-	-
投資・出資金・貸付金	16,750	0.4	500	500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	614,500	16.2	241,844		
うち人件費	5,226	0.1	5,226		
内訳 普通建設事業費	614,500	16.2	241,844		
うち補助	31,904	0.8	-		
うち単独	570,859	15.0	238,007		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,797,006	100.0	2,634,797		

経常経費充当一般財源等計	
	2,141,596 千円
経常収支比率	
88.4 % （ 92.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,891,994 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,104	1.3	-	51,104
総務費	502,684	13.2	17,282	467,090
民生費	1,328,811	35.0	216,789	576,652
衛生費	181,580	4.8	-	174,806
労働費	8,370	0.2	-	6,370
農林水産業費	274,062	7.2	93,533	197,104
商工費	131,986	3.5	21,896	51,896
土木費	391,389	10.3	176,757	309,672
消防費	173,737	4.6	8,439	168,059
教育費	437,025	11.5	79,804	319,275
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	316,258	8.3	-	312,769
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,797,006	100.0	614,500	2,634,797

区分	決算額	構成比
繰出合計	469,593	
公営事業等への繰出 下水道	150,327	
上水道	270	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	66,811	
その他	252,185	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,868
再差引収支	25,868
加入世帯数（世帯）	1,163
被保険者数（人）	1,985
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	-
保険給付費	295

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	623,659	613,021
基準財政需要額	2,166,147	2,187,259
標準税収入額等	776,226	763,792
標準財政規模	2,424,283	2,443,725
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	9.3	7.7
公債費負担比率（%）	10.8	12.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.6	9.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,031,008	1,951,431
減債	2,579	2,579
特定目的	38,132	20,188
地方債現在高	2,909,264	2,786,787
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,813	49,511
保証・補償	-	-
その他	131,726	177,472
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.1 95.6	99.0 95.5
市町村民税	99.3 97.3	99.3 97.0
純固定資産税	98.7 93.2	98.6 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,935	人
２２年国調	15,227	人
増減率	-8.5	%
面積	41.88	km²
人口密度	333	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	13,735	人	13,718	人
30. 1. 1	13,967	人	13,947	人
増減率	-1.7	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,999	3,119
	38.0	38.5
第２次	1,255	1,320
	15.9	16.3
第３次	3,633	3,652
	46.1	45.1

都道府県名	団体名	市町村類型
02 青森県	3817 板柳町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	896,396	12.6	896,396	24.2
地方譲与税	57,365	0.8	57,365	1.5
利子割交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
配当割交付金	1,558	0.0	1,558	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,256	0.0	1,256	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	233,359	3.3	233,359	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,083	0.2	14,083	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,132	0.1	6,132	0.2
地方交付税	2,752,977	38.6	2,493,973	67.2
内訳 普通交付税	2,493,973	35.0	2,493,973	67.2
特別交付税	259,004	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,964,770	55.6	3,705,766	99.9
交通安全対策特別交付金	1,247	0.0	1,247	0.0
分担金・負担金	39,040	0.5	-	-
使用料	62,570	0.9	5	0.0
手数料	13,551	0.2	-	-
国庫支出金	885,390	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	455,328	6.4	-	-
財産収入	7,415	0.1	2,310	0.1
寄附金	28,782	0.4	-	-
繰入金	391,332	5.5	-	-
繰越金	99,846	1.4	-	-
諸収入	87,573	1.2	-	-
地方債	1,089,342	15.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,442	2.3	-	-
歳入合計	7,126,186	100.0	3,709,328	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	895,926	99.9	-
法定普通税	895,926	99.9	-
市町村民税	388,163	43.3	-
内訳 個人均等割	20,132	2.2	-
所得割	334,240	37.3	-
法人均等割	17,499	2.0	-
法人税割	16,292	1.8	-
固定資産税	370,920	41.4	-
うち純固定資産税	370,652	41.3	-
軽自動車税	52,983	5.9	-
市町村たばこ税	83,860	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	470	0.1	-
法定目的税	470	0.1	-
内訳 入湯税	470	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	896,396	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,126,186	6,419,488
歳出総額	6,820,554	6,139,642
歳入歳出差引	305,632	279,846
翌年度に繰越すべき財源	18,756	946
実質収支	286,876	278,900
単年度収支	7,976	38,244
積立金	67,722	115,066
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	140,875	226,755
実質単年度収支	-65,177	-73,445

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	281,952	2,848
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	38,298	2,946
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	99	281,952	2,848
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,390
副市区町村長	1	17.04.01	5,520
教育長	1	17.04.01	5,230
議会議長	1	15.12.01	2,860
議会副議長	1	15.12.01	2,470
議会議員	10	15.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	895,690	13.1	846,475	810,407	20.9
うち職員給	571,226	8.4	529,420	-	-
扶助費	1,071,780	15.7	301,851	301,801	7.8
公債費	447,152	6.6	421,512	421,512	10.9
内訳 元利償還金 元金	412,039	6.0	386,399	386,399	10.0
元利償還金 利子	35,113	0.5	35,113	35,113	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,414,622	35.4	1,569,838	1,533,720	39.6
物件費	642,454	9.4	532,329	488,312	12.6
維持補修費	70,632	1.0	52,318	31,117	0.8
補助費等	1,134,684	16.6	987,929	945,550	24.4
うち一部事務組合負担金	337,890	5.0	337,890	327,483	8.5
繰出金	795,495	11.7	664,157	630,976	16.3
積立金	418,042	6.1	417,636	-	-
投資・出資金・貸付金	7,874	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,336,751	19.6	71,024		
うち人件費	1,281	0.0	1,281		
内訳 普通建設事業費	1,336,751	19.6	71,024		
うち補助	1,051,259	15.4	2,510		
うち単独	278,103	4.1	61,125		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,820,554	100.0	4,295,231		

経常経費充当一般財源等計	3,629,675 千円
経常収支比率	93.7 %（97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,600,863 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,082	1.1	-	74,082
総務費	1,088,489	16.0	11,855	1,042,096
民生費	1,840,138	27.0	-	911,091
衛生費	582,374	8.5	2,154	524,829
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	896,651	13.1	364,430	420,684
商工費	43,158	0.6	808	25,808
土木費	284,790	4.2	44,729	237,053
消防費	281,041	4.1	14,098	265,826
教育費	1,282,679	18.8	898,677	372,250
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	447,152	6.6	-	421,512
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,820,554	100.0	1,336,751	4,295,231

区分	決算額
繰出合計	1,215,896
公営事業会計への出 下水道	303,082
病院	271,574
上水道	7,922
工業用水道	-
国民健康保険	175,137
その他	458,181

国民健康保険事業の状況	
実質収支	139,558
再差引収支	136,580
加入世帯数（世帯）	2,519
被保険者数（人）	4,562
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	-
保険給付費	267

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	979,619	962,910
基準財政需要額	3,471,002	3,542,955
標準税収入額等	1,217,575	1,202,204
標準財政規模	3,876,990	3,950,080
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	7.4	7.1
公債費負担比率（％）	9.2	9.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.5	9.7
将来負担比率（％）	0.1	20.5
積立金現在高 財調	947,927	921,080
減債	1,188,615	1,108,404
特定目的	1,233,432	1,133,622
地方債現在高	4,871,917	4,194,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	219,536	300,749
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	98.2 91.3	97.9 90.2
市町村民税	98.5 93.3	98.1 92.4
純固定資産税	97.5 87.2	97.3 85.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,392	人
２２年国調	14,270	人
増減率	-6.2	%
面積	46.43	k㎡
人口密度	288	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	12,984	人	12,971	人
30. 1. 1	13,228	人	13,216	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,475	2,703
	34.9	38.3
第２次	1,311	1,212
	18.5	17.2
第３次	3,301	3,142
	46.6	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	3841 鶴田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	891,584	11.3	891,584	23.3
地方譲与税	61,084	0.8	61,084	1.6
利子割交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
配当割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	223,127	2.8	223,127	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,990	0.2	14,990	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,801	0.1	4,801	0.1
地方交付税	2,899,297	36.8	2,613,981	68.5
内訳 普通交付税	2,613,981	33.2	2,613,981	68.5
特別交付税	285,316	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,098,550	52.1	3,813,234	99.9
交通安全対策特別交付金	1,318	0.0	1,318	0.0
分担金・負担金	22,473	0.3	－	－
使用料	30,052	0.4	2,301	0.1
手数料	12,497	0.2	－	－
国庫支出金	1,039,798	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	475,866	6.0	－	－
財産収入	2,836	0.0	1,179	0.0
寄附金	34,372	0.4	－	－
繰入金	325,889	4.1	－	－
繰越金	85,456	1.1	－	－
諸収入	142,311	1.8	760	0.0
地方債	1,598,405	20.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	167,105	2.1	－	－
歳入合計	7,869,823	100.0	3,818,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	890,857	99.9	－
法定普通税	890,857	99.9	－
市町村民税	375,042	42.1	－
内訳 個人均等割	18,046	2.0	－
所得割	317,480	35.6	－
法人均等割	12,183	1.4	－
法人税割	27,333	3.1	－
固定資産税	346,884	38.9	－
うち純固定資産税	346,884	38.9	－
軽自動車税	51,607	5.8	－
市町村たばこ税	117,324	13.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	727	0.1	－
法定目的税	727	0.1	－
内訳 入湯税	727	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	891,584	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,869,823	6,451,012
歳出総額	7,590,538	6,245,556
歳入歳出差引	279,285	205,456
翌年度に繰越すべき財源	15,044	11,707
実質収支	264,241	193,749
単年度収支	70,492	5,467
積立金	5	26
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	244,203	140,276
実質単年度収支	-173,706	-134,783

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	282,150	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	38,779	2,983
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	96	285,856	2,978
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,030
副市区町村長	1	15.04.01	5,760
教育長	1	15.04.01	5,060
議会議長	1	6.09.01	2,890
議会副議長	1	6.09.01	2,500
議会議員	10	6.09.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	819,772	10.8	786,223	772,066	19.4
うち職員給	493,139	6.5	472,763	－	－
扶助費	1,179,921	15.5	359,237	336,925	8.5
公債費	507,992	6.7	507,992	507,992	12.7
内訳 元利償還金 元金	474,024	6.2	474,024	474,024	11.9
利子	33,967	0.4	33,967	33,967	0.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	2,507,685	33.0	1,653,452	1,616,983	40.6
物件費	726,409	9.6	578,047	472,063	11.8
維持補修費	148,310	2.0	136,357	136,357	3.4
補助費等	1,285,020	16.9	1,151,584	920,685	23.1
うち一部事務組合負担金	488,422	6.4	441,522	372,810	9.4
繰出金	673,512	8.9	537,319	514,616	12.9
積立金	41,112	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	23,372	0.3	122	122	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,185,118	28.8	349,815		
うち人件費	29,624	0.4	29,624		
内訳 普通建設事業費	2,185,118	28.8	349,815		
うち補助	878,132	11.6	55,933		
うち単独	1,276,466	16.8	290,762		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,590,538	100.0	4,406,696		

経常経費充当一般財源等計	3,660,826 千円
経常収支比率	91.8 %（95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,685,981 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,170	1.1	－	82,170
総務費	594,781	7.8	3,132	516,689
民生費	2,025,409	26.7	1,274	1,022,291
衛生費	528,865	7.0	－	473,683
労働費	20	0.0	－	20
農林水産業費	585,671	7.7	194,272	317,110
商工費	140,835	1.9	37,594	79,021
土木費	510,958	6.7	110,158	389,016
消防費	348,380	4.6	－	342,380
教育費	2,265,457	29.8	1,838,688	676,324
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	507,992	6.7	－	507,992
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,590,538	100.0	2,185,118	4,406,696

繰出合計	1,247,065	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	193,824
営下水道	405,272	再差引収支	171,121
病院	168,281	加入世帯数（世帯）	2,378
業上水道	－	被保険者数（人）	4,277
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	202,609	国庫支出金	－
出その他	470,903	保険給付費	258

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	952,422	924,029
基準財政需要額	3,547,126	3,551,309
標準税収入額等	1,186,973	1,155,935
標準財政規模	3,968,059	3,948,718
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	6.7	4.9
公債費負担比率（％）	10.8	11.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	13.0
将来負担比率（％）	132.1	117.9
積立金現在高 財調	533,644	657,842
減債	22,481	72,476
特定目的	132,910	123,293
地方債現在高	5,842,922	4,718,541
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	427,441	288,167
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.5 92.5	98.8 92.3
市町村民税	98.4 94.0	99.2 94.0
純固定資産税	98.1 88.4	98.2 88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	11,187	人
	２２年国調	12,743	人
	増減率	-12.2	%
面積		216.34	km²
人口密度		52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,178 人	11,104 人
30. 1. 1	11,406 人	11,349 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,122	1,389
	23.9	26.7
第２次	1,322	1,433
	28.2	27.5
第３次	2,251	2,382
	47.9	45.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02	3876	地方交付税種地	2－1
青森県	中泊町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	802,844	11.0	802,844	18.3
地方譲与税	64,158	0.9	64,158	1.5
利子割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0
配当割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
株式等譲渡所得割交付金	912	0.0	912	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	190,584	2.6	190,584	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,769	0.2	15,769	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,335	0.0	1,335	0.0
地方交付税	3,700,495	50.5	3,289,964	75.2
内訳 普通交付税	3,289,964	44.9	3,289,964	75.2
特別交付税	410,531	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,778,423	65.3	4,367,892	99.8
交通安全対策特別交付金	583	0.0	583	0.0
分担金・負担金	1,399	0.0	－	－
使用料	88,509	1.2	6,466	0.1
手数料	7,025	0.1	18	0.0
国庫支出金	634,894	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	502,816	6.9	－	－
財産収入	49,414	0.7	883	0.0
寄附金	50,952	0.7	－	－
繰入金	161,984	2.2	－	－
繰越金	140,320	1.9	－	－
諸収入	110,418	1.5	24	0.0
地方債	795,400	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	173,200	2.4	－	－
歳入合計	7,322,137	100.0	4,375,866	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	802,805	100.0	－
法定普通税	802,805	100.0	－
市町村民税	331,641	41.3	－
内訳 個人均等割	16,155	2.0	－
所得割	283,110	35.3	－
法人均等割	17,914	2.2	－
法人税割	14,462	1.8	－
固定資産税	344,808	42.9	－
うち純固定資産税	321,198	40.0	－
軽自動車税	40,363	5.0	－
市町村たばこ税	85,993	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	39	0.0	－
法定目的税	39	0.0	－
内訳 入湯税	39	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	802,844	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,322,137	7,471,708
歳出総額	7,164,717	7,331,388
歳入歳出差引	157,420	140,320
翌年度に繰越すべき財源	813	－
実質収支	156,607	140,320
単年度収支	16,287	-12,632
積立金	225,822	219,070
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	156,177	189,077
実質単年度収支	85,932	17,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	345,667	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,464	3,244
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	113	345,667	3,059
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	6,940
副市区町村長	1	17.03.28	5,630
教育長	1	17.03.28	5,010
議会議長	1	17.03.28	2,680
議会副議長	1	17.03.28	2,300
議会議員	11	17.03.28	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,101,688	15.4	1,070,627	1,061,426	23.3
うち職員給	647,785	9.0	620,576	－	－
扶助費	890,806	12.4	275,144	274,499	6.0
公債費	1,154,149	16.1	1,083,636	1,083,636	23.8
内訳 元利償還金 元金	1,078,607	15.1	1,008,094	1,008,094	22.2
利子	75,299	1.1	75,299	75,299	1.7
一時借入金利子	243	0.0	243	243	0.0
（義務的経費計）	3,146,643	43.9	2,429,407	2,419,561	53.2
物件費	1,020,664	14.2	826,648	488,533	10.7
維持補修費	171,857	2.4	171,839	170,552	3.7
補助費等	1,223,782	17.1	866,324	726,483	16.0
うち一部事務組合負担金	616,882	8.6	535,082	534,294	11.7
繰出金	694,261	9.7	567,857	467,987	10.3
積立金	226,083	3.2	225,420	－	－
投資・出資金・貸付金	2,952	0.0	411	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	678,475	9.5	88,114		
うち人件費	12,267	0.2	12,267		
内訳 普通建設事業費	678,475	9.5	88,114		
うち補助	257,866	3.6	8,259		
うち単独	177,069	2.5	77,415		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,164,717	100.0	5,176,020		

経常経費充当一般財源等計	
	4,273,116 千円
経常収支比率	
93.9 % （ 97.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,333,440 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,961	1.2	－	85,961
総務費	1,101,873	15.4	4,573	1,031,510
民生費	1,642,538	22.9	9,094	901,458
衛生費	648,526	9.1	1,130	515,461
労働費	8,003	0.1	－	8,003
農林水産業費	746,777	10.4	248,310	296,043
商工費	73,881	1.0	1,234	62,353
土木費	691,134	9.6	394,622	278,982
消防費	527,759	7.4	9,899	488,376
教育費	484,116	6.8	9,613	424,237
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,154,149	16.1	－	1,083,636
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,164,717	100.0	678,475	5,176,020

公営事業等への出資	決算額
合計	895,667
病院	166,990
下水道	52,598
上水道	34,416
工業用水道	－
国民健康保険	193,965
その他	447,698

国民健康保険事業の状況	
実質収支	145,665
再差引収支	119,431
加入世帯数（世帯）	2,086
被保険者数（人）	3,517
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
国庫支出金	－
保険給付費	313

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	855,303	827,999
基準財政需要額	4,095,395	4,118,926
標準税収入額等	1,073,840	1,043,080
標準財政規模	4,537,112	4,607,734
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	3.5	3.0
公債費負担比率（％）	20.3	19.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.0
将来負担比率（％）	92.6	96.1
積立金現在高 財調	1,539,590	1,469,945
減債	8,252	8,250
特定目的	786,039	785,780
地方債現在高	12,240,533	12,523,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	159,998	138,868
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	88,192	88,192

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	97.9	89.6	97.8	83.0
市町村民税	98.6	94.3	98.7	90.5
純固定資産税	96.6	82.0	96.2	72.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,524	人
２２年国調	14,314	人
増減率	-5.5	%
面積	81.68	km²
人口密度	166	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	13,330	人	13,220	人
30. 1. 1	13,562	人	13,480	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	492	546
	7.9	8.5
第２次	1,609	1,702
	25.8	26.4
第３次	4,133	4,206
	66.3	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型
02	4015	Ⅲ－２
青森県	野辺地町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,354,921	20.9	1,354,921	36.8
地方譲与税	47,639	0.7	47,639	1.3
利子割交付金	2,157	0.0	2,157	0.1
配当割交付金	2,046	0.0	2,046	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	243,962	3.8	243,962	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,678	0.2	11,678	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,054	0.1	5,054	0.1
地方交付税	2,235,604	34.4	1,993,226	54.1
内訳 普通交付税	1,993,226	30.7	1,993,226	54.1
特別交付税	242,345	3.7	－	－
震災復興特別交付税	33	0.0	－	－
（一般財源計）	3,904,711	60.1	3,662,333	99.4
交通安全対策特別交付金	1,136	0.0	1,136	0.0
分担金・負担金	93,870	1.4	－	－
使用料	26,443	0.4	2,989	0.1
手数料	26,364	0.4	－	－
国庫支出金	610,588	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	902,405	13.9	－	－
財産収入	34,722	0.5	19,166	0.5
寄附金	18,690	0.3	－	－
繰入金	167,793	2.6	－	－
繰越金	5,089	0.1	－	－
諸収入	54,506	0.8	－	－
地方債	647,349	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	190,849	2.9	－	－
歳入合計	6,493,666	100.0	3,685,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,351,024	99.7	－
法定普通税	1,351,024	99.7	－
市町村民税	638,167	47.1	－
内訳 個人均等割	22,493	1.7	－
所得割	497,031	36.7	－
法人均等割	35,547	2.6	－
法人税割	83,096	6.1	－
固定資産税	561,224	41.4	－
うち純固定資産税	552,641	40.8	－
軽自動車税	33,694	2.5	－
市町村たばこ税	117,939	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,897	0.3	－
法定目的税	3,897	0.3	－
内訳 入湯税	3,897	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,354,921	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,493,666	6,293,518
歳出総額	6,341,274	6,288,429
歳入歳出差引	152,392	5,089
翌年度に繰越すべき財源	－	421
実質収支	152,392	4,668
単年度収支	147,724	-41,261
積立金	2,344	26,860
繰上償還金	－	152,160
積立金取崩し額	－	70,000
実質単年度収支	150,068	67,759

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	342,958	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	32,000	3,200
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	121	349,312	2,887
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	5,500
副市区町村長	1	15.04.01	4,760
教育長	1	29.04.01	5,030
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	2,060
議会議員	10	15.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	998,295	15.7	966,597	953,544	24.6
うち職員給	637,767	10.1	615,073	－	－
扶助費	1,054,640	16.6	306,798	303,938	7.8
公債費	591,670	9.3	590,940	590,940	15.2
内訳 元利償還金 元金	557,552	8.8	556,876	556,876	14.4
利子	34,066	0.5	34,012	34,012	0.9
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	2,644,605	41.7	1,864,335	1,848,422	47.7
物件費	753,061	11.9	534,181	430,858	11.1
維持補修費	91,874	1.4	76,935	55,954	1.4
補助費等	1,300,742	20.5	1,104,906	965,896	24.9
うち一部事務組合負担金	848,049	13.4	674,573	612,938	15.8
繰出金	665,240	10.5	548,276	491,101	12.7
積立金	142,394	2.2	123,828	－	－
投資・出資金・貸付金	105,365	1.7	104,865	71,487	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	637,993	10.1	85,843		
うち人件費	10,632	0.2	9,817		
内訳 普通建設事業費	637,993	10.1	85,843		
うち補助	75,794	1.2	15,197		
うち単独	532,405	8.4	69,794		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,341,274	100.0	4,443,169		

経常経費充当一般財源等計	3,863,718 千円
経常収支比率	99.7 %（104.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,595,561 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,033	1.0	－	65,691
総務費	952,997	15.0	194,849	722,033
民生費	1,865,566	29.4	7,801	989,665
衛生費	970,246	15.3	48,401	704,911
労働費	7,080	0.1	1,367	5,680
農林水産業費	121,221	1.9	23,696	72,720
商工費	238,273	3.8	124,242	93,191
土木費	384,385	6.1	142,127	239,364
消防費	574,275	9.1	40,354	536,396
教育費	569,528	9.0	55,156	422,578
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	591,670	9.3	－	590,940
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,341,274	100.0	637,993	4,443,169

繰出の状況 公営事業等への出 合計	1,060,864	
病院	395,624	
下水道	27,043	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	170,431	
その他	467,766	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,602	
再差引収支	289	
加入世帯数（世帯）	2,168	
被保険者数（人）	3,259	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96	
国庫支出金	－	
保険給付費	357	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,333,653	1,281,713
基準財政需要額	3,320,994	3,277,336
標準税収入額等	1,700,545	1,633,328
標準財政規模	3,884,620	3,823,303
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	3.9	0.1
公債費負担比率（%）	12.9	15.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.9	6.3
将来負担比率（%）	39.2	44.9
積立金現在高 財調	682,869	680,525
減債	53,982	53,922
特定目的	611,845	616,499
地方債現在高	6,261,315	6,171,518
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	58,792	73,490
保証・補償	－	－
その他	53,607	60,228
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	97.6	99.2	96.5
市町村民税	99.4	97.8	99.4	97.4
純固定資産税	99.2	96.9	98.6	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,709 人
	２２年国調	16,759 人
	増減率	-6.3 %
面積		337.23 k㎡
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,825 人	15,772 人
30. 1. 1	16,044 人	16,000 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,480	1,667
	18.9	20.3
第２次	1,783	1,926
	22.7	23.5
第３次	4,586	4,601
	58.4	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
02	4023	地方交付税種地	２－２
青森県	七戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,209,904	21.0	2,209,894	35.7
地方譲与税	160,442	1.5	160,442	2.6
利子割交付金	2,082	0.0	2,082	0.0
配当割交付金	1,974	0.0	1,974	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,592	0.0	1,592	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	285,312	2.7	285,312	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,248	0.4	39,248	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,365	0.1	5,365	0.1
地方交付税	3,859,147	36.7	3,473,733	56.1
内訳 普通交付税	3,473,733	33.0	3,473,733	56.1
特別交付税	385,414	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,565,066	62.4	6,179,642	99.7
交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,158	0.0
分担金・負担金	14,662	0.1	－	－
使用料	65,441	0.6	2,722	0.0
手数料	10,253	0.1	－	－
国庫支出金	882,588	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	718,217	6.8	－	－
財産収入	55,969	0.5	10,502	0.2
寄附金	18,340	0.2	－	－
繰入金	378,631	3.6	－	－
繰越金	26,836	0.3	－	－
諸収入	501,245	4.8	202	0.0
地方債	1,284,500	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	1.9	－	－
歳入合計	10,523,906	100.0	6,195,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,209,894	100.0	－
法定普通税	2,209,894	100.0	－
市町村民税	598,184	27.1	－
内訳 個人均等割	25,421	1.2	－
所得割	493,280	22.3	－
法人均等割	36,753	1.7	－
法人税割	42,730	1.9	－
固定資産税	1,438,425	65.1	－
うち純固定資産税	1,415,391	64.0	－
軽自動車税	54,782	2.5	－
市町村たばこ税	118,503	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10	0.0	－
法定目的税	10	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	10	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,209,904	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,523,906	10,141,522
歳出総額	10,371,793	10,018,686
歳入歳出差引	152,113	122,836
翌年度に繰越すべき財源	32,729	16,238
実質収支	119,384	106,598
単年度収支	12,786	-33,967
積立金	112,259	1,076
繰上償還金	－	33,410
積立金取崩し額	210,302	165,835
実質単年度収支	-85,257	-165,316

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	140	419,580	2,997
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	140	419,580	2,997
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.31	7,510
副市区町村長	1	17.03.31	5,870
教育長	1	17.03.31	5,280
議会議長	1	17.03.31	2,870
議会副議長	1	17.03.31	2,330
議会議員	14	17.03.31	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,281,624	12.4	1,241,959	1,187,759	18.6
うち職員給	818,440	7.9	807,741	－	－
扶助費	1,267,091	12.2	418,689	418,449	6.5
公債費	959,918	9.3	918,948	918,948	14.4
内訳 元利償還金 元金	927,418	8.9	886,448	886,448	13.9
利子	32,469	0.3	32,469	32,469	0.5
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	3,508,633	33.8	2,579,596	2,525,196	39.5
物件費	1,129,113	10.9	958,390	769,766	12.0
維持補修費	354,168	3.4	345,039	140,426	2.2
補助費等	2,060,035	19.9	1,635,608	1,410,002	22.0
うち一部事務組合負担金	1,132,578	10.9	827,152	826,672	12.9
繰出金	1,179,011	11.4	1,041,739	935,224	14.6
積立金	115,166	1.1	111,536	－	－
投資・出資金・貸付金	300	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,025,367	19.5	432,690		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,021,718	19.5	432,086		
うち補助	839,228	8.1	48,634		
うち単独	1,049,906	10.1	380,168		
災害復旧事業費	3,649	0.0	604		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,371,793	100.0	7,104,598		

経常経費充当一般財源等計 5,780,574 千円

経常収支比率 90.4 %（93.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,256,711 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,144	1.1	－	109,144
総務費	1,238,601	11.9	269,183	1,022,562
民生費	2,601,766	25.1	130,495	1,407,481
衛生費	1,100,104	10.6	12,428	1,040,088
労働費	17,165	0.2	－	17,165
農林水産業費	567,943	5.5	164,128	321,596
商工費	606,418	5.8	427,880	190,413
土木費	1,128,829	10.9	405,637	867,164
消防費	401,320	3.9	27,896	368,561
教育費	1,636,936	15.8	584,071	840,872
災害復旧費	3,649	0.0	－	604
公債費	959,918	9.3	－	918,948
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,371,793	100.0	2,021,718	7,104,598

区分		
繰出合計	1,691,670	
公営病院	503,396	
事下水道	351,988	
業上水道	7,733	
等と畜場	1,530	
へ国民健康保険	209,447	
出その他	617,576	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	56,108
再差引収支	36,339
加入世帯数（世帯）	2,509
被保険者数（人）	3,895
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	－
保険給付費	344

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,120,973	1,929,956
基準財政需要額	5,519,864	5,554,046
標準税収入額等	2,704,280	2,453,301
標準財政規模	6,447,938	6,495,096
財政力指数	0.36	0.34
実質収支比率（%）	1.9	1.6
公債費負担比率（%）	12.7	13.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.9	5.4
将来負担比率（%）	28.0	26.8
積立金現在高 財調	818,123	862,166
減債	6,354	6,353
特定目的	1,318,719	1,412,044
地方債現在高	8,703,616	8,346,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	171,486	163,738
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,580	1,580

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	96.2	99.3	95.4
市町村民税	99.2	96.8	99.1	96.2
純固定資産税	99.5	95.6	99.4	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,423 人
	２２年国調	10,241 人
	増減率	1.8 %
面積		83.89 k㎡
人口密度		124 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,033 人	10,948 人
30. 1. 1	10,998 人	10,922 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,105	1,150
	20.7	22.4
第２次	1,335	1,348
	25.0	26.2
第３次	2,904	2,647
	54.3	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型
02 青森県	4058 六戸町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,395,649	22.8	1,395,649	40.6
地方譲与税	72,535	1.2	72,535	2.1
利子割交付金	1,623	0.0	1,623	0.0
配当割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,270	0.0	1,270	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	179,035	2.9	179,035	5.2
ゴルフ場利用税交付金	7,265	0.1	7,265	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,029	0.3	18,029	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,687	0.2	11,687	0.3
地方交付税	1,944,824	31.8	1,736,472	50.5
内訳 普通交付税	1,736,472	28.4	1,736,472	50.5
内訳 特別交付税	192,752	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	15,600	0.3	－	－
（一般財源計）	3,633,473	59.4	3,425,121	99.7
交通安全対策特別交付金	1,536	0.0	1,536	0.0
分担金・負担金	61,273	1.0	－	－
使用料	29,553	0.5	－	－
手数料	7,299	0.1	－	－
国庫支出金	647,432	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	570,550	9.3	－	－
財産収入	19,891	0.3	4,866	0.1
寄附金	10,264	0.2	－	－
繰入金	633,182	10.4	－	－
繰越金	75,892	1.2	－	－
諸収入	42,206	0.7	3,865	0.1
地方債	384,600	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,700	2.4	－	－
歳入合計	6,117,151	100.0	3,435,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,373,696	98.4	－
法定普通税	1,373,696	98.4	－
市町村民税	473,200	33.9	－
内訳 個人均等割	18,118	1.3	－
内訳 所得割	402,014	28.8	－
内訳 法人均等割	17,713	1.3	－
内訳 法人税割	35,355	2.5	－
固定資産税	783,291	56.1	－
うち純固定資産税	783,284	56.1	－
軽自動車税	38,934	2.8	－
市町村たばこ税	78,271	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,953	1.6	－
法定目的税	21,953	1.6	－
内訳 入湯税	21,953	1.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,395,649	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,117,151	5,650,443
歳出総額	5,842,403	5,484,551
歳入歳出差引	274,748	165,892
翌年度に繰越すべき財源	1,000	－
実質収支	273,748	165,892
単年度収支	107,856	-1,717
積立金	73	85
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	197,000	100,000
実質単年度収支	-89,071	-101,632

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	79	243,794	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	81	251,604	3,106
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,990
副市区町村長	1	18.01.01	5,460
教育長	1	18.01.01	4,910
議会議長	1	8.04.01	2,870
議会副議長	1	8.04.01	2,330
議会議員	10	8.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	731,275	12.5	716,896	711,549	19.8
うち職員給	443,530	7.6	435,772	－	－
扶助費	1,000,848	17.1	290,263	266,007	7.4
公債費	486,435	8.3	453,488	453,488	12.6
内訳 元利償還金 元金	446,264	7.6	413,317	413,317	11.5
内訳 元利償還金 利子	39,932	0.7	39,932	39,932	1.1
内訳 一時借入金利子	239	0.0	239	239	0.0
（義務的経費計）	2,218,558	38.0	1,460,647	1,431,044	39.9
物件費	842,019	14.4	757,262	529,842	14.8
維持補修費	70,252	1.2	65,730	60,894	1.7
補助費等	608,182	10.4	525,027	453,727	12.7
うち一部事務組合負担金	379,986	6.5	379,986	374,534	10.4
繰出金	951,501	16.3	865,723	734,410	20.5
積立金	11,351	0.2	3,175	－	－
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,139,140	19.5	475,683		
うち人件費	1,451	0.0	1,451		
内訳 普通建設事業費	1,131,119	19.4	467,662		
内訳 うち補助	356,474	6.1	18,313		
内訳 うち単独	729,049	12.5	428,653		
内訳 災害復旧事業費	8,021	0.1	8,021		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,842,403	100.0	4,153,247		

経常経費充当一般財源等計	3,209,917 千円
経常収支比率	89.5 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,427,995 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,286	1.5	－	86,286
総務費	851,112	14.6	90,589	751,375
民生費	1,701,235	29.1	3,237	872,129
衛生費	322,612	5.5	10,072	307,115
労働費	79	0.0	－	79
農林水産業費	340,693	5.8	60,745	232,968
商工費	53,699	0.9	61	46,081
土木費	567,479	9.7	194,271	481,174
消防費	277,841	4.8	19,818	277,841
教育費	1,146,911	19.6	752,326	636,690
災害復旧費	8,021	0.1	－	8,021
公債費	486,435	8.3	－	453,488
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,842,403	100.0	1,131,119	4,153,247

繰出金	合計	957,803
公営事業等への出資	下水道	337,576
	上水道	6,302
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	224,635
	その他	389,290

国民健康保険事業の状況	実質収支	30,503
	再差引収支	26,404
	加入世帯数（世帯）	1,631
	被保険者数（人）	2,681
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	123
	国庫支出金	－
	保険給付費	285

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,304,969	1,189,375
基準財政需要額	3,041,441	3,099,830
標準税収入額等	1,673,966	1,517,653
標準財政規模	3,560,181	3,588,332
財政力指数	0.39	0.37
実質収支比率（％）	7.7	4.6
公債費負担比率（％）	10.2	11.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	9.5	10.0
全 将来負担比率（％）	9.4	－
積立金現在高 財調	558,305	755,232
減債	808,846	874,701
特定目的	658,116	927,012
地方債現在高	4,492,696	4,554,360
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,720	9,774
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	165,300	165,011

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.2　97.4	99.0　96.6
市町村民税	99.1　97.8	98.9　97.5
純固定資産税	99.2　96.9	99.0　95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,535	人
２２年国調	4,881	人
増減率	-7.1	%
面積	126.38	k㎡
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,566	人	4,511	人
30. 1. 1	4,648	人	4,601	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	753	726
	33.0	29.3
第２次	580	681
	25.4	27.5
第３次	947	1,069
	41.5	43.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	4066		
青森県	横浜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	643,617	14.8	643,617	30.9
地方譲与税	24,048	0.6	24,048	1.2
利子割交付金	762	0.0	762	0.0
配当割交付金	752	0.0	752	0.0
株式等譲渡所得割交付金	633	0.0	633	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	83,143	1.9	83,143	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,991	0.1	5,991	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,073	0.0	1,073	0.1
地方交付税	1,483,220	34.1	1,323,364	63.5
内訳 普通交付税	1,323,364	30.5	1,323,364	63.5
特別交付税	159,856	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,243,239	51.6	2,083,383	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	33,041	0.8	-	-
使用料	31,464	0.7	868	0.0
手数料	8,275	0.2	-	-
国庫支出金	351,944	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	719,851	16.6	-	-
財産収入	14,197	0.3	120	0.0
寄附金	4,582	0.1	-	-
繰入金	230,052	5.3	-	-
繰越金	32,505	0.7	-	-
諸収入	89,680	2.1	190	0.0
地方債	586,700	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,800	1.8	-	-
歳入合計	4,345,530	100.0	2,084,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	643,617	100.0	-
法定普通税	643,617	100.0	-
市町村民税	324,910	50.5	-
内訳 個人均等割	7,494	1.2	-
所得割	223,300	34.7	-
法人均等割	11,208	1.7	-
法人税割	82,908	12.9	-
固定資産税	263,737	41.0	-
うち純固定資産税	254,200	39.5	-
軽自動車税	12,084	1.9	-
市町村たばこ税	42,886	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	643,617	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,345,530	4,859,912
歳出総額	4,274,020	4,796,118
歳入歳出差引	71,510	63,794
翌年度に繰越すべき財源	3,363	1,405
実質収支	68,147	62,389
単年度収支	5,758	-41,612
積立金	661	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,013,131
実質単年度収支	6,419	-1,054,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	181,350	2,790
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	65	181,350	2,790
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,780
副市区町村長	1	28.04.01	5,300
教育長	1	28.04.01	4,770
議会議長	1	28.04.01	2,500
議会副議長	1	28.04.01	2,030
議会議員	8	28.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	561,562	13.1	537,646	537,286	24.8
うち職員給	312,359	7.3	291,300	-	-
扶助費	360,253	8.4	118,926	117,686	5.4
公債費	336,430	7.9	330,553	330,553	15.3
内訳 元利償還金 元金	314,935	7.4	309,058	309,058	14.3
利子	21,495	0.5	21,495	21,495	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,258,245	29.4	987,125	985,525	45.5
物件費	619,885	14.5	455,217	210,092	9.7
維持補修費	79,410	1.9	72,684	41,999	1.9
補助費等	638,425	14.9	560,804	470,994	21.8
うち一部事務組合負担金	400,342	9.4	400,173	363,355	16.8
繰出金	380,911	8.9	334,988	268,367	12.4
積立金	83,204	1.9	34,708	-	-
投資・出資金・貸付金	36,993	0.9	24,993	13,089	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,176,947	27.5	134,992		
うち人件費	32,255	0.8	32,255		
内訳 普通建設事業費	1,176,947	27.5	134,992		
うち補助	551,166	12.9	5,827		
うち単独	603,533	14.1	126,817		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,274,020	100.0	2,605,511		

経常経費充当一般財源等計	
	1,990,066 千円
経常収支比率	
	91.9 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,677,021 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,630	1.3	-	54,630
総務費	819,756	19.2	239,833	490,284
民生費	976,643	22.9	147,751	518,596
衛生費	275,522	6.4	5,114	257,700
労働費	18,055	0.4	-	18,055
農林水産業費	455,762	10.7	287,931	137,151
商工費	76,601	1.8	-	43,703
土木費	525,891	12.3	360,452	191,453
消防費	316,080	7.4	10,457	313,132
教育費	418,650	9.8	125,409	250,254
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	336,430	7.9	-	330,553
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,274,020	100.0	1,176,947	2,605,511

繰出		
公営事業等への繰出	合計	454,085
	下水道	83,202
	病院	65,424
	簡易水道	7,750
	上水道	-
	国民健康保険	61,667
	その他	236,042

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	50,639
	再差引収支	47,208
	加入世帯数（世帯）	764
	被保険者数（人）	1,355
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	135
	国庫支出金	-
	保険給付費	286

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	570,267	546,517
基準財政需要額	1,893,631	1,959,566
標準税収入額等	773,733	712,763
標準財政規模	2,176,991	2,208,932
財政力指数	0.27	0.25
実質収支比率（％）	3.1	2.8
公債費負担比率（％）	12.3	9.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.8	4.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,002,069	970,119
減債	495,676	557,745
特定目的	1,343,471	1,419,978
地方債現在高	3,557,869	3,286,104
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	23,071	38,722
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,922	69,922

徴収率（％）				
現年・計 合計	98.7	95.9	98.8	96.1
市町村民税	98.7	97.2	98.9	97.8
純固定資産税	98.5	93.5	98.4	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	17,955 人
	２２年国調	19,106 人
	増減率	-6.0 %
面積		326.50 k㎡
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,704 人	17,603 人
30. 1. 1	17,932 人	17,853 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,268	2,503
	25.4	26.8
第２次	2,087	2,107
	23.4	22.6
第３次	4,567	4,728
	51.2	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02	4082	地方交付税種地	２－１
青森県	東北町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,728,098	12.4	1,728,098	26.7
地方譲与税	167,333	1.2	167,333	2.6
利子割交付金	2,450	0.0	2,450	0.0
配当割交付金	2,342	0.0	2,342	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,904	0.0	1,904	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	314,078	2.3	314,078	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,942	0.3	40,942	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,528	0.0	6,528	0.1
地方交付税	4,544,674	32.7	4,162,774	64.4
内訳 普通交付税	4,162,774	30.0	4,162,774	64.4
特別交付税	381,900	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,808,349	49.0	6,426,449	99.4
交通安全対策特別交付金	2,575	0.0	2,575	0.0
分担金・負担金	53,800	0.4	－	－
使用料	99,771	0.7	1,433	0.0
手数料	9,582	0.1	－	－
国庫支出金	2,468,175	17.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	30,254	0.2	30,254	0.5
都道府県支出金	1,012,174	7.3	－	－
財産収入	44,055	0.3	－	－
寄附金	9,037	0.1	－	－
繰入金	1,274,433	9.2	－	－
繰越金	125,627	0.9	－	－
諸収入	198,781	1.4	2,831	0.0
地方債	1,752,300	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	277,100	2.0	－	－
歳入合計	13,888,913	100.0	6,463,542	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,727,391	100.0	－
法定普通税	1,727,391	100.0	－
市町村民税	662,916	38.4	－
内訳 個人均等割	28,442	1.6	－
所得割	563,522	32.6	－
法人均等割	35,216	2.0	－
法人税割	35,736	2.1	－
固定資産税	853,772	49.4	－
うち純固定資産税	833,902	48.3	－
軽自動車税	62,342	3.6	－
市町村たばこ税	148,361	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	707	0.0	－
法定目的税	707	0.0	－
内訳 入湯税	707	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,728,098	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,888,913	12,362,652
歳出総額	13,611,050	12,047,025
歳入歳出差引	277,863	315,627
翌年度に繰越すべき財源	18,870	85,136
実質収支	258,993	230,491
単年度収支	28,502	44,578
積立金	620,858	382,292
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	734,175	673,529
実質単年度収支	-84,815	-246,659

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	148	444,296	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	149	446,576	2,997
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.24	6,990
副市区町村長	1	29.04.24	5,460
教育長	1	29.04.24	4,910
議会議長	1	26.10.01	2,870
議会副議長	1	26.10.01	2,330
議会議員	14	26.10.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,266,902	9.3	1,249,050	1,213,693	18.0
うち職員給	821,462	6.0	806,691	－	－
扶助費	931,913	6.8	315,958	238,048	3.5
公債費	1,335,508	9.8	1,331,301	1,331,301	19.8
内訳 元利償還金 元金	1,264,191	9.3	1,259,984	1,259,984	18.7
利子	71,317	0.5	71,317	71,317	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,534,323	26.0	2,896,309	2,783,042	41.3
物件費	1,489,926	10.9	1,306,705	1,008,840	15.0
維持補修費	351,330	2.6	314,612	199,074	3.0
補助費等	2,461,649	18.1	1,572,376	1,291,080	19.2
うち一部事務組合負担金	719,448	5.3	717,731	706,957	10.5
繰出金	1,290,862	9.5	1,137,002	776,069	11.5
積立金	1,049,839	7.7	1,036,741	－	－
投資・出資金・貸付金	250	0.0	250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,432,871	25.2	417,078		
うち人件費	57,691	0.4	40,136		
内訳 普通建設事業費	3,432,835	25.2	417,042		
うち補助	2,691,678	19.8	93,360		
うち単独	562,600	4.1	294,025		
災害復旧事業費	36	0.0	36		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,611,050	100.0	8,681,073		

経常経費充当一般財源等計	6,058,105 千円
経常収支比率	89.9 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,958,936 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,796	0.8	－	105,796
総務費	1,921,454	14.1	35,331	1,801,890
民生費	3,174,221	23.3	122,826	1,643,160
衛生費	859,435	6.3	9,090	808,018
労働費	507	0.0	－	507
農林水産業費	846,494	6.2	334,233	324,016
商工費	117,951	0.9	－	116,074
土木費	1,568,967	11.5	796,019	974,346
消防費	358,374	2.6	45,884	310,574
教育費	3,322,307	24.4	2,089,452	1,265,355
災害復旧費	36	0.0	－	36
公債費	1,335,508	9.8	－	1,331,301
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,611,050	100.0	3,432,835	8,681,073

公営事業等への出資の状況	
合計	1,494,646
下水道	376,523
病院	111,204
上水道	91,000
と畜場	1,580
国民健康保険	209,484
その他	704,855

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,496
再差引収支	12,857
加入世帯数（世帯）	2,720
被保険者数（人）	4,727
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,827,879	1,775,525
基準財政需要額	5,915,640	5,963,397
標準税収入額等	2,304,332	2,240,496
標準財政規模	6,744,272	6,808,441
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	3.8	3.4
公債費負担比率（％）	14.9	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	10.3
将来負担比率（％）	103.2	90.8
積立金現在高 財調	1,393,214	1,356,531
減債	375,948	425,920
特定目的	1,509,603	1,507,179
地方債現在高	12,935,311	12,447,202
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	831,884	2,038,259
保証・補償	－	－
その他	5,964	12,259
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	245,301	245,298
徴収率（％）現年・計 合計	98.4　91.4	98.2　91.2
市町村民税	98.3　92.1	98.1　92.2
純固定資産税	98.4　89.6	98.1　89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,536	人
２２年国調	11,095	人
増減率	-5.0	%
面積	252.68	km²
人口密度	42	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	10,391	人	10,282	人
30. 1. 1	10,475	人	10,376	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	787	872
	13.0	14.0
第２次	2,346	2,443
	38.7	39.1
第３次	2,931	2,926
	48.3	46.9

都道府県名	団体名	市町村類型
02	4112	Ⅲ－１
青森県	六ケ所村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,507,861	56.2	8,507,861	94.2
地方譲与税	62,311	0.4	62,311	0.7
利子割交付金	2,266	0.0	2,266	0.0
配当割交付金	2,142	0.0	2,142	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,723	0.0	1,723	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	263,069	1.7	263,069	2.9
ゴルフ場利用税交付金	4,908	0.0	4,908	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,226	0.1	15,226	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,204	0.0	4,204	0.0
地方交付税	9,883	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	9,785	0.1	－	－
震災復興特別交付税	98	0.0	－	－
（一般財源計）	8,873,593	58.6	8,863,710	98.2
交通安全対策特別交付金	867	0.0	867	0.0
分担金・負担金	60,355	0.4	－	－
使用料	203,665	1.3	70,070	0.8
手数料	6,646	0.0	－	－
国庫支出金	2,917,359	19.3	－	－
国有提供交付金	8,722	0.1	8,722	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	907,214	6.0	－	－
財産収入	221,212	1.5	5,254	0.1
寄附金	20,790	0.1	－	－
繰入金	1,566,812	10.3	－	－
繰越金	143,874	0.9	－	－
諸収入	215,879	1.4	80,052	0.9
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,146,988	100.0	9,028,675	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,507,861	100.0	30
法定普通税	8,507,861	100.0	30
市町村民税	1,222,945	14.4	30
内訳 個人均等割	19,076	0.2	－
所得割	566,793	6.7	－
法人均等割	71,990	0.8	－
法人税割	565,086	6.6	30
固定資産税	7,142,192	83.9	－
うち純固定資産税	7,014,289	82.4	－
軽自動車税	29,672	0.3	－
市町村たばこ税	113,052	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,507,861	100.0	30

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,146,988	14,732,581
歳出総額	14,521,062	14,351,707
歳入歳出差引	625,926	380,874
翌年度に繰越すべき財源	345,427	113,306
実質収支	280,499	267,568
単年度収支	12,931	77,696
積立金	98,968	65,486
繰上償還金	38,914	95,730
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	150,813	238,912

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	182	526,344	2,892
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	10	32,678	3,268
臨時職員	－	－	－
合計	192	559,022	2,912
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.07	7,820
副市区町村長	1	18.04.01	6,300
教育長	1	27.04.01	5,670
議会議長	1	18.04.01	2,910
議会副議長	1	18.04.01	2,590
議会議員	16	18.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,810,808	12.5	1,718,139	1,712,254	19.0
うち職員給	1,168,109	8.0	1,079,526	－	－
扶助費	605,939	4.2	186,110	186,110	2.1
公債費	647,265	4.5	588,948	550,034	6.1
内訳 元利償還金 元金	588,696	4.1	549,657	510,743	5.7
利子	58,508	0.4	39,230	39,230	0.4
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	3,064,012	21.1	2,493,197	2,448,398	27.1
物件費	2,676,451	18.4	2,522,968	1,943,206	21.5
維持補修費	352,588	2.4	351,829	351,829	3.9
補助費等	2,435,322	16.8	2,325,682	1,618,690	17.9
うち一部事務組合負担金	952,789	6.6	952,789	827,928	9.2
繰出金	528,604	3.6	469,308	469,308	5.2
積立金	1,331,276	9.2	1,262,770	－	－
投資・出資金・貸付金	197,038	1.4	159,688	250	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,935,771	27.1	2,939,424		
うち人件費	50,000	0.3	50,000		
内訳 普通建設事業費	3,935,771	27.1	2,939,424		
うち補助	89,391	0.6	45,831		
うち単独	3,844,380	26.5	2,891,593		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,521,062	100.0	12,524,866		

経常経費充当一般財源等計	
	6,831,681 千円
経常収支比率	75.7 ％ （ 75.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,150,792 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	131,401	0.9	－	131,401
総務費	3,584,619	24.7	894,984	3,293,559
民生費	3,294,866	22.7	1,007,393	2,101,891
衛生費	1,054,389	7.3	69,730	1,046,834
労働費	25	0.0	－	25
農林水産業費	699,524	4.8	203,564	535,241
商工費	565,023	3.9	376,538	562,998
土木費	2,212,528	15.2	1,160,412	2,056,248
消防費	810,978	5.6	87,211	810,915
教育費	1,520,444	10.5	135,939	1,396,806
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	647,265	4.5	－	588,948
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,521,062	100.0	3,935,771	12,524,866

区分		
繰出合計	1,159,192	
公営事業等への出資 下水道	561,178	
病院	68,650	
畜産	760	
上水道	－	
国民健康保険	224,043	
その他	304,561	
国民健康保険事業の状況 実質収支	18,767	
再差引収支	-38,008	
加入世帯数（世帯）	1,204	
被保険者数（人）	1,971	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
国庫支出金	－	
保険給付費	304	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,688,970	6,383,970
基準財政需要額	3,644,517	3,716,723
標準税収入額等	8,843,473	8,429,138
標準財政規模	8,843,473	8,429,138
財政力指数	1.74	1.64
実質収支比率（％）	3.2	3.2
公債費負担比率（％）	4.5	5.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,679,327	7,580,359
減債	1,982,045	2,126,190
特定目的	3,122,858	2,976,765
地方債現在高	4,000,630	4,589,326
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,774,595	1,710,397
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,246	95,241

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.8	99.4	99.8	99.3
	市町村民税	99.5	98.2	99.4	97.9
	純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	24,222	人
２２年国調	24,211	人
増減率	0.0	%
面積	71.96	km²
人口密度	337	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	25,214	人	24,992	人
30. 1. 1	25,300	人	25,120	人
増減率	-0.3	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,119	1,208
	9.6	10.4
第２次	3,387	3,435
	28.9	29.5
第３次	7,204	7,008
	61.5	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型
02	4121	V－1
青森県	おいらせ町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,581,484	24.6	2,581,484	41.9
地方譲与税	127,783	1.2	127,783	2.1
利子割交付金	3,969	0.0	3,969	0.1
配当割交付金	3,772	0.0	3,772	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,049	0.0	3,049	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	431,429	4.1	431,429	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,430	0.3	31,430	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,135	0.2	18,135	0.3
地方交付税	3,406,213	32.5	2,953,775	47.9
内訳 普通交付税	2,953,775	28.1	2,953,775	47.9
特別交付税	390,913	3.7	－	－
震災復興特別交付税	61,525	0.6	－	－
（一般財源計）	6,607,264	63.0	6,154,826	99.9
交通安全対策特別交付金	2,788	0.0	2,788	0.0
分担金・負担金	107,855	1.0	－	－
使用料	73,488	0.7	4,553	0.1
手数料	16,097	0.2	－	－
国庫支出金	1,290,499	12.3	－	－
国有提供交付金	905	0.0	905	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	967,030	9.2	－	－
財産収入	20,733	0.2	－	－
寄附金	15,568	0.1	－	－
繰入金	303,097	2.9	－	－
繰越金	92,744	0.9	－	－
諸収入	62,765	0.6	49	0.0
地方債	933,200	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	320,000	3.0	－	－
歳入合計	10,494,033	100.0	6,163,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,581,484	100.0	－
法定普通税	2,581,484	100.0	－
市町村民税	1,141,098	44.2	－
内訳 個人均等割	42,147	1.6	－
所得割	939,840	36.4	－
法人均等割	71,481	2.8	－
法人税割	87,630	3.4	－
固定資産税	1,165,302	45.1	－
うち純固定資産税	1,160,061	44.9	－
軽自動車税	78,738	3.1	－
市町村たばこ税	196,346	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,581,484	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,494,033	11,728,786
歳出総額	10,307,443	11,566,042
歳入歳出差引	186,590	162,744
翌年度に繰越すべき財源	2,414	26,938
実質収支	184,176	135,806
単年度収支	48,370	-14,297
積立金	4,584	4,718
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,023	158,785
実質単年度収支	-147,069	-168,364

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	405,810	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	13,864	3,466
臨時職員	－	－	－
合計	139	419,674	3,019
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.10.01	6,640
副市区町村長	1	22.10.01	5,300
教育長	1	27.04.01	4,770
議会議長	1	18.03.01	2,870
議会副議長	1	18.03.01	2,330
議会議員	14	18.03.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,202,252	11.7	1,150,945	1,134,911	17.5
うち職員給	774,166	7.5	727,448	－	－
扶助費	2,144,112	20.8	662,038	658,938	10.2
公債費	1,027,312	10.0	984,119	984,119	15.2
内訳 元利償還金 元金	948,293	9.2	905,100	905,100	14.0
利子	78,995	0.8	78,995	78,995	1.2
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	4,373,676	42.4	2,797,102	2,777,968	42.8
物件費	1,500,220	14.6	1,210,881	1,013,702	15.6
維持補修費	252,390	2.4	244,659	193,957	3.0
補助費等	1,138,701	11.0	1,066,862	982,949	15.2
うち一部事務組合負担金	598,118	5.8	598,074	598,074	9.2
繰出金	1,589,475	15.4	1,417,002	1,180,208	18.2
積立金	135,434	1.3	106,990	－	－
投資・出資金・貸付金	14,398	0.1	13,848	13,848	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,303,149	12.6	358,840		
うち人件費	17,455	0.2	17,455		
内訳 普通建設事業費	1,303,149	12.6	358,840		
うち補助	431,930	4.2	8,860		
うち単独	765,392	7.4	303,353		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,307,443	100.0	7,216,184		

経常経費充当一般財源等計	
	6,162,632 千円
経常収支比率	
95.1 % （100.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,402,774 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,932	1.0	－	100,932
総務費	1,336,897	13.0	7,443	1,228,310
民生費	3,273,192	31.8	1,207	1,540,530
衛生費	597,833	5.8	33,939	581,582
労働費	2,997	0.0	－	691
農林水産業費	265,881	2.6	69,212	202,167
商工費	106,732	1.0	486	101,591
土木費	1,386,379	13.5	283,678	1,232,470
消防費	449,383	4.4	38,620	414,115
教育費	1,759,905	17.1	868,564	829,677
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,027,312	10.0	－	984,119
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,307,443	100.0	1,303,149	7,216,184

区分	
繰出合計	1,717,555
公営事業会計の状況 下水道	777,443
病院	119,047
上水道	9,033
工業用水道	－
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	218,709
その他	593,323

区分	
実質収支	18,498
再差引収支	12,768
加入世帯数（世帯）	3,369
被保険者数（人）	5,419
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	－
保険給付費	280

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,562,181	2,502,309
基準財政需要額	5,419,450	5,364,913
標準税収入額等	3,248,897	3,168,269
標準財政規模	6,531,941	6,541,693
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	2.8	2.1
公債費負担比率（％）	13.3	13.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	11.5
将来負担比率（％）	14.0	15.5
積立金現在高 財調	1,487,659	1,613,098
減債	708,108	707,970
特定目的	2,399,095	2,350,945
地方債現在高	10,692,918	10,708,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,784	11,226
保証・補償	－	－
その他	144,876	256,664
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.4	93.1	98.3	92.9
市町村民税	98.4	95.4	98.6	95.3
純固定資産税	98.0	89.8	97.8	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,227	人
２２年国調	6,340	人
増減率	-17.6	%
面積	52.10	k㎡
人口密度	100	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,366	人	5,352	人
30. 1. 1	5,482	人	5,469	人
増減率	-2.1	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	612	624
	23.9	19.7
第２次	566	1,044
	22.1	33.0
第３次	1,380	1,498
	53.9	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	4236	地方交付税種地	2－1
青森県	大間町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	624,972	9.2	624,972	28.0
地方譲与税	21,947	0.3	21,947	1.0
利子割交付金	960	0.0	960	0.0
配当割交付金	895	0.0	895	0.0
株式等譲渡所得割交付金	709	0.0	709	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	98,297	1.5	98,297	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,373	0.1	5,373	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,427	0.0	1,427	0.1
地方交付税	1,673,313	24.8	1,477,825	66.2
内訳 普通交付税	1,477,825	21.9	1,477,825	66.2
特別交付税	195,488	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,427,893	35.9	2,232,405	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,597	0.2	－	－
使用料	26,403	0.4	－	－
手数料	12,187	0.2	－	－
国庫支出金	313,551	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	795,790	11.8	－	－
財産収入	21,120	0.3	－	－
寄附金	8,725	0.1	－	－
繰入金	1,621,770	24.0	－	－
繰越金	38,388	0.6	－	－
諸収入	1,109,879	16.4	－	－
地方債	370,875	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	95,175	1.4	－	－
歳入合計	6,757,178	100.0	2,232,405	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	624,286	99.9	－
法定普通税	624,286	99.9	－
市町村民税	310,062	49.6	－
内訳 個人均等割	8,024	1.3	－
所得割	203,139	32.5	－
法人均等割	20,768	3.3	－
法人税割	78,131	12.5	－
固定資産税	246,683	39.5	－
うち純固定資産税	241,067	38.6	－
軽自動車税	12,129	1.9	－
市町村たばこ税	55,412	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	686	0.1	－
法定目的税	686	0.1	－
内訳 入湯税	686	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	624,972	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,757,178	4,537,329
歳出総額	6,563,753	4,388,941
歳入歳出差引	193,425	148,388
翌年度に繰越すべき財源	3,250	6,523
実質収支	190,175	141,865
単年度収支	48,310	28,801
積立金	230,089	215,076
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	411,000	377,000
実質単年度収支	-132,601	-133,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	169,153	2,773
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	14,330	2,866
臨時職員	－	－	－
合計	66	183,483	2,780
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,850
副市区町村長	1	18.04.01	5,490
教育長	1	18.04.01	5,090
議会議長	1	18.04.01	2,610
議会副議長	1	18.04.01	2,100
議会議員	8	18.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	528,662	8.1	494,308	459,666	19.7
うち職員給	299,339	4.6	266,324	－	－
扶助費	340,546	5.2	127,216	122,029	5.2
公債費	492,235	7.5	492,235	492,235	21.1
内訳 元利償還金 元金	456,907	7.0	456,907	456,907	19.6
利子	32,332	0.5	32,332	32,332	1.4
一時借入金利子	2,996	0.0	2,996	2,996	0.1
（義務的経費計）	1,361,443	20.7	1,113,759	1,073,930	46.1
物件費	621,948	9.5	389,610	187,809	8.1
維持補修費	46,595	0.7	40,093	31,929	1.4
補助費等	952,475	14.5	570,095	478,110	20.5
うち一部事務組合負担金	526,340	8.0	304,459	293,302	12.6
繰出金	373,545	5.7	162,126	38,588	1.7
積立金	1,476,798	22.5	473,361	－	－
投資・出資金・貸付金	742,410	11.3	500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	988,539	15.1	530,759		
うち人件費	26,900	0.4	26,900		
内訳 普通建設事業費	988,539	15.1	530,759		
うち補助	453,321	6.9	332,501		
うち単独	479,686	7.3	182,326		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,563,753	100.0	3,280,303		

経常経費充当一般財源等計	1,810,366 千円
経常収支比率	77.8 %（81.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,473,728 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,781	1.0	－	60,873
総務費	1,358,976	20.7	103,228	687,898
民生費	869,274	13.2	4,984	400,068
衛生費	593,277	9.0	10,305	347,577
労働費	2,890	0.0	－	2,868
農林水産業費	1,550,709	23.6	133,708	187,761
商工費	122,313	1.9	9,041	98,682
土木費	375,863	5.7	176,970	308,232
消防費	573,991	8.7	231,606	220,524
教育費	560,444	8.5	318,697	473,585
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	492,235	7.5	－	492,235
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,563,753	100.0	988,539	3,280,303

繰出金	合計	653,798
営業病院		226,198
営業下水道		123,305
営業上水道		54,055
営業工業用水道		－
営業国民健康保険		85,559
営業その他		164,681

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,683
再差引収支	43,298
加入世帯数（世帯）	991
被保険者数（人）	1,784
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	249

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	576,619	575,259
基準財政需要額	2,054,444	2,066,295
標準税収入額等	732,675	731,927
標準財政規模	2,305,675	2,321,529
財政力指数	0.27	0.25
実質収支比率（％）	8.2	6.1
公債費負担比率（％）	14.2	16.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.6	15.4
将来負担比率（％）	32.9	52.1
積立金現在高 財調	781,304	852,215
減債	72,948	72,940
特定目的	2,413,851	2,357,096
地方債現在高	3,980,570	4,066,602
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,709,042	1,826,445
保証・補償	－	－
その他	20,000	30,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	43,716	43,716
徴収率（％）現年・計 合計	96.3　85.5	97.0　82.5
市町村民税	95.9　88.3	97.4　85.6
純固定資産税	96.1　79.8	96.1　76.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,607 人
	２２年国調	7,252 人
	増減率	-8.9 %
面積		295.27 k㎡
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,482 人	6,474 人
30. 1. 1	6,601 人	6,594 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	960	956
	27.7	26.6
第２次	854	1,043
	24.7	29.0
第３次	1,650	1,600
	47.6	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型
02 青森県	4244 東通村	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,378,827	30.1	2,378,827	73.4
地方譲与税	40,584	0.5	40,584	1.3
利子割交付金	948	0.0	948	0.0
配当割交付金	891	0.0	891	0.0
株式等譲渡所得割交付金	712	0.0	712	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,419	1.5	118,419	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,070	0.1	10,070	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,287	0.0	1,287	0.0
地方交付税	883,572	11.2	672,086	20.7
内訳 普通交付税	672,086	8.5	672,086	20.7
特別交付税	211,486	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,435,310	43.4	3,223,824	99.5
交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0
分担金・負担金	2,089	0.0	－	－
使用料	51,508	0.7	－	－
手数料	12,211	0.2	－	－
国庫支出金	1,141,439	14.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	14,924	0.2	14,924	0.5
都道府県支出金	1,159,537	14.7	－	－
財産収入	84,497	1.1	－	－
寄附金	464,438	5.9	－	－
繰入金	925,512	11.7	－	－
繰越金	11,404	0.1	－	－
諸収入	100,254	1.3	4	0.0
地方債	510,699	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	379,999	4.8	－	－
歳入合計	7,914,322	100.0	3,239,252	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,378,827	100.0	－
法定普通税	2,378,827	100.0	－
市町村民税	397,703	16.7	－
内訳 個人均等割	10,562	0.4	－
所得割	228,779	9.6	－
法人均等割	28,538	1.2	－
法人税割	129,824	5.5	－
固定資産税	1,926,943	81.0	－
うち純固定資産税	1,917,579	80.6	－
軽自動車税	17,906	0.8	－
市町村たばこ税	29,719	1.2	－
鉱産税	6,556	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,378,827	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,914,322	7,984,038
歳出総額	7,761,513	7,897,832
歳入歳出差引	152,809	86,206
翌年度に繰越すべき財源	4,233	1,404
実質収支	148,576	84,802
単年度収支	63,774	-14,844
積立金	171	168
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,514
実質単年度収支	63,945	-16,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	269,782	3,137
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	17,450	3,490
臨時職員	－	－	－
合計	91	287,232	3,156
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会会議	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	7,650
副市区町村長	1	9.01.01	6,250
教育長	1	9.01.01	5,750
議会議長	1	9.01.01	2,700
議会副議長	1	9.01.01	2,400
議会議員	12	9.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	833,321	10.7	742,755	682,642	18.9
うち職員給	527,042	6.8	445,072	－	－
扶助費	447,830	5.8	125,459	104,524	2.9
公債費	831,956	10.7	809,338	809,338	22.4
内訳 元利償還金 元金	777,163	10.0	754,545	754,545	20.8
利子	53,576	0.7	53,576	53,576	1.5
一時借入金利子	1,217	0.0	1,217	1,217	0.0
（義務的経費計）	2,113,107	27.2	1,677,552	1,596,504	44.1
物件費	1,035,712	13.3	542,284	280,499	7.8
維持補修費	141,280	1.8	138,429	122,742	3.4
補助費等	1,325,690	17.1	1,022,919	589,441	16.3
うち一部事務組合負担金	645,529	8.3	373,603	364,592	10.1
繰出金	481,083	6.2	425,752	361,031	10.0
積立金	1,021,532	13.2	762,810	－	－
投資・出資金・貸付金	18,230	0.2	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,624,879	20.9	287,475		
うち人件費	68,530	0.9	68,530		
内訳 普通建設事業費	1,622,836	20.9	285,432		
うち補助	945,351	12.2	5,018		
うち単独	623,735	8.0	274,364		
災害復旧事業費	2,043	0.0	2,043		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,761,513	100.0	4,857,521		

経常経費充当一般財源等計	2,950,217 千円
経常収支比率	81.5 %（91.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,010,330 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,236	1.2	－	93,236
総務費	1,344,621	17.3	63,856	1,264,046
民生費	1,160,681	15.0	141,002	618,969
衛生費	798,560	10.3	28,169	629,254
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,362,603	17.6	987,855	420,212
商工費	67,609	0.9	1,026	51,572
土木費	722,725	9.3	134,883	409,224
消防費	702,626	9.1	213,060	232,416
教育費	674,853	8.7	52,985	327,211
災害復旧費	2,043	0.0	－	2,043
公債費	831,956	10.7	－	809,338
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,761,513	100.0	1,622,836	4,857,521

公営事業等への出資	合計	830,524
	上水道	238,848
	下水道	163,040
	病院	110,593
	工業用水道	－
	国民健康保険	71,673
	その他	246,370

国民健康保険事業の状況	
実質収支	59,605
再差引収支	54,288
加入世帯数（世帯）	997
被保険者数（人）	1,867
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
国庫支出金	－
保険給付費	289

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,920,127	2,032,022
基準財政需要額	2,592,213	2,613,797
標準税収入額等	2,509,462	2,665,083
標準財政規模	3,561,547	3,658,013
財政力指数	0.78	0.82
実質収支比率（％）	4.2	2.3
公債費負担比率（％）	16.2	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	20.3	21.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	131,889	56,916
減債	2,627	2,627
特定目的	7,052,678	6,954,930
地方債現在高	7,242,197	7,508,661
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	384,000	415,680
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,046	91,046

徴収率（％）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.7	98.3	99.7	98.0
市町村民税	99.6	96.6	99.3	95.1
純固定資産税	99.8	98.7	99.8	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	1,976 人
	２２年国調	2,463 人
	増減率	-19.8 %
面積		69.55 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,919 人	1,917 人
30. 1. 1	1,982 人	1,980 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	199	229
	20.9	17.9
第２次	208	462
	21.8	36.0
第３次	547	591
	57.3	46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
02	4252	Ⅰ－０	２－２
青森県	風間浦村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	110,915	4.1	110,915	8.4
地方譲与税	10,865	0.4	10,865	0.8
利子割交付金	207	0.0	207	0.0
配当割交付金	195	0.0	195	0.0
株式等譲渡所得割交付金	155	0.0	155	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	34,109	1.3	34,109	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,666	0.1	2,666	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	271	0.0	271	0.0
地方交付税	1,344,444	49.5	1,158,074	87.5
内訳 普通交付税	1,158,074	42.6	1,158,074	87.5
特別交付税	186,370	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,503,827	55.3	1,317,457	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,087	0.0	－	－
使用料	21,988	0.8	275	0.0
手数料	5,961	0.2	－	－
国庫支出金	91,216	3.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	278,658	10.3	－	－
財産収入	8,025	0.3	4,897	0.4
寄附金	9,639	0.4	－	－
繰入金	309,534	11.4	－	－
繰越金	34,687	1.3	－	－
諸収入	106,544	3.9	380	0.0
地方債	347,000	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,300	1.8	－	－
歳入合計	2,718,166	100.0	1,323,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	108,180	97.5	－
法定普通税	108,180	97.5	－
市町村民税	46,621	42.0	－
内訳 個人均等割	2,726	2.5	－
所得割	40,622	36.6	－
法人均等割	2,716	2.4	－
法人税割	557	0.5	－
固定資産税	47,846	43.1	－
うち純固定資産税	42,043	37.9	－
軽自動車税	4,254	3.8	－
市町村たばこ税	9,459	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,735	2.5	－
法定目的税	2,735	2.5	－
内訳 入湯税	2,735	2.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	110,915	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,718,166	2,669,476
歳出総額	2,650,559	2,599,789
歳入歳出差引	67,607	69,687
翌年度に繰越すべき財源	6,651	683
実質収支	60,956	69,004
単年度収支	-8,048	-21,257
積立金	69,028	71,521
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	77,000	190,000
実質単年度収支	-16,020	-139,736

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	109,668	2,964
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	37	109,668	2,964
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,550
副市区町村長	1	17.01.01	5,490
教育長	1	17.01.01	5,090
議会議長	1	17.04.01	2,299
議会副議長	1	17.04.01	1,948
議会議員	6	17.04.01	1,824

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	315,035	11.9	287,742	284,742	20.8
うち職員給	184,074	6.9	158,187	－	－
扶助費	106,028	4.0	37,215	28,515	2.1
公債費	310,188	11.7	306,022	306,022	22.3
内訳 元利償還金 元金	291,373	11.0	287,207	287,207	20.9
利子	18,364	0.7	18,364	18,364	1.3
一時借入金利子	451	0.0	451	451	0.0
（義務的経費計）	731,251	27.6	630,979	619,279	45.2
物件費	394,337	14.9	338,640	179,402	13.1
維持補修費	21,687	0.8	17,329	11,742	0.9
補助費等	556,527	21.0	258,835	195,113	14.2
うち一部事務組合負担金	377,622	14.2	164,890	158,631	11.6
繰出金	218,188	8.2	183,115	152,091	11.1
積立金	298,157	11.2	199,243	－	－
投資・出資金・貸付金	26,240	1.0	4,128	4,028	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	404,172	15.2	45,513		
うち人件費	8,462	0.3	8,462		
内訳 普通建設事業費	402,120	15.2	43,461		
うち補助	51,149	1.9	2,217		
うち単独	316,860	12.0	40,401		
災害復旧事業費	2,052	0.1	2,052		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,650,559	100.0	1,677,782		

経常経費充当一般財源等計	1,161,655 千円
経常収支比率	84.7 %（87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,745,389 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,392	1.8	－	45,867
総務費	804,754	30.4	209,992	471,005
民生費	416,109	15.7	13,328	294,580
衛生費	263,995	10.0	2,200	173,126
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	177,770	6.7	76,339	35,115
商工費	76,311	2.9	523	35,894
土木費	122,737	4.6	91,311	48,760
消防費	278,446	10.5	461	133,158
教育費	151,805	5.7	7,966	132,203
災害復旧費	2,052	0.1	－	2,052
公債費	310,188	11.7	－	306,022
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,650,559	100.0	402,120	1,677,782

繰出金	合計	244,123
営業収支比率等	簡易水道	61,500
	病院	25,935
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	43,264
	その他	113,424

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,753
再差引収支	1,014
加入世帯数（世帯）	381
被保険者数（人）	589
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	335

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	128,690	130,095
基準財政需要額	1,286,764	1,323,321
標準税収入額等	158,008	161,280
標準財政規模	1,364,492	1,405,037
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	4.5	4.9
公債費負担比率（％）	17.5	16.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.2	12.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	400,289	373,261
減債	94	94
特定目的	1,198,607	1,201,978
地方債現在高	3,145,889	3,090,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計（％） 合計	99.2 94.2	98.0 90.7
市町村民税	100.0 97.8	99.2 96.3
純固定資産税	97.9 89.1	95.7 81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,148	人
２２年国調	2,422	人
増減率	-11.3	%
面積	135.04	k㎡
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,042	人	2,038	人
30. 1. 1	2,102	人	2,100	人
増減率	-2.9	%	-3.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	233	240
	24.3	22.2
第２次	233	340
	24.3	31.5
第３次	491	499
	51.3	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
02 青森県	4261 佐井村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	171,764	7.2	171,764	11.7
地方譲与税	11,984	0.5	11,984	0.8
利子割交付金	210	0.0	210	0.0
配当割交付金	198	0.0	198	0.0
株式等譲渡所得割交付金	160	0.0	160	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	37,132	1.6	37,132	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,936	0.1	2,936	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	495	0.0	495	0.0
地方交付税	1,399,658	58.5	1,247,220	84.7
内訳 普通交付税	1,247,220	52.1	1,247,220	84.7
特別交付税	152,438	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,624,537	67.9	1,472,099	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,785	0.2	-	-
使用料	5,475	0.2	173	0.0
手数料	5,021	0.2	-	-
国庫支出金	115,508	4.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	250,396	10.5	-	-
財産収入	8,861	0.4	-	-
寄附金	11,438	0.5	-	-
繰入金	148,611	6.2	-	-
繰越金	26,175	1.1	-	-
諸収入	95,115	4.0	4	0.0
地方債	97,000	4.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	54,700	2.3	-	-
歳入合計	2,391,922	100.0	1,472,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	171,764	100.0	-
法定普通税	171,764	100.0	-
市町村民税	57,685	33.6	-
内訳 個人均等割	2,895	1.7	-
所得割	51,455	30.0	-
法人均等割	2,413	1.4	-
法人税割	922	0.5	-
固定資産税	99,031	57.7	-
うち純固定資産税	87,765	51.1	-
軽自動車税	4,902	2.9	-
市町村たばこ税	10,146	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	171,764	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,391,922	2,783,301
歳出総額	2,318,456	2,730,945
歳入歳出差引	73,466	52,356
翌年度に繰越すべき財源	12,861	-
実質収支	60,605	52,356
単年度収支	8,249	-7,876
積立金	251	249
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	5,000	10,000
実質単年度収支	3,500	-17,627

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	42	118,566	2,823
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	118,566	2,823
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,808
副市区町村長	1	31.04.01	5,529
教育長	1	31.04.01	5,225
議会議長	1	31.04.30	2,690
議会副議長	1	31.04.30	2,240
議会議員	6	31.04.30	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	346,246	14.9	333,582	310,699	20.3
うち職員給	200,232	8.6	189,578	-	-
扶助費	109,296	4.7	33,433	32,537	2.1
公債費	205,147	8.8	203,402	203,402	13.3
内訳 元利償還金 元金	192,734	8.3	190,989	190,989	12.5
利子	11,762	0.5	11,762	11,762	0.8
一時借入金利子	651	0.0	651	651	0.0
（義務的経費計）	660,689	28.5	570,417	546,638	35.8
物件費	432,021	18.6	347,793	258,594	16.9
維持補修費	17,602	0.8	14,481	8,874	0.6
補助費等	456,278	19.7	344,122	309,960	20.3
うち一部事務組合負担金	310,044	13.4	224,602	217,907	14.3
繰出金	290,608	12.5	264,371	174,630	11.4
積立金	117,453	5.1	58,184	-	-
投資・出資金・貸付金	19,440	0.8	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	324,365	14.0	108,560		
うち人件費	13,643	0.6	13,643		
内訳 普通建設事業費	323,065	13.9	107,460		
うち補助	85,128	3.7	7,104		
うち単独	224,207	9.7	98,526		
災害復旧事業費	1,300	0.1	1,100		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,318,456	100.0	1,708,028		

経常経費充当一般財源等計	
	1,298,696 千円
経常収支比率	
	85.1 %（88.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,781,494 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,645	2.1	-	48,645
総務費	590,748	25.5	108,703	435,140
民生費	386,364	16.7	232	249,185
衛生費	291,424	12.6	38,452	284,882
労働費	8	0.0	-	8
農林水産業費	148,685	6.4	25,449	97,860
商工費	43,137	1.9	394	27,701
土木費	169,382	7.3	78,131	106,928
消防費	213,118	9.2	1,962	125,176
教育費	220,498	9.5	69,742	128,001
災害復旧費	1,300	0.1	-	1,100
公債費	205,147	8.8	-	203,402
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,318,456	100.0	323,065	1,708,028

公営事業等への出資	
合計	314,304
下水道	117,081
簡易水道	29,106
病院	23,696
上水道	-
国民健康保険	42,935
その他	101,486

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,796
再差引収支	6,591
加入世帯数（世帯）	401
被保険者数（人）	650
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	321

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	176,340	164,003
基準財政需要額	1,423,211	1,467,101
標準税収入額等	222,517	206,159
標準財政規模	1,524,475	1,564,683
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	4.0	3.3
公債費負担比率（％）	11.4	13.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	9.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	715,212	719,961
減債	303,104	276,712
特定目的	817,985	839,085
地方債現在高	1,336,805	1,432,539
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	219,549	288,951
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,300	1,300

徴収率（％）現年・計				
合計	99.0	94.5	98.7	93.8
市町村民税	99.2	94.4	98.8	92.9
純固定資産税	98.7	93.3	98.4	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,135 人
	２２年国調	11,299 人
	増減率	-10.3 %
面積		151.79 k㎡
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,101 人	10,048 人
30. 1. 1	10,333 人	10,281 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,582	1,709
	31.2	31.8
第２次	968	1,047
	19.1	19.5
第３次	2,517	2,620
	49.7	48.7

都道府県名	団体名	市町村類型
02 青森県	4414 三戸町	Ⅲ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	853,488	14.7	853,488	23.1
地方譲与税	75,697	1.3	75,697	2.0
利子割交付金	1,219	0.0	1,219	0.0
配当割交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
株式等譲渡所得割交付金	923	0.0	923	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	181,335	3.1	181,335	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,616	0.3	18,616	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,691	0.0	2,691	0.1
地方交付税	2,918,703	50.2	2,549,488	68.9
内訳 普通交付税	2,549,488	43.9	2,549,488	68.9
特別交付税	369,215	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,053,821	69.7	3,684,606	99.6
交通安全対策特別交付金	992	0.0	992	0.0
分担金・負担金	23,421	0.4	3,023	0.1
使用料	27,978	0.5	2,143	0.1
手数料	6,505	0.1	-	-
国庫支出金	425,476	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	404,687	7.0	-	-
財産収入	18,763	0.3	8,252	0.2
寄附金	175,563	3.0	-	-
繰入金	81,081	1.4	-	-
繰越金	113,098	1.9	-	-
諸収入	88,800	1.5	-	-
地方債	392,800	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,000	2.7	-	-
歳入合計	5,812,985	100.0	3,699,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	853,488	100.0	-
法定普通税	853,488	100.0	-
市町村民税	348,995	40.9	-
内訳 個人均等割	16,000	1.9	-
所得割	274,914	32.2	-
法人均等割	27,689	3.2	-
法人税割	30,392	3.6	-
固定資産税	383,108	44.9	-
うち純固定資産税	381,424	44.7	-
軽自動車税	37,912	4.4	-
市町村たばこ税	83,473	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	853,488	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,812,985	5,985,300
歳出総額	5,603,089	5,769,202
歳入歳出差引	209,896	216,098
翌年度に繰越すべき財源	5,423	10,465
実質収支	204,473	205,633
単年度収支	-1,160	-13,730
積立金	156	225
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	18,454	133,139
実質単年度収支	-19,458	-146,644

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	101	282,598	2,798
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	103	290,012	2,816
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,680
副市区町村長	1	8.04.01	6,090
教育長	1	27.04.01	5,610
議会議長	1	8.04.01	2,840
議会副議長	1	8.04.01	2,410
議会議員	12	8.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,359	14.8	807,220	783,284	20.3
うち職員給	511,524	9.1	495,842	-	-
扶助費	754,046	13.5	239,458	211,160	5.5
公債費	725,080	12.9	725,080	725,080	18.8
内訳 元利償還金 元金	697,201	12.4	697,201	697,201	18.1
利子	27,879	0.5	27,879	27,879	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,308,485	41.2	1,771,758	1,719,524	44.6
物件費	824,968	14.7	627,609	558,246	14.5
維持補修費	61,922	1.1	50,983	44,055	1.1
補助費等	1,342,862	24.0	1,036,177	816,013	21.2
うち一部事務組合負担金	430,096	7.7	378,196	371,891	9.6
繰出金	647,079	11.5	551,789	521,161	13.5
積立金	77,424	1.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	10,950	0.2	5,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	329,399	5.9	141,346		
うち人件費	7,314	0.1	7,314		
内訳 普通建設事業費	212,025	3.8	60,256		
うち補助	37,681	0.7	1,190		
うち単独	164,944	2.9	58,766		
災害復旧事業費	117,374	2.1	81,090		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,603,089	100.0	4,184,762		

経常経費充当一般財源等計	3,658,999 千円
経常収支比率	94.8 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,394,658 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,898	1.7	-	94,898
総務費	792,293	14.1	1,524	567,675
民生費	1,441,974	25.7	108	845,700
衛生費	913,377	16.3	3,876	791,472
労働費	9,161	0.2	147	8,964
農林水産業費	250,498	4.5	24,516	113,186
商工費	66,804	1.2	10,238	47,674
土木費	363,578	6.5	110,334	260,425
消防費	255,706	4.6	39,636	217,609
教育費	572,346	10.2	21,646	430,989
災害復旧費	117,374	2.1	-	81,090
公債費	725,080	12.9	-	725,080
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,603,089	100.0	212,025	4,184,762

繰出合計	1,130,204	
営病院	481,580	
事下水道	106,338	
業簡易水道	11,977	
等上水道	1,545	
へ国民健康保険	126,220	
出その他	402,544	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	51,359
	再差引収支	43,074
	加入世帯数（世帯）	1,690
	被保険者数（人）	2,957
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	-
	保険給付費	287

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	907,385	891,249
基準財政需要額	3,456,873	3,487,725
標準税収入額等	1,132,483	1,116,380
標準財政規模	3,841,016	3,872,496
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	5.3	5.3
公債費負担比率（％）	16.5	14.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.3	10.8
将来負担比率（％）	72.0	86.0
積立金現在高 財調	396,254	414,552
減債	662,531	559,071
特定目的	660,701	646,349
地方債現在高	6,699,472	7,003,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	81,535	91,726
保証・補償	-	-
その他	17,627	11,883
実質的なもの	153	228
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	98.4 94.3	98.2 93.2
市町村民税	98.6 96.0	98.2 95.1
純固定資産税	97.9 91.8	97.8 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,433	人
２２年国調	18,712	人
増減率	-6.8	%
面積	177.67	k㎡
人口密度	98	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	17,306	人	17,249	人
30. 1. 1	17,627	人	17,576	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,069	2,117
	23.0	22.8
第２次	2,344	2,506
	26.0	27.0
第３次	4,594	4,672
	51.0	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02 青森県	4422 五戸町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,477,795	16.1	1,477,795	25.5
地方譲与税	117,979	1.3	117,979	2.0
利子割交付金	2,406	0.0	2,406	0.0
配当割交付金	2,281	0.0	2,281	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,837	0.0	1,837	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	304,199	3.3	304,199	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,883	0.3	28,883	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,014	0.1	7,014	0.1
地方交付税	4,211,861	45.9	3,835,132	66.1
内訳 普通交付税	3,835,132	41.8	3,835,132	66.1
特別交付税	376,729	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,154,255	67.1	5,777,526	99.6
交通安全対策特別交付金	2,009	0.0	2,009	0.0
分担金・負担金	10,107	0.1	－	－
使用料	81,337	0.9	3,982	0.1
手数料	11,974	0.1	－	－
国庫支出金	787,681	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	585,883	6.4	－	－
財産収入	31,491	0.3	14,439	0.2
寄附金	65,399	0.7	－	－
繰入金	139,668	1.5	－	－
繰越金	34,832	0.4	－	－
諸収入	181,559	2.0	1,173	0.0
地方債	1,091,300	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	255,100	2.8	－	－
歳入合計	9,177,495	100.0	5,799,129	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,477,795	100.0	－
法定普通税	1,477,795	100.0	－
市町村民税	656,011	44.4	－
内訳 個人均等割	28,029	1.9	－
所得割	537,180	36.4	－
法人均等割	27,994	1.9	－
法人税割	62,808	4.3	－
固定資産税	647,050	43.8	－
うち純固定資産税	646,810	43.8	－
軽自動車税	61,733	4.2	－
市町村たばこ税	113,001	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,477,795	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,177,495	9,614,897
歳出総額	8,952,144	9,320,065
歳入歳出差引	225,351	294,832
翌年度に繰越すべき財源	3,814	459
実質収支	221,537	294,373
単年度収支	-72,836	98,552
積立金	150,413	168
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	33,639
実質単年度収支	77,577	65,081

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	136	394,128	2,898
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,820	2,882
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	136	394,128	2,898
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	○
税務事務	○		
老人福祉	×		
伝染病	×		
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	7,680
副市区町村長	1	16.07.01	6,090
教育長	1	16.07.01	5,610
議会議長	1	16.07.01	2,840
議会副議長	1	16.07.01	2,410
議会議員	16	16.07.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,117,431	12.5	1,095,993	1,075,496	17.8
うち職員給	700,170	7.8	691,786	－	－
扶助費	1,405,902	15.7	403,388	401,640	6.6
公債費	1,154,809	12.9	1,103,451	1,103,451	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,082,184	12.1	1,030,826	1,030,826	17.0
元利償還金 利子	72,625	0.8	72,625	72,625	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,678,142	41.1	2,602,832	2,580,587	42.6
物件費	1,186,650	13.3	980,578	894,637	14.8
維持補修費	139,788	1.6	136,273	136,273	2.3
補助費等	1,712,390	19.1	1,070,150	1,004,103	16.6
うち一部事務組合負担金	927,481	10.4	456,602	450,191	7.4
繰出金	1,167,683	13.0	1,006,836	727,359	12.0
積立金	284,070	3.2	151,436	－	－
投資・出資金・貸付金	283,121	3.2	239,461	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	500,300	5.6	150,135		
うち人件費	14,928	0.2	14,840		
内訳 普通建設事業費	499,935	5.6	149,770		
うち補助	86,646	1.0	1,380		
うち単独	357,532	4.0	147,233		
災害復旧事業費	365	0.0	365		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,952,144	100.0	6,337,701		

経常経費充当一般財源等計	5,342,959 千円
経常収支比率	88.3 %（92.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,563,052 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,604	1.2	－	104,604
総務費	1,177,260	13.2	42,892	998,069
民生費	2,455,742	27.4	1,307	1,269,940
衛生費	1,072,037	12.0	5,391	986,620
労働費	29	0.0	－	29
農林水産業費	406,832	4.5	93,846	245,287
商工費	177,114	2.0	－	81,377
土木費	668,432	7.5	274,394	456,511
消防費	845,359	9.4	35,812	342,028
教育費	889,561	9.9	46,293	749,420
災害復旧費	365	0.0	－	365
公債費	1,154,809	12.9	－	1,103,451
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,952,144	100.0	499,935	6,337,701

区分		
繰出合計	1,861,981	
公営病院	688,542	
公営下水道	272,482	
公営簡易水道	37,628	
公営上水道	5,756	
国民健康保険	196,762	
国民健康保険その他	660,811	

国民健康保険の状況	
実質収支	52,009
再差引収支	41,247
加入世帯数（世帯）	2,711
被保険者数（人）	4,327
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,552,297	1,524,520
基準財政需要額	5,314,802	5,365,215
標準税収入額等	1,947,348	1,912,663
標準財政規模	6,037,604	6,144,518
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	3.7	4.8
公債費負担比率（％）	16.8	16.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	10.0	10.2
全 将来負担比率（％）	27.1	47.2
積立金現在高 財調	2,136,348	1,985,935
減債	589,383	429,334
特定目的	1,396,508	1,246,075
地方債現在高	11,172,314	11,163,198
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	28,616	154,544
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	145,753	145,738

徴収率（％）				
現年・計 合計	98.6	93.5	98.7	93.6
市町村民税	98.6	94.9	98.9	95.2
純固定資産税	98.5	91.4	98.3	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,554	人
２２年国調	6,175	人
増減率	-10.1	%
面積	241.98	km²
人口密度	23	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,540	人	5,527	人
30. 1. 1	5,664	人	5,651	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,098	1,254
	36.7	38.4
第２次	708	711
	23.7	21.8
第３次	1,186	1,298
	39.6	39.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	4431		
青森県	田子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	497,434	10.2	497,434	18.6
地方譲与税	82,534	1.7	82,534	3.1
利子割交付金	665	0.0	665	0.0
配当割交付金	630	0.0	630	0.0
株式等譲渡所得割交付金	508	0.0	508	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	100,586	2.1	100,586	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,288	0.4	20,288	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	778	0.0	778	0.0
地方交付税	2,189,497	45.0	1,971,138	73.6
内訳 普通交付税	1,971,138	40.6	1,971,138	73.6
特別交付税	218,359	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,892,920	59.5	2,674,561	99.8
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0
分担金・負担金	52,154	1.1	4,207	0.2
使用料	25,003	0.5	－	－
手数料	5,857	0.1	－	－
国庫支出金	497,900	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	252,194	5.2	－	－
財産収入	40,650	0.8	－	－
寄附金	45,898	0.9	－	－
繰入金	253,766	5.2	－	－
繰越金	12,538	0.3	－	－
諸収入	98,500	2.0	7	0.0
地方債	682,200	14.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,400	2.2	－	－
歳入合計	4,860,239	100.0	2,679,434	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	497,434	100.0	－
法定普通税	497,434	100.0	－
市町村民税	199,690	40.1	－
内訳 個人均等割	8,755	1.8	－
所得割	152,250	30.6	－
法人均等割	9,971	2.0	－
法人税割	28,714	5.8	－
固定資産税	237,603	47.8	－
うち純固定資産税	231,516	46.5	－
軽自動車税	24,400	4.9	－
市町村たばこ税	35,741	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	497,434	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,860,239	4,693,876
歳出総額	4,747,268	4,611,338
歳入歳出差引	112,971	82,538
翌年度に繰越すべき財源	5,712	－
実質収支	107,259	82,538
単年度収支	24,721	-79,439
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	24,721	-79,439

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	221,832	2,808
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,638	2,546
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	81	228,722	2,824
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,630
副市区町村長	1	23.04.01	6,040
教育長	1	23.04.01	5,560
議会議長	1	8.04.01	2,830
議会副議長	1	8.04.01	2,400
議会議員	8	8.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	667,624	14.1	653,760	653,760	23.5
うち職員給	397,085	8.4	390,814	－	－
扶助費	454,530	9.6	96,989	96,989	3.5
公債費	614,665	12.9	614,665	614,665	22.0
内訳 元利償還金 元金	567,254	11.9	567,254	567,254	20.3
利子	47,411	1.0	47,411	47,411	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,736,819	36.6	1,365,414	1,365,414	49.0
物件費	784,537	16.5	637,477	435,305	15.6
維持補修費	74,135	1.6	68,810	68,810	2.5
補助費等	636,832	13.4	452,508	300,626	10.8
うち一部事務組合負担金	257,390	5.4	230,380	228,011	8.2
繰出金	542,762	11.4	453,309	445,532	16.0
積立金	25,600	0.5	25,600	－	－
投資・出資金・貸付金	35,683	0.8	73	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	910,900	19.2	129,515		
うち人件費	42,607	0.9	42,607		
内訳 普通建設事業費	891,300	18.8	118,189		
うち補助	416,915	8.8	23,762		
うち単独	445,975	9.4	86,217		
災害復旧事業費	19,600	0.4	11,326		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,747,268	100.0	3,132,706		

経常経費充当一般財源等計	2,615,687 千円
経常収支比率	93.8 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,245,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,952	1.6	－	74,952
総務費	931,670	19.6	200,675	703,038
民生費	1,171,774	24.7	200,482	509,726
衛生費	400,957	8.4	5,435	341,898
労働費	1,678	0.0	－	1,678
農林水産業費	525,260	11.1	194,283	199,618
商工費	114,798	2.4	15,115	75,982
土木費	282,357	5.9	188,241	113,705
消防費	163,109	3.4	14,159	147,996
教育費	446,448	9.4	72,910	338,122
災害復旧費	19,600	0.4	－	11,326
公債費	614,665	12.9	－	614,665
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,747,268	100.0	891,300	3,132,706

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	566,413	562,652
基準財政需要額	2,537,551	2,629,832
標準税収入額等	700,888	700,627
標準財政規模	2,780,437	2,869,972
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	3.9	2.9
公債費負担比率（％）	18.9	19.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.0
将来負担比率（％）	38.3	21.4
積立金現在高 財調	1,114,948	1,069,948
減債	49,154	199,154
特定目的	301,678	345,675
地方債現在高	5,748,227	5,633,281
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	197,358	283,771
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計（％） 合計	98.8 95.6	98.8 95.7
市町村民税	99.3 98.1	99.5 98.3
純固定資産税	98.2 93.0	98.2 93.2

繰出金	合計	550,960
営業等への出資	介護サービス	64,915
	上水道	8,198
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	206,481
	その他	271,366

国民健康保険事業の状況		
実質収支		40,872
再差引収支		38,798
加入世帯数（世帯）		951
被保険者数（人）		1,640
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	127
	国庫支出金	－
	保険給付費	292

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,312 人
	２２年国調	19,853 人
	増減率	-7.8 %
面積		153.12 k㎡
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,254 人	18,207 人
30. 1. 1	18,599 人	18,539 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,355	2,605
	25.3	26.9
第２次	2,039	2,099
	21.9	21.7
第３次	4,915	4,979
	52.8	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02	4457		
青森県	南部町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,564,919	14.9	1,564,919	23.8
地方譲与税	135,414	1.3	135,414	2.1
利子割交付金	2,280	0.0	2,280	0.0
配当割交付金	2,150	0.0	2,150	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,724	0.0	1,724	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	305,172	2.9	305,172	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,234	0.3	33,234	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,817	0.0	4,817	0.1
地方交付税	5,006,660	47.6	4,501,054	68.5
内訳 普通交付税	4,501,054	42.8	4,501,054	68.5
特別交付税	505,606	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,056,370	67.0	6,550,764	99.8
交通安全対策特別交付金	2,615	0.0	2,615	0.0
分担金・負担金	77,428	0.7	9,708	0.1
使用料	194,561	1.8	2,211	0.0
手数料	12,124	0.1	－	－
国庫支出金	878,415	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	583,707	5.5	－	－
財産収入	159,077	1.5	－	－
寄附金	279,928	2.7	－	－
繰入金	225,763	2.1	－	－
繰越金	100,112	1.0	－	－
諸収入	123,245	1.2	1,515	0.0
地方債	834,298	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	277,498	2.6	－	－
歳入合計	10,527,643	100.0	6,566,813	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,564,919	100.0	－
法定普通税	1,564,919	100.0	－
市町村民税	585,988	37.4	－
内訳 個人均等割	27,911	1.8	－
所得割	511,072	32.7	－
法人均等割	26,019	1.7	－
法人税割	20,986	1.3	－
固定資産税	829,327	53.0	－
うち純固定資産税	827,497	52.9	－
軽自動車税	64,814	4.1	－
市町村たばこ税	84,790	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,564,919	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,527,643	10,493,841
歳出総額	10,030,533	10,105,729
歳入歳出差引	497,110	388,112
翌年度に繰越すべき財源	147,490	－
実質収支	349,620	388,112
単年度収支	-38,492	44,865
積立金	252	187
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-38,240	45,052

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	163	489,652	3,004
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,380	2,876
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	164	492,642	3,004
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,630
副市区町村長	1	18.01.01	6,040
教育長	1	18.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	2,830
議会副議長	1	18.01.01	2,400
議会議員	14	18.01.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,292,728	12.9	1,244,140	1,241,797	18.1
うち職員給	838,663	8.4	792,468	－	－
扶助費	1,406,318	14.0	378,575	253,085	3.7
公債費	1,427,652	14.2	1,384,346	1,384,346	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,334,753	13.3	1,294,531	1,294,531	18.9
利子	92,899	0.9	89,815	89,815	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,126,698	41.1	3,007,061	2,879,228	42.1
物件費	1,463,577	14.6	1,201,921	919,081	13.4
維持補修費	181,946	1.8	173,669	68,401	1.0
補助費等	1,243,330	12.4	1,108,912	927,112	13.5
うち一部事務組合負担金	664,740	6.6	614,540	604,462	8.8
繰出金	1,389,609	13.9	1,219,018	1,001,911	14.6
積立金	465,085	4.6	161,746	－	－
投資・出資金・貸付金	13,950	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,146,338	11.4	417,276		
うち人件費	36,135	0.4	36,135		
内訳 普通建設事業費	1,134,874	11.3	411,408		
うち補助	312,657	3.1	61,062		
うち単独	770,251	7.7	322,080		
災害復旧事業費	11,464	0.1	5,868		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,030,533	100.0	7,289,603		

経常経費充当一般財源等計	5,795,733 千円
経常収支比率	84.7 %（88.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,786,713 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,588	1.0	－	104,588
総務費	1,858,340	18.5	257,773	1,261,992
民生費	2,677,321	26.7	7,178	1,523,634
衛生費	724,522	7.2	6,444	644,992
労働費	27	0.0	－	27
農林水産業費	680,350	6.8	114,087	540,916
商工費	324,946	3.2	57,122	242,563
土木費	723,269	7.2	462,202	451,179
消防費	511,085	5.1	86,405	430,461
教育費	986,969	9.8	143,663	699,037
災害復旧費	11,464	0.1	－	5,868
公債費	1,427,652	14.2	－	1,384,346
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,030,533	100.0	1,134,874	7,289,603

繰出金	合計	1,563,012
営業出資	下水道	307,777
病院		159,389
介護サービス		152,700
市場		28,243
国民健康保険		209,095
その他		705,808

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,963
再差引収支	-23,060
加入世帯数（世帯）	2,974
被保険者数（人）	4,871
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	318

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,643,545	1,624,323
基準財政需要額	5,887,498	5,904,505
標準税収入額等	2,053,295	2,032,598
標準財政規模	6,831,847	6,987,644
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	5.1	5.6
公債費負担比率（％）	17.8	19.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,077,454	1,797,202
減債	3,135,699	3,127,326
特定目的	5,973,660	5,733,339
地方債現在高	11,390,650	11,891,105
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	53,464	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.9	94.3	98.7	93.9
市町村民税	99.0	95.1	98.8	94.7
純固定資産税	98.8	93.3	98.6	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,025	人
２２年国調	14,699	人
増減率	-4.6	%
面積	94.01	km²
人口密度	149	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	13,592	人	13,544	人
30. 1. 1	13,719	人	13,668	人
増減率	-0.9	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	563	647
	8.9	10.1
第２次	1,961	1,974
	30.9	31.0
第３次	3,818	3,755
	60.2	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
02	4465	地方交付税種地	2－2
青森県	階上町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,149,994	20.1	1,149,994	31.8
地方譲与税	83,848	1.5	83,848	2.3
利子割交付金	2,079	0.0	2,079	0.1
配当割交付金	1,962	0.0	1,962	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	231,484	4.1	231,484	6.4
ゴルフ場利用税交付金	11,497	0.2	11,497	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,557	0.4	20,557	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,151	0.1	6,151	0.2
地方交付税	2,299,110	40.3	2,094,254	57.9
内訳 普通交付税	2,094,254	36.7	2,094,254	57.9
特別交付税	197,341	3.5	-	-
震災復興特別交付税	7,515	0.1	-	-
（一般財源計）	3,808,255	66.7	3,603,399	99.7
交通安全対策特別交付金	1,259	0.0	1,259	0.0
分担金・負担金	21,667	0.4	7,293	0.2
使用料	20,066	0.4	2,014	0.1
手数料	7,923	0.1	-	-
国庫支出金	647,888	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	432,692	7.6	-	-
財産収入	6,565	0.1	368	0.0
寄附金	2,805	0.0	-	-
繰入金	277,421	4.9	-	-
繰越金	94,184	1.6	-	-
諸収入	134,434	2.4	71	0.0
地方債	254,600	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,700	3.0	-	-
歳入合計	5,709,759	100.0	3,614,404	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,149,994	100.0	-
法定普通税	1,149,994	100.0	-
市町村民税	552,063	48.0	-
内訳 個人均等割	23,356	2.0	-
所得割	480,414	41.8	-
法人均等割	21,353	1.9	-
法人税割	26,940	2.3	-
固定資産税	465,250	40.5	-
うち純固定資産税	465,204	40.5	-
軽自動車税	41,399	3.6	-
市町村たばこ税	86,681	7.5	-
鉱産税	4,601	0.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,149,994	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,709,759	6,194,943
歳出総額	5,365,052	5,880,759
歳入歳出差引	344,707	314,184
翌年度に繰越すべき財源	8,559	697
実質収支	336,148	313,487
単年度収支	22,661	19,182
積立金	100,615	100,636
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	300,000
実質単年度収支	-126,724	-180,182

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	260,480	2,960
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	90	266,688	2,963
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,912
副市区町村長	1	21.04.01	5,481
教育長	1	21.04.01	5,049
議会議長	1	8.04.01	2,840
議会副議長	1	8.04.01	2,410
議会議員	12	8.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	755,998	14.1	737,229	735,566	19.4
うち職員給	464,233	8.7	464,233	-	-
扶助費	1,066,662	19.9	311,314	299,051	7.9
公債費	761,679	14.2	757,701	757,693	20.0
内訳 元利償還金 元金	698,384	13.0	694,900	694,892	18.3
利子	63,295	1.2	62,801	62,801	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,584,339	48.2	1,806,244	1,792,310	47.3
物件費	885,326	16.5	740,487	629,430	16.6
維持補修費	132,978	2.5	132,978	85,131	2.2
補助費等	568,227	10.6	540,219	461,153	12.2
うち一部事務組合負担金	334,846	6.2	334,810	334,810	8.8
繰出金	704,097	13.1	586,168	536,995	14.2
積立金	103,206	1.9	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	16,390	0.3	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	370,489	6.9	166,283		
うち人件費	6,020	0.1	6,020		
内訳 普通建設事業費	370,461	6.9	166,255		
うち補助	190,392	3.5	10,986		
うち単独	163,775	3.1	147,175		
災害復旧事業費	28	0.0	28		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,365,052	100.0	4,072,479		

経常経費充当一般財源等計	
	3,505,019 千円
経常収支比率	92.5 %（97.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,417,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,303	1.6	-	83,303
総務費	757,290	14.1	23,965	692,956
民生費	1,644,841	30.7	-	828,843
衛生費	277,997	5.2	11,678	261,789
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	312,479	5.8	43,590	259,814
商工費	41,505	0.8	2,071	36,843
土木費	592,317	11.0	269,220	413,844
消防費	245,996	4.6	1,398	241,499
教育費	647,617	12.1	18,539	495,859
災害復旧費	28	0.0	-	28
公債費	761,679	14.2	-	757,701
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,365,052	100.0	370,461	4,072,479

繰出の状況	
公営事業等への出 合計	712,232
下水道	154,841
上水道	8,135
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	168,955
その他	380,301

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,641
再差引収支	81,376
加入世帯数（世帯）	2,089
被保険者数（人）	3,244
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	-
保険給付費	314

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,193,442	1,183,722
基準財政需要額	3,286,143	3,294,151
標準税収入額等	1,486,349	1,473,273
標準財政規模	3,754,345	3,752,484
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（%）	9.0	8.4
公債費負担比率（%）	17.2	17.6
全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.1	10.7
将来負担比率（%）	53.6	65.6
積立金現在高 財調	1,795,265	1,724,650
減債	3,948	17,947
特定目的	268,969	276,379
地方債現在高	6,422,058	6,865,842
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	151,364	221,723
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.0 94.9	98.9 93.6
市町村民税	98.9 94.9	98.8 93.5
純固定資産税	99.0 93.9	98.8 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,509	人
２２年国調	2,851	人
増減率	-12.0	%
面積	150.77	km²
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,492	人	2,486	人
30. 1. 1	2,586	人	2,580	人
増減率	-3.6	%	-3.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	682	811
	48.5	49.8
第２次	243	281
	17.3	17.3
第３次	481	535
	34.2	32.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	4503		
青森県	新郷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,566	6.8	211,566	12.3
地方譲与税	43,706	1.4	43,706	2.5
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	247	0.0	247	0.0
株式等譲渡所得割交付金	201	0.0	201	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	44,070	1.4	44,070	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,731	0.3	10,731	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	262	0.0	262	0.0
地方交付税	1,542,380	49.7	1,404,348	81.8
内訳 普通交付税	1,404,348	45.2	1,404,348	81.8
特別交付税	138,032	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,853,425	59.7	1,715,393	100.0
交通安全対策特別交付金	586	0.0	586	0.0
分担金・負担金	1,473	0.0	-	-
使用料	31,462	1.0	-	-
手数料	2,734	0.1	-	-
国庫支出金	180,425	5.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	162,813	5.2	-	-
財産収入	38,293	1.2	-	-
寄附金	23,880	0.8	-	-
繰入金	115,511	3.7	-	-
繰越金	39,157	1.3	-	-
諸収入	93,248	3.0	5	0.0
地方債	562,900	18.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,500	2.0	-	-
歳入合計	3,105,907	100.0	1,715,984	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,566	100.0	-
法定普通税	211,566	100.0	-
市町村民税	70,295	33.2	-
内訳 個人均等割	3,648	1.7	-
所得割	59,140	28.0	-
法人均等割	5,854	2.8	-
法人税割	1,653	0.8	-
固定資産税	122,736	58.0	-
うち純固定資産税	121,045	57.2	-
軽自動車税	11,650	5.5	-
市町村たばこ税	6,885	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	211,566	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,105,907	2,957,767
歳出総額	2,886,901	2,796,822
歳入歳出差引	219,006	160,945
翌年度に繰越すべき財源	26,910	9,157
実質収支	192,096	151,788
単年度収支	40,308	-27,505
積立金	35,594	21,052
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	41,358	113,657
実質単年度収支	34,544	-120,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	162,806	2,807
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	58	162,806	2,807
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
小学校	×	税務事務	○
中学校	×	老人福祉	×
その他	○	伝染病	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,630
副市区町村長	1	25.01.01	6,040
教育長	1	25.01.01	5,560
議会議長	1	25.01.01	2,830
議会副議長	1	25.01.01	2,400
議会議員	6	25.01.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	508,760	17.6	495,813	495,813	27.9
うち職員給	301,146	10.4	296,363	-	-
扶助費	200,621	6.9	48,485	45,974	2.6
公債費	255,602	8.9	255,602	255,602	14.4
内訳 元利償還金 元金	240,798	8.3	240,798	240,798	13.5
利子	14,713	0.5	14,713	14,713	0.8
一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	964,983	33.4	799,900	797,389	44.8
物件費	455,732	15.8	369,495	312,316	17.6
維持補修費	56,640	2.0	50,115	48,757	2.7
補助費等	623,037	21.6	202,720	160,990	9.0
うち一部事務組合負担金	418,549	14.5	102,349	93,341	5.2
繰出金	388,855	13.5	354,067	157,680	8.9
積立金	89,580	3.1	65,388	-	-
投資・出資金・貸付金	5,630	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	302,444	10.5	67,364		
うち人件費	3,802	0.1	3,802		
内訳 普通建設事業費	287,378	10.0	52,298		
うち補助	110,462	3.8	6,309		
うち単独	172,617	6.0	45,902		
災害復旧事業費	15,066	0.5	15,066		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,886,901	100.0	1,909,049		

経常経費充当一般財源等計	1,477,132 千円
経常収支比率	83.0 %（86.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,128,055 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,195	1.9	-	55,195
総務費	538,235	18.6	55,017	434,626
民生費	502,008	17.4	-	300,309
衛生費	91,195	3.2	1,560	89,380
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	335,349	11.6	81,544	175,342
商工費	138,285	4.8	5,715	101,043
土木費	332,051	11.5	122,547	213,439
消防費	429,400	14.9	14,880	103,150
教育費	194,515	6.7	6,115	165,897
災害復旧費	15,066	0.5	-	15,066
公債費	255,602	8.9	-	255,602
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,886,901	100.0	287,378	1,909,049

公営事業等への出資 合計	388,855	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,501
下水道	153,400	再差引収支	2,507
簡易水道	12,350	加入世帯数（世帯）	419
上水道	-	被保険者数（人）	715
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	73,986	国庫支出金	-
その他	149,119	保険給付費	298

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	252,645	242,545
基準財政需要額	1,656,993	1,735,251
標準税収入額等	309,213	301,288
標準財政規模	1,777,162	1,861,768
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	10.8	8.2
公債費負担比率（％）	12.0	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	8.1
将来負担比率（％）	12.1	24.0
積立金現在高 財調	372,758	324,734
減債	259,018	258,890
特定目的	468,008	414,765
地方債現在高	2,879,671	2,557,569
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	99,422	52,624
保証・補償	-	-
その他	1,023	1,033
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	16,388	16,386

徴収率（％）				
合計	99.1	96.7	99.1	96.2
市町村民税	99.5	97.7	99.4	97.3
純固定資産税	98.9	96.2	99.0	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）